

SUSTAINABILITY

サステナビリティ

Global Excellent Ma

トップメッセージ



理念体系



サステナビリティ経営



サステナビリティの取り組み



サステナビリティ情報



SUSTAINABILITY NEWS

サステナビリティニュース

- 2026/05/18 住友理工、「住友理工チャリティーコンサート」を再開 ～5年ぶりの開催に約1,000人が来場、募金は地域活動へ～
- 2026/04/28 第1回「サステナ モノづくりテックアワード」受賞者を発表 ～次世代を担う学生との共創でモノづくりを推進～
- 2026/04/14 新たに5拠点で太陽光由来電力の導入拡大、脱炭素を加速 ～2025年度は合計約3,600kWを新規調達、累計24,700kWへ～

[> ニュース一覧へ](#)

Message from the President and CEO

MESSAGE

トップメッセージ

社会とともに持続的に成長し、世界中で選ばれ続ける
“Global Excellent Manufacturing Company”を目指してまいります。



Our Philosophy

理念体系

住友理工グループは、「素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える」企業として、
100周年である2029年、またその先の未来も選ばれ続ける存在を目指します。



目指すべき企業グループ像・
存在意義



実現したい未来社会像



2029年住友理工グループVision



2029年に向けた3つの方向性とマ
テリアリティ



住友事業精神・住友理工グルー
プ経営理念



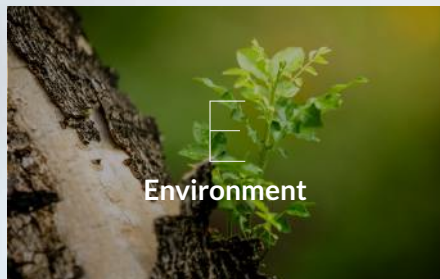
サステナビリティ経営

サステナブルな社会の実現に向けて、社会からの期待に応え、ステークホルダーと共創しながら成長し続けるための当社の枠組みをご紹介します。

- > サステナビリティ経営の基本的な考え方
- > サステナビリティ経営体制
- > ステークホルダーとのコミュニケーション

サステ

企業の持続的成長に不可欠な「E：自然環境」「S：社会」「G：ガバナンス」の3つの領域を、当社の経営戦略と統合し、持続的な成長を実現するための取り組みを進めています。



E
Environment

> 環境

環境長期ビジョンと環境2029V
環境マネジメント
気候変動への対応
水リスクへの対応
循環型社会への貢献
自然共生社会への貢献
適正な化学物質の管理
環境コミュニケーション
環境配慮型製品



S
Social

> 社会

人的資本経営
人権の尊重
人材育成と働きがいの向上
健康経営の取り組み
安全衛生
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
サプライチェーン
品質向上に向けた取り組み
社会貢献



G
Governance

> ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント



＞ ESGデータ集



＞ GRI内容索引



＞ 情報開示方針とアーカイブ



＞ 第三者保証報告書 [PDF](#)



＞ 外部イニシアティブへの賛同



＞ 社外からの評価



＞ 統合報告書 [PDF](#)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) ＞

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) ＞

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [トップメッセージ](#)

トップメッセージ

Message from the president and CEO



持続可能な社会の実現に向けて

住友理工グループは、1929年の創立以来、時代の方向性や市場ニーズを的確につかみながら事業領域を着実に広げ、社会に安全・安心をお届けする製品を世に送り出してきました。

グループの一社として長年受け継がれてきた「住友事業精神」を基盤とし、変化が激しく、見通しが利かないといわれる時代の



中、お客様やその先の社会に向け、私たちらしい価値を提供することにより、住友理工グループのさらなる成長と、豊かな世界の実現をステークホルダーの皆さまとともに目指しています。

創立100周年の2029年をマイルストーンとした長期経営ビジョンである「2029年住友理工グループVision（2029V）」では、「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」を2029年のありたい姿として公表し、その実現に向けた3つの方向性と取り組むべき6つの重要課題（マテリアリティ）を策定しました。

6つのマテリアリティ

「個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成」

環境変化が常態化し、先の見通しが立てにくい時代の中、当社グループが特に大切にしているのは「人」の力です。私は社長就任以来、「人材育成にまざる事業戦略はなし」という信念のもと、従業員一人ひとりを単なる経営資源としてではなく、価値を生み出す主体として位置付けてきました。様々な事業領域を持ち、世界に広く拠点を構えるグローバルサプライヤーである当社にとって、多様な人材の一人ひとりがその力を最大限に発揮できるような環境を整えることこそ、経営の最重要課題だと考えています。

この考えのもと、2029Vでは人材戦略として4つのテーマを掛け合わせた「人的資本向上の方程式」を作成し、活動の中心に位置付けています。2023年度からは、「働きがい」を重視したエンゲージメントサーベイを導入するとともに、時流に合わせた働き方を率先して推進できる上司であるSMARTマネージャーの育成を進めています。

これらの取り組みの成果として、2025年には「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されたほか、「ハタラクエール」において「福利厚生推進法人」の認証を受けました。

さらに、「高い志を持ち、未来を切り拓く自律型人材の育成」を目指して当社グループの人材育成方針を刷新し、次世代の経営幹部候補者やDX人材を対象とした育成プログラムを新たに立ち上げ、推進しています。

今後も、従業員のエンゲージメント向上に向けた取り組みをさらに深化させてまいります。

関連情報

[人的資本経営](#)

関連情報

[人材育成](#)

「社内外のパートナーシップによる共創の推進」

ますます複雑化する社会課題に対して、もはや企業単独で取り組むには限界があります。だからこそ、部署や会社、さらには業界や産学官の垣根を越えて、目指すべき未来社会像を共有しながら、価値を共に創りだしていける仲間との連携が不可欠だと考えています。そのためには、お互いの得意分野や特性を生かし合い、それぞれの自主性を尊重し合う姿勢が大切です。

2025年4月には、本社製作所を構える愛知県小牧市と「自然共生社会の実現に関する連携協定」を締結しました。また、国立研究開発法人 産業技術総合研究所とは2020年10月の共同研究室設立を起点に、車両実験用試走路（テストコース）を活用して、新たなモビリティ時代にふさわしい乗り心地や快適な車内空間の開発を進めています。さらに、一般産業用品部門では代理店の皆さまとのパートナーシップを一層強固なものとするために「産和会」を設立し、共創による事業拡大を目指しています。2024年10月には、名古屋市のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」に入居し、スタートアップをはじめとした社外との連携をさらに加速しています。



関連情報

[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

関連情報

[ニュースリリース](#) 

「気候変動・自然資本に配慮した事業活動」

温室効果ガスの排出による地球温暖化、大量消費による資源枯渇、森林破壊や海洋プラスチック汚染による自然破壊などは世界共通の課題です。私たちが企業として、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に向けた取り組みを進めています。しかし、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書が示しているように、現状の地球温暖化対策は不十分であり、これまで以上の取り組みや努力が必要です。こうした危機感のもと、私たちは2029Vの検討と同時に、資源枯渇や自然破壊といった問題にも真正面から向き合う必要があると考え、「環境長期ビジョン2050」と長期環境目標「環境2029V」を策定しました。現在、当社は世界54拠点で生産活動を展開しています。環境規制や保全への要求が高まる中、環境マネジメントをさらに高度化し、ステークホルダーの皆さまに対して積極的に情報を開示する中で、当社の取り組みへの理解と評価をいただけるよう努めてまいります。

関連情報

[環境（E）](#)

「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革」

私は2020年6月に社長に就任して以来、「過去の概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応する」ことの重要性を繰り返し伝えてきました。私自身はもちろん、当社グループで働くすべての従業員が、時代の流れとともに変わりゆく「世の中の常識や価値観」に対し常にアンテナを張り、それを自らアップデートし続けること。そして、その変化を経営に反映させていくことが、持続的な企業成長の鍵になると考えています。

その実現には、風通しのよい企業風土が不可欠です。当社グループでは、住友事業精神を土台に、「安全・環境・コンプライアンス・品質（S.E.C.Q.）」を事業運営の基本としています。問題の早期発見と予防に向けては、「Bad News First & Thanks」を合言葉に、上司と部下が日常的に率直なコミュニケーションを交わすことを大切にしています。

さらに、当社グループの強みを一層伸ばし、生産性を高めるため、DXを活用したモノづくり革新やグローバル事業基盤の強化にも取り組んでいます。「2025年住友理工グループ中期経営計画（2025P）」においては、事業構造改革の推進や、資本効率を意識した投資判断を通じ、収益構造の安定化と、より強固な財務基盤の構築を進めてまいります。

関連情報

[品質向上に向けた取り組み](#)

関連情報

[サプライチェーン](#)

関連情報

[コンプライアンス](#)

「次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供」

自動車業界では、クルマの仕組み、作り方、使い方、売り方、業界を取り巻く規制に至るまで、あらゆる側面で革命的な変化が進行しています。自動化、電動化、ソフトウェア定義車両（Software Defined Vehicle：SDV）、そしてコネクテッド化の進展などにより、従来の日本企業が強みとしてきた「モノづくり」の在り方すら、大きく変わろうとしています。“移動手段”としての「クルマ」から、“移動そのものに価値を与える”「次世代モビリティ」へと進化していく中で、当社は「素材力」に裏打ちされた先進テクノロジーをもって、新たな価値を創造し続けます。

次世代モビリティへの入り口として電動化が加速する中、当社では世界5極における地域ごとのニーズや、自動車メーカーの電動車シフトに合わせたグローバル販売戦略を実行するとともに、新興国や途上国で高まるインフラ需要への対応を強化してまいります。

さらに、事業活動における環境負荷の低減に取り組むのはもちろんのこと、環境配慮型製品や、環境規制対応技術の開発などを通じて、脱炭素・循環型社会、そして新エネルギーをはじめとするグリーンな社会の実現に貢献すべく、開発を一層加速していきます。



関連情報

[環境配慮型製品](#)

関連情報

[素材力×CASE](#) 

関連情報

[知的財産について](#) 

「安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合」

2029Vにおいて実現したい未来社会像として、『自然と都市と人の空間が繋がる グリーンで快適な社会』を掲げています。約25,000人にのぼる、多様な国籍・職種・働く環境を持つ従業員一人ひとりが、自ら実現したい未来社会の実現に向けて課題を設定し、モノづくりを通じた解決に挑戦しています。

当社が得意とする「防振技術」や「環境対応材料」の分野では、すでに他社にない強みを持っています。これらをさらに進化させ、新たな市場と価値を切り拓いていくことこそが、私たちの挑戦のひとつです。

また、社内外の仲間との共創を通じて技術を融合させることで、解決できる課題の幅は格段に広がります。ゴム・樹脂・ウレタン・金属などの廃棄物を活用したサーキュラーエコノミーへの移行に向けた新たな技術開発に加え、細胞農業向けの高効率細胞培養バッグなど、住友電工グループやスタートアップ企業とも連携を図りながら、共創による価値創造に取り組んでいます。

関連情報

[私たちの研究開発](#) 

世界中で選ばれる“Global Excellent Manufacturing Company”に向けて



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited



サステナビリティ経営を支えるこれらの方針を通じ、当社グループは今後も社会課題の解決に向け、グループ全体で一層尽力してまいります。そして、多くの仲間と共に新たな社会価値を創造する長期的な視点のもと、社会と共に持続的に成長し、世界中で選ばれ続ける“Global Excellent Manufacturing Company”となることを目指してまいります。

今後とも、住友理工グループの企業活動に対し、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

住友理工株式会社
代表取締役執行役員社長
清水 和志



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

ニュース
トピックス



理念体系

Our Philosophy

Global Excellent Manufacturing Companyの 実現に向けて

長期ビジョン「2029年住友理工グループVision（2029V）」策定において、理念体系の見直しを実施しました。住友グループに受け継がれてきた「住友事業精神」を基盤に、住友理工グループ経営理念、目指すべき企業グループ像「Global Excellent Manufacturing Company」を継承しています。一方で、不透明で変化の激しい事業環境に柔軟かつ迅速に対応し、更なる成長を果たすためには、当社グループの存在意義（パーパス）を改めて明確にし、ブレない指針として全社員をはじめとする、すべてのステークホルダーと共有することが必要と考えました。

今回、住友理工グループの存在意義（パーパス）を「素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える」とし、「29年に向けた3つの方向性と6つのマテリアリティ」を定めました。

2029年住友理工グループ Vision

Global Excellent Manufacturing Company

社会的価値の創造

企業価値

公益価値

【存在意義】

素材の力を引き出し
社会の快適をモノづくりで支える

2029V

理工のチカラを起点に
社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける
リーディングカンパニー

柔軟かつ強固な
組織づくり

持続可能な社会に向けた
価値づくり

未来を開拓する
人・仲間づくり

総合評価技術 高分子材料技術

住友理工グループ経営理念・行動憲章

住友事業精神

リンク

[2029年住友理工グループVision \(2029V\) \(2MB\)](#)

住友理工グループのミッション

住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります。

企業価値（財務目標）と公益価値（非財務目標）を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

2029Vの策定プロセス

2029Vは各部門の中堅社員を中心としたメンバーでシナリオ・プランニングを活用し、「実現したい未来社会像」を策定しました。そして中堅社員の目線による議論をさらに進め、実現したい未来社会像の策定に向け、当社に関連する社会課題および機会・リスクを抽出し、マテリアリティの素案を作成しました。その素案を元に、世界的なサステナビリティのガイドライン（GRIスタンダード）と照らし合わせつつ、社外有識者からのフィードバックも考慮し、素案に対する中堅社員の想いを再び確認したうえで、役員による議論を経て、2029V実現に向けた「3つの方向性」と「6つのマテリアリティ」を特定しました。

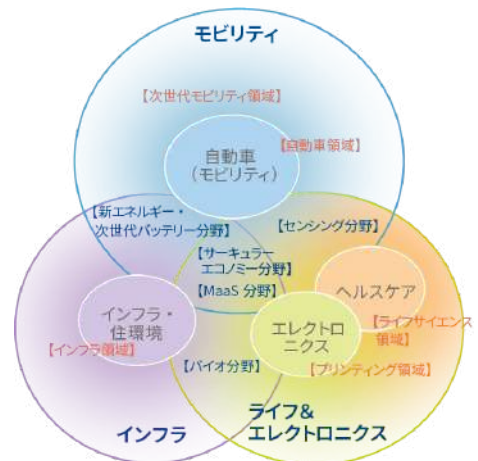
1 シナリオ・プランニングを活用した「実現したい未来社会像」の策定

- ▶ 各部門の中堅社員により、以下を経て、長期的視点での世界観を構築。
 - ー 長期的視点で重要課題を中堅社員で抽出。
 - ー 抽出した重要課題の中から2つを選択し、4パターンの世界観を構築。
 - ー 上記の2つの選択を様々に変えることで、多種の世界観を構築。
- ▶ これらの中から実現したい世界観を選択・集約し、役員も交えて議論を重ねることで、「住友理工グループが実現したい未来社会像」を策定。



2 2029Vの策定

- ▶ 「実現したい未来社会像」において、当社が事業を通じて貢献できることを全社および各本部にて抽出・集約し、2029年のありたい姿を設定。
- ▶ そのために必要となる事業や領域の在り方、そのために必要となる事業や領域の在り方、実現に向けた3つの連携の必要性を検討。
- ▶ 以上を「2029V」として表現・策定。



3 「3つの方向性」と「6つのマテリアリティ」の特定

- ▶ 中堅社員それぞれの目線で、外部のサステナビリティなどのガイドラインも踏まえながら、「実現したい未来社会像」において、当社に関連する社会課題・変化および機会・リスクを抽出。
- ▶ 抽出結果を踏まえ、2029Vの実現に向け取り組むべき重要課題として、「3つの方向性」と「6つのマテリアリティ」に集約。
- ▶ 集約過程において、ステークホルダー（金融機関、取引先、外部有識者など）からもコメントを受領。



4 経営会議・取締役会による承認

- ▶ 中堅社員と役員による討議を実施し中堅社員の想いと役員の課題認識の共有を実施。
- ▶ 全役員での議論を経て、経営会議・取締役会にて1～3を承認。



目指すべき企業グループ像・存在意義

住友理工グループが目指すべき企業像と当社の存在意義についてご紹介いたします。



実現したい未来社会像

住友理工グループが実現したい未来社会像（自然と都市と人の空間が繋がり、グリーンで快適な社会）についてご紹介いたします。



2029年住友理工グループVision

住友理工グループの長期ビジョン・2029年のありたい姿についてご紹介いたします。



2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ

2029年のありたい姿実現に向けた3つの方向性とマテリアリティについてご紹介いたします。



住友事業精神・住友理工グループ経営理念

住友理工グループの基本精神である「住友事業精神」と「経営理念」についてご紹介いたします。



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [理念体系](#) > [目指すべき企業グループ像・存在意義](#)

目指すべき企業グループ像・存在意義

What the Corporate Group strives to be / Purpose

理念体系

- [目指すべき企業グループ像・存在意義](#)
- [実現したい未来社会像](#)
- [2029年住友理工グループVision](#)
- [2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ](#)
- [住友事業精神・住友理工グループ経営理念](#)

目指すべき企業グループ像

Global Excellent Manufacturing Company

常に世界を俯瞰し、社会から必要とされるモノづくりとは何か、自問・探究し続ける企業

私たち住友理工グループは、“Global Excellent Manufacturing Company”を旗印に、企業価値と公益価値の2つを同時に向上させ、新たな社会的価値の創造を実現する企業グループを目指しています。

目指すべき企業グループ像は、2011年に策定した「2015年住友理工グループVision」により制定されました。“Global Excellent Manufacturing Company”とは、すなわち「当社が創業以来培ってきた“モノづくり力”を基盤に、常に世界を俯瞰し、社会から必要とされるモノづくりとは何か、自問・探究し続ける企業」であり、常に追い求め続ける姿になります。

素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える

強み

素材の力を引き出し

『高分子材料技術』『総合評価技術』の高度化により、
素材が持つ無限の可能性を引き出し、追究し続けます。

提供価値

社会の快適を

お客様と一緒に磨き上げた製品で、「安全」「安心」そして、
人・社会・地球に対して、さらなる「快適」を提供し続けます。

想い

モノづくりで支える

先人が築き上げたきめ細やかな造り込みと
高い品質を重んじる**モノづくり企業としての矜持**を持ち、
時代を切り拓く付加価値をモノづくりに吹き込み続けます。



「2029年住友理工グループVision」策定にあたり、時代や環境が変化し、今までのビジネスモデルや考え方を続けることへの危機感から、社内外を巻き込んで当社の存在意義(パーパス)を検討しました。「住友理工グループがなぜ必要なのか」「私たちは何のために働いているのか」という原点の志を言語化したものです。過去の先輩方が培ってきた住友理工グループの“普遍的な強み”“提供価値”“想い”と、私たちの住友理工グループに対する期待を表す言葉として、「素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える」としました。

住友理工グループは、この存在意義（パーパス）を通して、創立100年である2029年、そして次の100年も社会から選ばれ続ける会社を目指し、お客様やその先の社会に向け、私たちらしい価値を提供することにより、住友理工グループの更なる成長と、豊かな世界の実現をステークホルダーの皆さまとともに目指していきます。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス



- [➤ 目指すべき企業グループ像・存在意義](#)
- [➤ 実現したい未来社会像](#)
- [➤ 2029年住友理工グループVision](#)
- [➤ 2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ](#)
- [➤ 住友事業精神・住友理工グループ経営理念](#)

当社が考える未来社会像

住友理工グループでは「2029年住友理工グループVision」策定にあたり、当社が実現したい未来社会像を検討しました。長期ビジョンを作成する上で、VUCA（ブーカ）と略される、“変化が激しく、不確実で、複雑かつ見通しが利かない”といわれる時代の中で、将来を予測するのではなく実現したい未来社会像を設定し、住友理工グループで取り組むべき課題を設定しました。中堅社員がシナリオプランニングを活用し、策定した未来社会構想を従業員ダイアログで経営層、中堅社員、労働組合のメンバーで議論しました。

住友理工グループが実現したい未来社会像として「**自然と都市と人の空間が繋がる グリーンで快適な社会**」と掲げ、当社が取り組むべき視点として、「グリーン」で「快適」な社会に向けた課題を設定しました。





これまで安全性能や走行性能などの快適性を追究してきた“自動車”は、多様な価値観によって変わる移動ニーズに対し変化していくことが予想されます。そのような自動車の変化に加え、グリーンでサステナブルな都市空間、人々の豊かな暮らしの実現に向けて、インフラやライフスタイルの変化といった課題にも取り組んでまいります。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [理念体系](#) > 2029年住友理工グループVision

2029年住友理工グループVision

2029 Sumitomo Riko Group Vision

理念体系

- 目指すべき企業グループ像・存在意義
- 実現したい未来社会像
- 2029年住友理工グループVision
- 2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ
- 住友事業精神・住友理工グループ経営理念

2029年住友理工グループVisionと 2025年中期経営計画の考え方



Top



2029年住友理工グループVision（2029V）

住友理工グループはこれまで5か年の中期ビジョンを策定してきましたが、事業環境が激しく変化する中でフレキシブルに対応をするため、住友理工グループの長期的な方向性を示す長期ビジョンと、3か年の事業計画を示す中期経営計画の2種類を策定しました。

長期ビジョンである2029年住友理工グループVision（2029V）では、創立100周年の2029年をマイルストーンとし、2029年以降の実現したい未来社会像をかがげ、29年に向けて住友理工グループが取り組むべき課題を選定しました。

2029Vではその課題解決に向けた、2029年の住友理工グループのありたい姿と実現に向けた3つの方向性、6つのマテリアリティを設定しました。

関連情報

[2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ](#)

[2029年のありたい姿]

理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けて
ソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー

2029年の住友理工グループのありたい姿は「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し

続ける「リーディングカンパニー」と設定しました。2029年に向けて挑戦すべき社会課題に対し、住友理工グループの人・技術・情報等を起点に、社内外の連携による価値共創を通じてスピーディかつダイナミックに解決に繋げ続ける集団を目指します。

既存事業の深化に加え、事業部門の枠を超えた新事業・新商品の創出、従来の住友理工グループでは取り組みが難しい社会課題などにも挑戦を進めてまいります。

従業員に向けたビジョン周知活動

住友理工グループ従業員の一人ひとりに対し、2029Vをわかりやすく理解いただき、実務への浸透を促すための解説動画をリリースしました。

2029年住友理工グループVisionって何？【基礎知識編】



2029年住友理工グループVisionって何？【解説編】



[関連情報](#)

[社員研修](#)

2025年中期経営計画（2025P）

中期経営計画として、2023年から2025年の3カ年を対象とした2025年中期経営計画（2025P）を策定しています。

2025Pにおいては、前中期経営ビジョン（2022V）で継続課題となっている収益力の更なる改善に向け、構造改革の完遂や新規事

業の収益化等取り組むと共に、長期視点で2029Vにおいて掲げた3つの方向性に紐づく課題への取組みを遂行していきます。

[2025Pテーマ]
さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化

2025年に向けたKPI

	重点取り組み	KPI	進捗
企業価値 (財務目標)	連結売上高	6,200億円	決算説明会資料
	事業利益	320億円	
	ROIC (投下資本事業利益率)	10%以上	
	ROE (親会社所有者帰属持分利益率)	9%以上	
	配当性向	30%以上	
	投資額 (3ヵ年累計)	研究開発費 550億円 設備投資額 900億円	
公益価値 (非財務目標) ※代表例	エンゲージメント	グローバル幹部への理念教育および全従業員への理念・Vision 周知活動推進	サステナビリティ経営体制
	人材育成	研修プログラムの拡充 (3ヵ年累計) ・ 経営幹部研修 参加者 100人 ・ DXコア人材※1 の育成 200人 ・ DX データ分析人材※2 の育成 700人	人材育成
	地球環境保全	CO ₂ 排出量削減 (2018年度比) Scope1+2 -20%	気候変動への対応
		廃棄物の削減 (2022年度原単位比) -3%	循環型社会への貢献

※1 DXコア人材:自部門でIoT・AI 活用の企画から実用導入に主導的に取り組む人材

※2 DX データ分析人材:自部門でIoT・AIなど専門的 IT ツールを業務に使用する人材



**住友理工**

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [理念体系](#) > 2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ

2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ

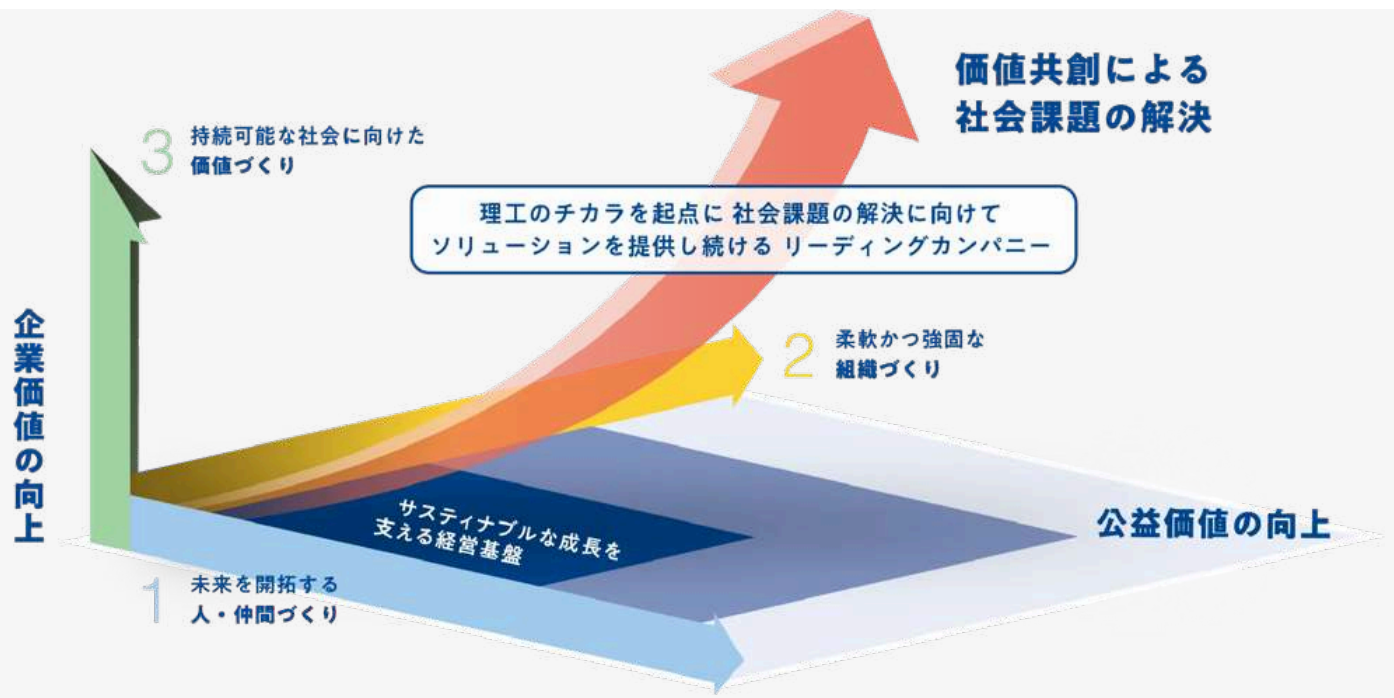
Three Directions and Materiality toward 2029

理念体系

- 目指すべき企業グループ像・存在意義
- 実現したい未来社会像
- 2029年住友理工グループVision
- 2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ
- 住友事業精神・住友理工グループ経営理念

2029年に向けた当社グループのありたい姿は「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」と定め、実現に向けた3つの方向性と取り組むべき6つの重要課題（マテリアリティ）を決定しました。時代の変化は加速しており、テクノロジーの進化も目覚ましく、先を見通すことが難しい時代となっています。「2029年住友理工グループVision」において実現に向けた全社方針を“戦略”ではなく“方向性”としたのは、そのような環境変化に対し迅速に対応するためであり、グループ社員それぞれが、自律的に判断し、行動していく中で未来の目指す姿を具現化していくことを期待しているからです。





1 未来を開拓する人・仲間づくり

1. 個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成

住友理工グループでは人的資本は重要な経営資源の一つであると認識しており、「人材育成にまさる事業戦略なし」の考えのもと人材教育を進めています。今後は従業員に求めるスキルも多岐にわたり専門性が高まる中で、研修などの教育制度によって人材の能力を伸ばすと共に、従業員自身も会社から必要とされる人材になるべく自己研鑽が求められます。

また働きがい溢れる企業を目指すことは、従業員満足及び企業収益を向上させ、好循環している状態を意味しています。

2025P活動方針	関連ページ
● エンゲージメント向上 ● 多様な人材の活躍推進	人的資本経営 人材育成と働きがいの向上 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

2. 社内外のパートナーシップによる共創の推進

社内との協働や社外との協業を、ある特定課題の検討や共同研究から飛躍させ、顧客も巻き込み、双方のありたい姿を共有させる中で新たな価値の創造につなげていきます。そのために、部署や会社、業界や産学官の壁を超えて、当社のパーパス、目指すべき未来社会像を共有しながら価値創造できる仲間づくりをすすめていきます。

2025P活動方針	関連ページ
● 社内部門間連携の活性化 ● 共創・協業の仕組み構築	ステークホルダーとのコミュニケーション 私たちの研究開発

2 柔軟かつ強固な 組織づくり

3. 気候変動・自然資本に配慮した事業活動

企業に対して求められる責任は地球温暖化をはじめとする気候変動へ対策のみならず、生物多様性を中心とした自然資本の回復への取り組みが今後高まります。

住友理工グループでは気候変動や自然資本への取り組みを事業変革のチャンスにとらえ、新たな事業機会への対応や業務改革、新技術開発を推し進めていきます。

2025P活動方針	関連ページ
● 気候変動対策の着実な実施 ● 資源循環・自然共生へ取り組み強化	環境 (E)

4. 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革

S（安全）E（環境）C（コンプライアンス）Q（品質）の強化を継続すると共に、海外事業におけるリスクマネジメント対策を継続して進めていきます。

当社グループの強みの更なる強化に向け、DXを活用したモノづくり革新やグローバル事業基盤を加速し生産性を高めていきます。

安定した収益構造と強固な財務基盤に向け、事業構造改革の実施、事業ポートフォリオの見直し、資本コストと資本効率の向上を意識した各種投資判断をしていきます。

2025P活動方針	関連ページ
● 品質管理・保証の強化 ● モノづくりDXの推進 ● 競争力の基盤の高度化・強靱化	品質向上に向けた取り組み サプライチェーン コンプライアンス

3 持続可能な社会に向けた 価値づくり

5. 次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供

各地域・自動車メーカーの電動車シフトに合わせたグローバル販売戦略の実行や、新興国や途上国で増加するインフラ需要への対応を強化していきます。また次世代モビリティ社会・環境配慮社会に向けた新商品の開発を進めていきます。

2025P活動方針	関連ページ
● 既存事業の拡販・シェアアップ ● 高付加価値製品の開発 ● 安定的な収益・財務基盤の確立	環境配慮型製品 素材力×CASE 知的財産について

6. 安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合

多様化する顧客価値に対し、社会課題を起点とする潜在ニーズの発掘をしていきます。住友理工グループの技術の融合や、従来のモノづくりを発展させたサービスの提供も視野に、顧客価値の最大化に挑戦します。

2025P活動方針	関連ページ
● 共創による既存製品の横展開 ● 協業深化による新事業創出加速	私たちの研究開発



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

住友事業精神・住友理工グループ経営理念

The Sumitomo Spirit / Sumitomo Riko Group Management Philosophy

理念体系

- 目指すべき企業グループ像・存在意義
- 実現したい未来社会像
- 2029年住友理工グループVision
- 2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ
- 住友事業精神・住友理工グループ経営理念

住友の事業は、今から約400年前に住友家初代住友政友が遺した商いの心得「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展させてきた「住友事業精神」を精神的基盤として営まれてきました。

文殊院旨意書

冒頭 商売はいうまでもないが、何事も粗略にせず、すべてのことについて心を込めて丁寧慎重に励むように（萬事入精）

営業の要旨

- 第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし（信用確実）
- 第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、輕進すべからず（不趨浮利）

住友の事業精神



ばんじにっせい
萬事入精

まず一人の人間として、
何事に対しても誠心誠意を
尽くす人であれ

しんようかくじつ
信用確実

何よりも信用を重んじること、
すなわち常に相手の
信頼に応えること

ふすうふり
不趨浮利

常に公共の利益との
一致を求め、浮利を追い、
軽率、粗略に行動してはならない

住友事業精神は、当社グループの事業経営の根本精神であると共に、全ての業務における従業員の判断基準です。
当社グループでは、人材育成の中心に住友事業精神を据え、動画「私たちの住友事業精神」を用いた研修を全従業員に対し実施
する中で、理念の深い理解と実務への浸透を促しています。



関連情報

[人材育成](#)

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

- 1 | 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、
優れた製品・サービスを提供します。
- 2 | 安全を経営の最重要課題と位置付け、
人・社会の安全確保に努めます。
- 3 | 地球環境に配慮し、
よりよい社会環境づくりに貢献します。
- 4 | 高い企業倫理と遵法の精神で、
世界各国の地域社会から
信用・信頼される企業を目指します。
- 5 | 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、
活力溢れる企業風土を醸成します。

当社は、「住友事業精神」に基づき、SDGsなどに代表される社会的課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります。そして、企業価値と公益価値を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指しています。

これらを基本として、当社は長期ビジョン「2029年 住友理工グループVision（2029V）」を策定しています。

当社は、すべてのステークホルダーの期待に応え、その社会的責任を果たすことが当社の社会的価値を高めることと認識し、企業活動を推進してまいります。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [サステナビリティ経営](#)

サステナビリティ経営

Sustainability Management



自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

サステナビリティ経営の基本的な考え方

Basic Approach to Sustainability Management

[サステナビリティ経営](#)
[サステナビリティ経営の基本的な考え方](#) [サステナビリティ経営体制](#)
[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

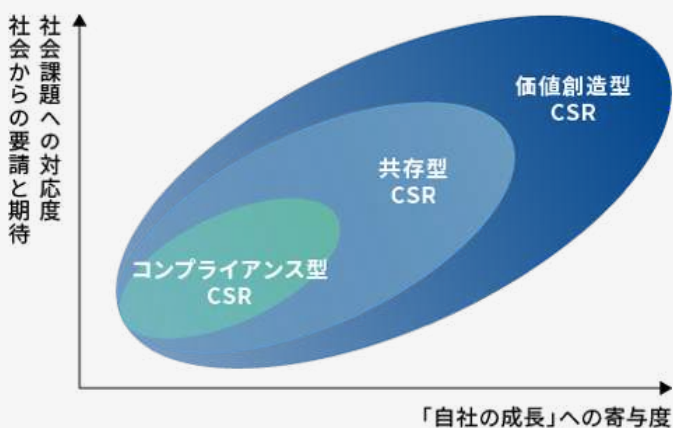
株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

価値創造型CSRへのステップ

住友理工グループは、社会とともに持続的に成長し、世界中で選ばれる“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。当社が進めるCSR活動は社会からの期待に応え、自社の成長に寄与する価値創造型です。この価値創造型CSRを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献すると同時に、“Global Excellent Manufacturing Company”の実現にも向かっていくと考えています。

住友理工グループは、価値創造型CSRを進める上で3つの段階を経ると考えています。現在、当社グループは価値創造型CSR経営に着手し、CSR活動の深化を図っています。

価値創造型CSRの方向性



価値創造型CSRに向けたステップとして価値創造型CSR経営に着手

1 コンプライアンス型CSR経営の徹底 社会にネガティブな影響を 与えない企業へ

- 法令遵守
- 環境負荷の減少
- 地域社会との共存

2 共存型CSR経営の実践 社会と共存できる企業へ

- 国際ガイドラインの遵守
- 環境負荷と保全のバランス
- 地域社会への貢献

3 価値創造型CSR経営への着手 社会にポジティブな影響を 与えることのできる企業へ

- 社会課題対応型製品開発
- 人権尊重、ダイバーシティ、気候変動、
腐敗防止等の深耕
- 社会課題解決型社会貢献

CSR・サステナビリティの基本的な考え方

企業行動憲章

住友理工グループはありたい姿の実現に向け、価値創造型CSRを経営の基本に置き、「住友理工グループ企業行動憲章」をその活動の基盤としています。企業行動憲章は2005年に設置されたCSR委員会において討議し、取締役会の決議を経て2006年3月に定められました。その後、会社を取り巻く環境の変化を受け、2014年10月、2019年4月、2026年1月に改訂しました。

関連情報 [住友理工グループ企業行動憲章（細則版）（221KB）](#) 

関連情報 [住友理工グループ企業行動憲章（通常版・印刷用）（936KB）](#) 

CSR・サステナビリティ基本方針

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」やグローバル・コンパクト等を念頭に、CSR経営の側面を以下の3つの視点に分類し、CSR・サステナビリティ基本方針として定めています。これらの方針に基づき、「社会的価値の創造」に向け、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通して解決を図り、企業価値と公益価値を向上させ、社会とともに持続的に成長することを目指します。

（1）社会や地球環境に迷惑をかけない行動をとる（ネガティブな影響の最小化）

-人権、労働、環境、腐敗防止などのリスクへの適切な対応

（2）社会や地球環境の課題解決に貢献する（ポジティブな影響の最大化）

-社会の課題解決に貢献するビジネスと社会貢献活動
-イノベーション創発に寄与する人的ダイバーシティ

（3）ステークホルダーとのコミュニケーションを通して取り組みを改善し、長期志向で企業価値を高める

-情報開示、対話、協働



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >
小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス



サステナビリティ経営体制

Sustainability Management System

[サステナビリティ経営](#)[サステナビリティ経営の基本的な考え方](#) [サステナビリティ経営体制](#)
[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

サステナビリティ推進体制

住友理工グループのコーポレートガバナンスは、すべてのステークホルダーへの責任を認識し、信用確実、不趨浮利を旨とする住友事業精神を基盤とした効率的で健全な経営により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

関連情報

[マネジメント体制](#)

ガバナンス部門としては、取締役会の任意の諮問機関として、「ガバナンス委員会」が設置されています。同委員会では社外取締役の視点を交えて、当社グループのコーポレートおよびグループガバナンス体制等の中長期的に重要な課題を取締役に答申するための審議を行うとともに、代表取締役、社外取締役および監査役の連携を強化し、当社グループの持続的な成長と社会的価値（企業価値および公益価値）の向上を図ることを目的として開催しています。

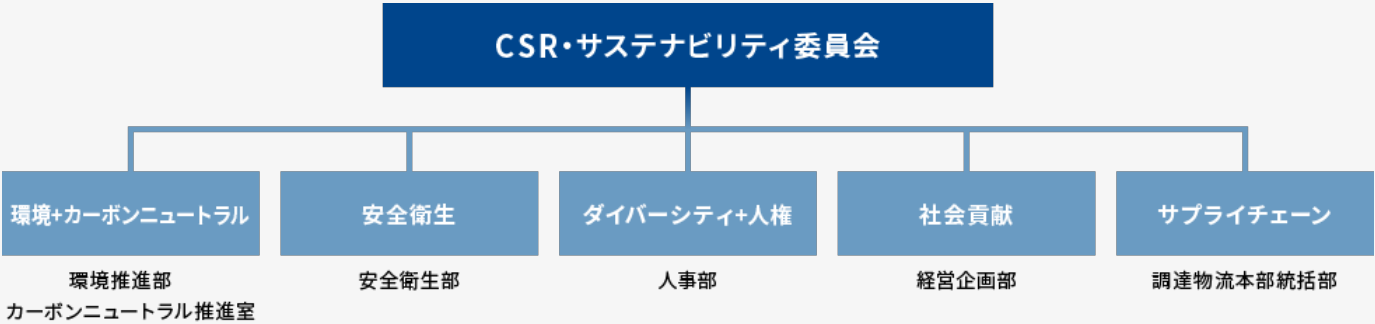
また業務執行部門としては、CSR・サステナビリティ経営を推進するため、社長を委員長とした「CSR・サステナビリティ委員会」を設置し、年2回開催しています。

同委員会では現在「環境」「安全衛生」「ダイバーシティと人権」「社会貢献」「サプライチェーン」をテーマに、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行い、「2029年住友理工グループVision（2029V）」で設定した非財務目標およびモニタリング項目もフォローしています。

さらに昨今は、カーボンニュートラル（脱炭素社会）をはじめとしたサステナビリティ社会の実現や、人権問題への対応が求められており、同委員会では、社会の一員として当社が取り組むべきこれらの課題を取り上げ、進め方について議論をしています。



CSR・サステナビリティ委員会構成



委員	委員長：代表取締役 執行役員社長 委員：社外取締役、専務執行役員、各部門の所管役員
事務局	経営企画部
開催頻度	会議開催：2回/年 取締役会への報告：2回/年
主な議題	気候変動に関する中長期目標の設定・進捗のモニタリング、カーボンニュートラル推進、並びに「環境」「安全衛生」「ダイバーシティと人権」「社会貢献」「サプライチェーン」などをテーマに議論を実施

活動内容

テーマ	活動内容	関連ページ
環境+カーボンニュートラル	2029Vおよび2025P環境目標（KPI）の推進、カーボンニュートラルに向けた省エネ推進、再エネ導入	環境
安全衛生	『災害ゼロ』達成に向け、不安全行動抑制・不安全状態排除、安全教育・訓練の推進、安全文化の構築等	安全衛生
ダイバーシティ+人権	多様な人材の活躍推進、働き方改革、人権アセスメントの推進	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 人権の尊重
社会貢献	フレイル事業やアップサイクルなどの社会課題解決型社会貢献活動、マルチステークホルダーとの協働連携	社会貢献
サプライチェーン	[取引基本契約書] [お取引様CSRガイドライン]によるCSR調達の推進、取適法遵守、インボイス制度対応	サプライチェーン

社内浸透施策

当社グループでは、従業員一人ひとりがサステナビリティを自分事と捉え、業務に組み込むために、様々な機会を捉え社内での浸透を図っています。

2023年度からは、「2029年住友理工グループVision（2029V）」の達成に向け、「住友事業精神」を基盤とする当社理念を従業員一人ひとりに浸透させるため、様々な施策を行っています。

社員研修

階層別研修

2029Vを始めとする理念体系の説明に加え、従業員がサステナビリティと自分自身との繋がりを理解し、行動を促すことを目的とした研修を、新入社員、技能職等を対象とした階層別研修の中に組み込み、実施しています。2024年度は、全13回で合計499名が受講しました。

E-learning研修

サステナビリティを自分事として捉え、個々の社員のサステナビリティに対する意識を高めることを目的とし、2024年よりEラーニングを活用したサステナビリティ研修を実施しています。初回となる2024年度は、国内グループ社員を対象に「サステナビリティの基本概念の理解」をテーマとして実施し、合計4,587名が受講しました。

動画コンテンツの活用

住友理工グループ従業員の一人ひとりにサステナビリティをより身近に感じてもらい、個々の行動に繋げ、グループ全体のサステナビリティに対する意識の向上を図るため、2024年2月よりサステナビリティに特化した動画配信サービスを導入しました。

2025年には、当社グループの長期ビジョンをよりわかりやすく、より多くの従業員に理解してもらうため、2029Vをわかりやすく解説した従業員向け動画をリリースしました。

2029年住友理工グループVisionって何？【基礎知識編】



2029年住友理工グループVisionって何？【解説編】



サステナビリティ意識調査アンケート

2029Vの浸透に加え、社員のサステナビリティに対する理解度・実践度の現状を把握し、周知・教育活動の改善に繋げるため、2023年度よりサステナビリティ意識調査アンケートを実施しています。2024年度のアンケートでは、国内・海外グループを含む4,199名が回答しました。

本アンケートは今後も継続実施し、点検・改善を繰り返す中でサステナブル経営に生かすと共に、社内浸透の促進を図っていきます。

7

「サステナビリティ」について生活の中で意識して行動したいと思う *

- ☐ とても思う
- ☐ やや思う
- ☐ あまり思わない
- ☐ 全く思わない

8

「サステナビリティ」について生活の中で意識して行動することがある *

- ☐ よく行動することがある
- ☐ 時々行動することがある
- ☐ あまり行動することがない
- ☐ ほとんど行動することがない



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ステークホルダーとのコミュニケーション

Communication with Stakeholders

サステナビリティ経営

[サステナビリティ経営の基本的な考え方](#) [サステナビリティ経営体制](#)
[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)[ステークホルダーとのコミュニケーション方法](#) >[ステークホルダーダイアログ](#) >ライフイノベーション
事業

窓から省エネ

Refleshine
リフレッシュイン

感光性水現像フレキシ版

AquaGreen

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ステークホルダーとのコミュニケーション方法

Communication Methods with Stakeholders

[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)
[ステークホルダーとのコミュニケーション方法](#)
[ステークホルダーダイアログ](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

ステークホルダーの考え方

住友理工グループは、その企業行動憲章に「企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的なコミュニケーションを行い、企業価値と公益価値の向上による『社会的価値の創造』を図る。」とあるように、ステークホルダーとの積極的な関わりによって、マテリアリティの一つでもある「社内外のパートナーシップによる共創」を促進しています。

[関連情報](#)
[企業行動憲章](#)
[関連情報](#)
[2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ](#)

各ステークホルダーとのコミュニケーション方法

ステークホルダー	コミュニケーション方法	関連情報
株主 投資家	株主総会（年1回） 決算・投資家説明会等の開催（年4回） 統合報告書の発行（年1回）など	IRライブラリー
	営業活動を通じたコミュニケーション（随時）	



お客様	お客様相談窓口（随時）など	-
取引先	取引先との取引に関する情報の一元管理（随時） CSRアンケート（サプライヤーに対し定期的に実施）など	サプライチェーン
従業員	人材研修プログラム（年間計画） 労使協議会（月1回）など	人的資本経営 人権の尊重 人材育成と働きがいの向上 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
地域社会	各拠点でのファクトリーダイアログ（年1回） 小論文アワード（年1回）など	ステークホルダーダイアログ
地球環境	各拠点の環境法令遵守や環境保全管理状況の開示（随時） 近隣自治会役員の皆様との地域連絡会（年1回）など	環境コミュニケーション

マルチステークホルダー方針

当社は、「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通じて社会に貢献していくことを基本方針とし、企業価値（財務目標）と公益価値（非財務目標）を同時に向上させることで、社会とともに持続的に成長することを目指しています。顧客、取引先、株主、地域社会、従業員をはじめとする多様なステークホルダーとの価値共創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組むため、「マルチステークホルダー方針」を公表いたします。

関連情報

[マルチステークホルダー方針 \(122KB\)](#) 



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ステークホルダーダイアログ

Stakeholder Dialogue

[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)[ステークホルダーとのコミュニケーション方法](#)[ステークホルダーダイアログ](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

「小牧市自然共生パートナーシップダイアログ2024」の開催

住友理工グループでは、CSR・サステナビリティ経営を進める上であらゆるステークホルダーとの双方向のコミュニケーションが重要であると考えています。

当社グループでは、天然ゴムをはじめ、大気や水、鉱物などの様々な自然の恵みを利用して事業活動を行っています。一昨年策定した「住友理工 環境長期ビジョン2050」では、これら自然の恵みや自然環境を事業活動によって破壊することなく、後世に引き継いでいく責任があることを認識し、自然共生へ貢献することを掲げています。本ビジョンの実現に向けて、小牧本社・製作所が所在する愛知県小牧市にて自然共生に関わる小牧市の多様なセクター（企業・行政・市民団体・大学など）による協働をより強固にし促進することで、小牧市の自然共生活動がより活気づくことを期待し、今年度で第2回目となる「小牧市自然共生パートナーシップダイアログ2024」を開催しました。



【テーマ】「続・点の活動から面の活動へ」 ～多様なセクターによる自然共生社会の実現～

小牧市内には小牧山、兒（ちご）の森などの豊富な自然がありますが、特定外来生物に指定されている動植物が市内で確認されており、在来種への影響が懸念されています。自然共生における生物多様性を保全するためには、自然環境を保護することの重要性が求められており、小牧市では自然を保全・再生し、生態系を回復する取り組みを推進しています。

第2回目となる今回のテーマは「続・点の活動から面の活動へ ～多様なセクターによる自然共生社会の実現～」とし、当日は小牧市副市長をはじめ、愛知県、小牧市役所、市民団体、大学の有識者に加え次世代を担う学生の皆さまにお集まりいただきました。まずは、前回ダイアログ起点でのパートナーシップで成し得た各団体の活動紹介とその効果を共有した上で、小牧市を“未来に繋げる豊かな自然と人がともに生きるまち”にするために、私たちができることを考え、共通目標策定に向けた対話を行いました。

参加者



【参加者全員での集合写真】

●ファシリテーター

秦野 利基 氏／特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク 顧問

●ステークホルダー

平岡 健一 氏／小牧市副市長

大島 孝士 氏／愛知県自然環境課 生物多様性保全グループ 主査

深見 優介 氏／愛知県自然環境課 生物多様性保全グループ 技師

中川 真徳 氏／小牧市役所 環境対策課 環境保全係 係長

若原 章裕 氏／小牧市役所 環境対策課 環境保全係 技師

郡 麻里 氏／名古屋経済大学 経営学部 准教授

橋場 隼希 氏／名古屋経済大学 経営学部 学生

中島 悠太 氏／名古屋経済大学 経営学部 学生

岡崎 朱里 氏／名古屋経済大学 経営学部 学生

小沢 通男 氏／大山川をきれいにする会 会長

馬場 容子 氏／兒の森活動グループ 会計

橋本 保 氏／ちごりんの里山 代表

●住友理工

清水 和志／執行役員社長
和久 伸一／専務執行役員
能祖 裕司／生産機能本部 副本部長
姉川 健治／小牧製作所 所長
棚橋 英明／環境推進部 部長
脇坂 治／経営企画部 部長

参加者の意見

ー自然共生に関する参加者の取り組み

- ・愛知県では各種制度を整備し、「環境都市あいち」実現のため生物多様性も推進している。
- ・小牧市生物多様性地域戦略は、行政だけではなく、皆と一緒に取り組みを進めたい。
- ・自然共生活動は長期的・計画的な活動が重要。近隣他企業とも連携し活性化させたい。
- ・大学の講義の中で、学内樹木・外来生物の確認や大山川の植生調査などを行っている。
- ・前回のダイアログでできた多様なセクターとの繋がりで新しいアイデアが生まれている。
- ・環境や生物多様性活動ではあるが、地域交流も目的の1つとして活動している。
- ・ボランティアマッチングなどを活用して多くの人に活動を体験していただいている。
- ・環境保全活動を中心に、子どもたちの未来のために人と森をつくることを目的に活動している。
- ・自然は簡単に破壊することができるが、簡単に作ることはできない。保全・保護が重要。

ー“豊かな自然と人が共に生きるまち”を目指し、未来の子どもたちのためにできること

- ・活動範囲を拡大し誰でも来られる綺麗な森を目指し、子どもたちと除伐や間伐体験を進めたい。
- ・幅広い世代のメンバーで継続的に活動できるようにしたい。
- ・若者が一人で活動に参加するのはハードルが高い。学校の部活や、クラブチーム等のグループだと参加しやすい。
- ・環境活動に参加する際にSNS用にカメラを貸与し撮影会を行うなど、別の付加価値を提供すると若者に受け入れられるのではないか。
- ・学校で自然と触れ合えるような体験ができると、大人になってから環境問題に興味が出やすくなるのではないか。
- ・生態系保全のためには、管理計画を事前にしっかり立てることが必要である。

ファシリテーター総括

人というのは自然の中で育てられて今があります。植物や動物や昆虫のみならず、人間がいかに幸せに生活していくか。人が生まれて育って家庭を持ってさらにそれが継続されていく営みにとって、やはり自然というのは無くてはならないものです。破壊された環境の中では、やはり人間は幸せに生きることが出来ません。それをいろいろな人たちが力を合わせて作っていく。その一つのテーマとして、住友理工の掲げる小牧モデルがあるのではないのでしょうか。今後こういったつながりを作りながら、小さな子どもたちにまた活動に参加してもらえる、そんな社会になるべきだと思います。

自然共生は、地域と自然との関係、人と自然との関係、家族や人生と自然との関係、そして生活の糧となっている企業と自然との関係、公共や地域と自然との関係など、私たちの暮らしそのものではないかと思います。様々な観点で意見を交換することこそが、まさに「共生社会」の原点であることを強く感じた時間となりました。

このダイアログがきっかけとなり、さらに多くの人たちとつながりながら、小牧の自然共生社会が実現していくことを期待します。

2025年2月
特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク
顧問 秦野 利基

ダイアログを終えて

参加者の皆さまには多くの発言、ご提案をいただき非常に有意義な対話の場となりました。自然は人の安らぎになるべきであり、まず身近な環境を大事にしたいという思いは強くあります。今回皆さまと共有できたものを活かし、更に仲間づくりを進め、今後も自然との共生、生物多様性保全のため、多様なセクターとの協働での対話および活動を推進・継続していきたいと考えています。

住友理工株式会社

第10回SDGs学生小論文アワード by 住友理工

「SDGs学生小論文アワード by 住友理工」は、住友理工への商号変更を記念する新たな社会貢献活動として、“未来を担う若者たちを応援する事業”と位置づけ、2015年より取り組みを始めたプログラムです（設立時名称「住友理工学生小論文アワード」）。

このアワードをきっかけとし、全国の学生のみなさんが社会の課題や持続可能な社会づくりについて学び、考えた結果を論じる場の提供と、受賞をきっかけにさらに見聞を広め若者の成長に貢献することを目指しています。

2024年度は、“「オープンイノベーション」で社会課題を解決するには”をテーマに論文を募集。審査は、審査委員長の高村ゆかり氏（東京大学未来ビジョン研究センター教授）をはじめとする有識者の皆さまに加え、若者の思考や提案を取り入れ経営に生かすことを目的として、住友理工グループ従業員も一次審査に加わり、大賞（※今年度は最優秀賞相当と評価した論文が2本となったため、同格の大賞として決定）、優秀賞など5本の受賞論文を決定しました。1月には、大賞、優秀賞を受賞した13名の学生と審査委員、当社役員が参加する懇談会を実施。懇談会では、各受賞学生の応募論文についてのプレゼンテーションと質疑応答のほか、「2024年に向けた未来会議」と題し、2024～2050年の社会を見据えて策定した住友理工が実現したい未来像を説明した後、2050年はどのような世界になっているか、その中で自分はどうなっていたいか、住友理工の未来像に共感できるかなどの意見交換を実施しました。今回で記念すべき10回目となる本アワードですが、1回目からの応募総数は768本、そして合計76本の論文を表彰してきました。

その受賞者の中には、本アワードで論じたこと、探求したことをきっかけに、日本だけではなく、海外や様々な最先端の業界で活躍をされている方が何人もいます。そんな皆さまからは、「このアワードで受賞したことが今のキャリアに繋がっている」などの嬉しい声もお寄せいただいています。

また、当社も受賞学生との懇談会を通して、今の若者の文化や発想に触れることにより気づかされることも多く、学生という次世代を担うステークホルダーとの対話を通じて、企業が目指すべき姿や、学生たちが関心を持っている社会課題などを知る大変貴重な機会となりました。



受賞者懇談会での集合写真（2025年1月）



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス



環境 (E)

Environment (E)



環境長期ビジョンと環境2029V



環境マネジメント



気候変動への対応



水リスクへの対応



循環型社会への貢献



自然共生社会への貢献



適正な化学物質の管理



環境コミュニケーション



環境配慮型製品



ESGデータ集

[環境パフォーマンスデータ](#)



ESG外部評価

[社外からの評価](#)



ライフイノベーション
事業



窓から省エネ

Refleshine
リフレッシュイン



感光性水現像フレキシオン版

AquaGreen



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#)

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#)

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

環境長期ビジョンと環境2029V

Long-Term Environmental Vision and Environment 2029V

環境 (E)

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



環境長期ビジョン策定にあたり

住友理工グループは、住友事業精神のもと、その経営理念に「地球環境に配慮し、よりよい社会環境作りに貢献する」を掲げ、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し全社一丸となって事業活動に取り組んでいます。

近年、脱炭素社会の実現に向けた動きが世界中で急速に広まり、多くの国や企業が「2050年カーボンニュートラル」を宣言しています。住友理工グループも、地球環境問題への対応は喫緊の重要課題として取り組んでおり、TCFDへの賛同、住友電工グループとしてSBTi（Science Based Targets initiative）の認定取得など、「2050年カーボンニュートラル」に向けた世界水準での情報開示・環境活動を推進しています。

また気候変動に限らず水リスク、資源枯渇、プラスチックゴミ問題、生物多様性の喪失など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「カーボンニュートラル」への対応、「サーキュラーエコノミー（循環型経済システム）」の実現、「生物多様性の保全」に向けた取り組みなど、環境課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

このような激変する環境の中で、当社は、持続可能な社会の実現に貢献し、かつ企業として持続的な発展を目指すためには、改めて長期的な視点で世界の潮流に対応しながら、豊かな価値を提供し続けていくことが重要と考えています。そこで、2050年の未来を描いた「住友理工 環境長期ビジョン2050」を策定するに至り、さらにそこからのバックキャストによって2023年4月に「環境2029V」を策定いたしました。

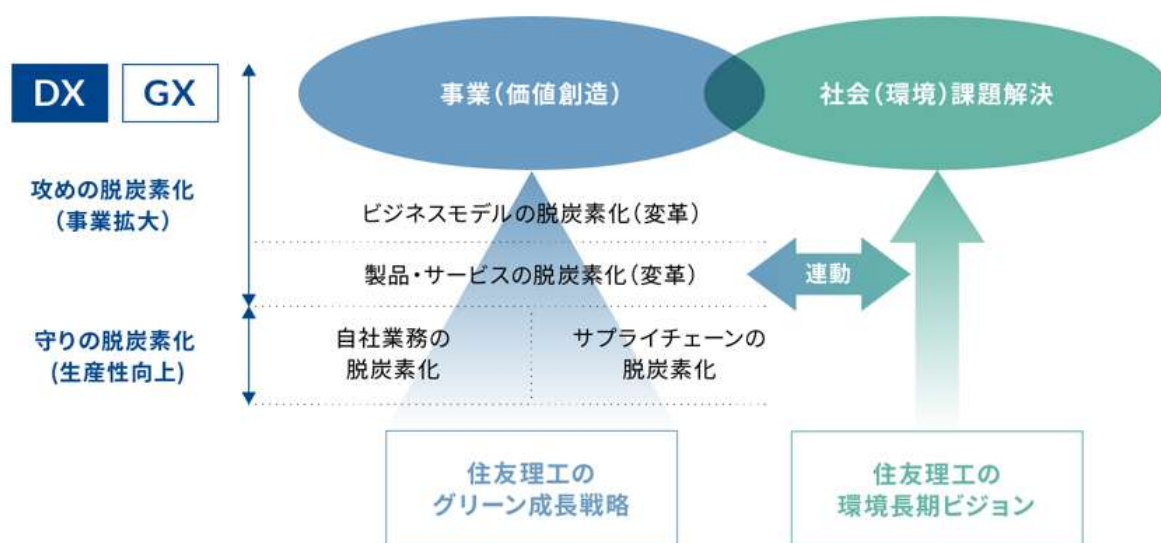
環境長期ビジョン2050および環境2029V策定の視点

目指すべき企業グループ像

Global Excellent Manufacturing Company

存在意義

素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える



※GX(グリーントランスフォーメーション) = 経済成長と環境保護を両立させ、カーボンニュートラルに移行するためにいち早く事業構造や社会経済を変革し、成長につなげること。

環境長期ビジョン2050について

世界が様々な環境課題に直面している中で私たちが描く未来は、持続可能な社会であるとともに、世界中の暮らしで「安全・快適」が実現された社会であると考えます。そのため、環境長期ビジョン2050の策定に先立ち、当社のマテリアリティの見直しを行いました。その結果、「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」をキーワードとして設定するとともに、長期ビジョンのスローガンを「みんなが喜び、快適に暮らせる未来に向けて」と決めました。

みんなが喜び、快適に暮らせる未来に向けて



脱炭素社会に向けて、CO₂を減らしていきます。

資源循環型社会に向けて、資源を大切に使っていきます。

自然共生社会に向けて、自然の恵みを守り、大切にしていきます。

そして当社が目指す2050年の社会は、次のようなイメージです。

社会の姿



自社の姿





環境2029Vについて

長期ビジョンで描いた「ありたい姿」を実現するべく、中期環境目標「環境2029V」を策定しました。

住友理工グループは、環境への影響を最小限にして「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」に貢献するとともに、事業の成長・新しい価値の創造に挑戦していきます。

環境2029V 重点取り組み事項

住友理工は、

1.5°C目標を目指したCO₂排出量削減

で脱炭素社会に貢献します。

廃棄物の最少化とサステナブル材料の利用促進

で資源循環型社会に貢献します。

自社による生態系への環境負荷「見える化」と低減

で自然共生社会に貢献します。

重要課題	環境2029V行動目標	環境2029V数値目標
脱炭素社会への貢献	温室効果ガスの排出を削減する	Scope1+2でCO ₂ 排出量 30%減（2018年度比）
		Scope3でCO ₂ 排出量 15%減（2018年度比）
	エネルギー利用の効率を高める	エネルギー売上原単位 10%減（2022年度比）
	再生エネルギーの導入を推進する	再エネ電力比率 2.5%増（2022年度比）
資源循環型社会への貢献	廃棄物を削減する	廃棄物売上原単位 7%減（2022年度比）
	廃棄物の最少化を目指す	廃棄率 4%以下

	サステナブル材料の利用を促進する	サステナブル材料利用率 20%以上
	水利用の最少化を目指す	取水量 10%減（2022年度比）
自然共生社会への貢献	自社周辺地域の生態系への環境負荷「見える化→低減」を推進する	地域の生物多様性など、複数の環境側面に関する影響評価手法の確立と適切な情報開示
	環境リスクの最少化を目指す	環境事故：重大事故、法令違反、苦情ゼロ

環境2025Pについて

中期環境目標「環境2029V」を確実に達成するため、2029Vからのバックキャストとともに、前の環境目標であった「環境2022V」の継続課題も考慮して、2025年までの3か年の実行計画「環境2025P」を策定しました。

重要課題	環境2025P行動目標	環境2025P数値目標
脱炭素社会への貢献	自社排出温室効果ガス（Scope1+2）を削減 サプライチェーン排出温室効果ガス（Scope3）削減計画立案	Scope1+2でCO ₂ 排出量 20%減（2018年度比）
資源循環型社会への貢献	リサイクル化での廃棄物低減取り組みの継続	廃棄物売上原単位 3%減（2022年度比）



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

環境マネジメント

Environmental Management

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



基本的な考え方

住友理工グループの企業行動憲章では、「地球環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、主体的に行動する」と定めています。そこで当社グループは、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。この方針を具現化するために、環境マネジメントシステムに基づき、事業活動における環境負荷・環境リスク低減に取り組むと共に、環境配慮型製品、環境規制対応技術の開発にも積極的に取り組んでいきます。

環境の理念

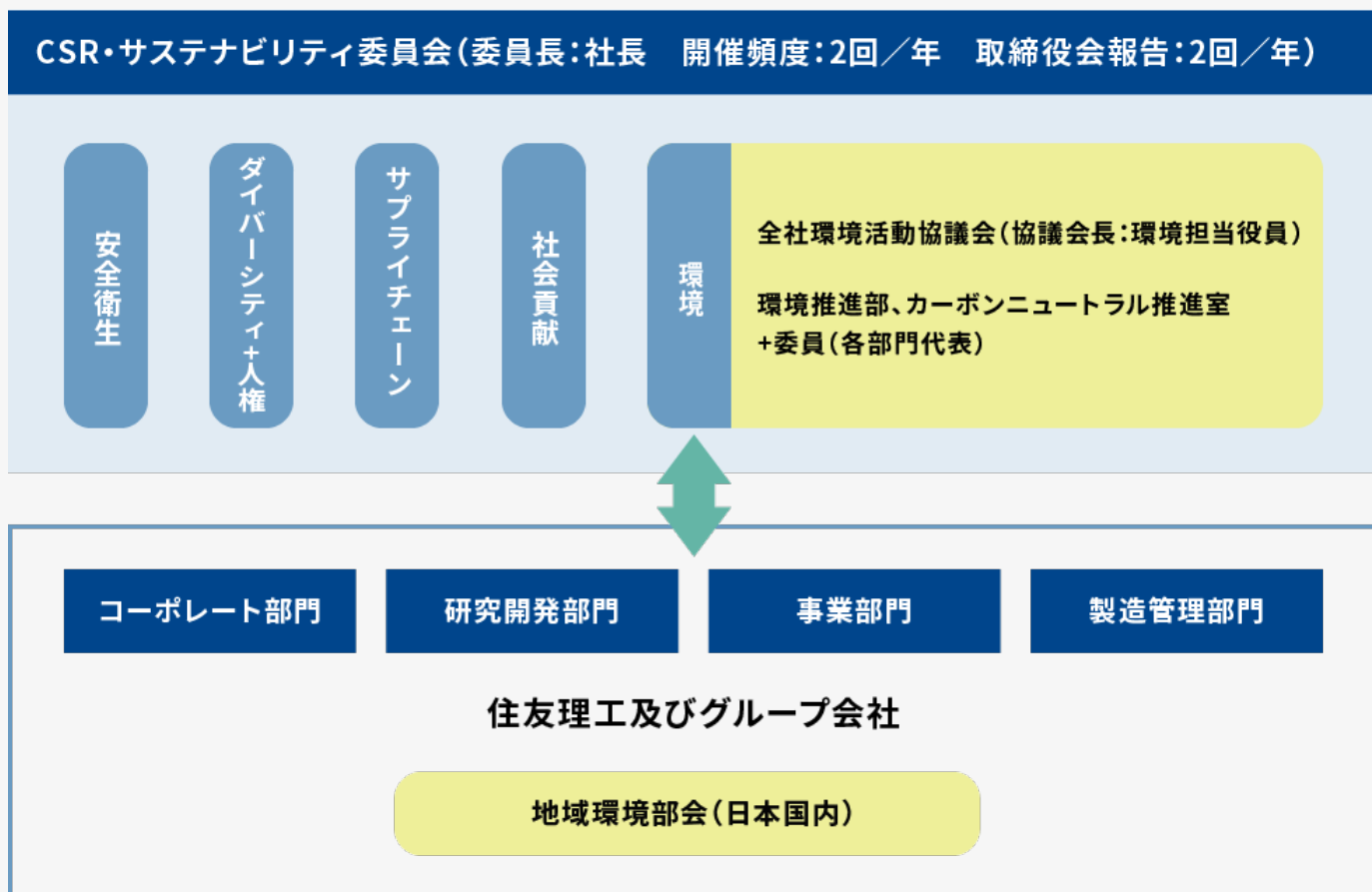
基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

1. 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
2. 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
3. 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
4. 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
5. 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
6. 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

環境推進体制

住友理工グループの環境保全活動はCSR・サステナビリティ委員会の方針や全社の環境活動状況の審議・承認を行っています。この環境推進体制で、グローバルな環境活動を統括しています。



環境マネジメントシステム（ISO14001）の構築状況

住友理工グループでは、国内外の生産拠点において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、継続的な環境改善活動に取り組んでいます。国内11拠点、海外40拠点で認証を取得しています。

関連情報

[ISO14001認証取得状況（認証取得会社一覧）](#)

環境2025Pに基づく活動実績と計画

重要環境課題の2024年度実績

項目	2024年度目標	2024年度実績	判定
温室効果ガス	17.0%減（総排出量2018年度比）	29.3%減	○
エネルギー	2.0%減（原単位前年度比）	7.6%減	○
再エネ電力	0.6%増（再エネ比率2022年度比）	7.6%増	○
廃棄物（有価物除く）	2.0%減（原単位2022年度比）	17.9%減	○
廃棄物リサイクル	リサイクル率80%以上	80%	○
VOC	住友理工の排出量を2017年度実績以下	51%減	○
化学物質	新規制対応の継続	改正化審法対応、EU REACH、改正TSCA禁止物質対応実施	○
環境事故	重大事故、法令違反、苦情ゼロ	法令違反6件、苦情1件	×
取水量	2.0%減（総量2022年度比）	8.2%減	○

凡例 ○：目標達成 ×：目標未達

2025年度計画

項目	2025年度目標	2025年度計画
温室効果ガス	30%減（総排出量2018年度比）	削減テーマの確実な実施と省エネ診断等による削減の上積み
エネルギー	2.0%減（原単位前年度比）	
再エネ電力	8.0%増（再エネ比率2022年度比）	太陽光発電の計画的導入とグリーン電力証書調達
廃棄物（有価物除く）	3.0%減（原単位2022年度比）	不良低減・歩留まり改善と有価物化の推進
廃棄物リサイクル	リサイクル率80%以上	リサイクル用途拡大
VOC	住友理工の排出量を前年度実績以下	VOC削減の継続的な実施
化学物質	新規制対応の継続	新規制情報の早期取得と社内展開
環境事故	重大事故、法令違反、苦情ゼロ	拠点診断継続、継続的な環境法令等の情報発信
取水量	3.0%減（総量2022年度比）	水の高効率利用・リサイクルを推進

※ 各パフォーマンス指標の原単位に使用する分母は、売上高を用いています。

※ 各課題の詳細については、関連ページに掲載しています。

環境法規制の遵守

住友理工グループでは環境法規制の遵守徹底に努めています。2024年度は、国内外の拠点における法令違反が6件（排水基準値超過：ポーランド、廃棄物処理委託契約不備：日本2件、フロン使用機器点検記録漏れ：日本、SDS記載不備：アメリカ、VOC排出量誤報告：アメリカ）と苦情が1件（粉塵飛散：日本）発生しました。いずれも速やかに対策を行うとともに、再発防止を図りました。今後は特に環境法令違反の撲滅に向けた改善活動を進め、環境事故ゼロを目指していきます。各拠点における環境法令遵守を徹底するため、日本では各拠点の環境管理者で構成する地域環境部会を通じて、改正された環境法令の説明や違反事例の原因と対策の紹介を行っています。また、国内外の拠点に対して定期的に環境監査を実施し、法令遵守の確認と違反の未然防止に努めています。さらに環境マネジメントの原理原則や環境管理に対する考え方、問題発生時の対処方法を解説した『環境マネジメントガイドライン』を作成し、新たに赴任する拠点長や幹部、拠点の環境担当者の教育資料として使用しています。また各拠点が発注する工事において環

境に配慮すべき内容をまとめた『環境にやさしい工事の進め方』も作成・公開し、法遵守だけでなく近隣地域へ迷惑をかけないように努めています。

今後の課題と対応

住友理工グループはグローバルで、54拠点にて生産をしています。住友理工の環境推進部はカーボンニュートラル推進室、グローバル推進室と協働し、これら拠点と直接に、または管轄する事業本部を通じて環境活動の指示や情報交換を行っています。昨今の環境規制や保全活動への要求が高まっている中、住友理工グループの環境マネジメントもさらに高度化する必要があります。環境長期ビジョン2050の実現に向けて、今後も情報交換や活動状況の把握、意思の疎通を図っていきます。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

気候変動への対応

Responding to Climate Change

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、地域社会、地球環境



基本的な考え方

住友理工グループは、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し温室効果ガス削減目標を定め、自社から排出するCO₂（Scope1、2）だけでなくサプライチェーンで排出するCO₂（Scope3）の削減にも全社一丸で取り組んでいます。

自社排出量削減については、再生可能エネルギーへの転換だけでなく生産エネルギー削減の両面からアプローチし、当社のコア技術であるモノづくりや材料、製品開発力をいかに発揮し気候変動の緩和と適応を進めています。サプライチェーンについては、原材料や部品などの購入や輸送、廃棄に関わるCO₂の削減に向けた企画や実行も進めています。

SBT認定取得

2021年4月、住友理工を含めた住友電工グループの温室効果ガス排出削減目標がSBTi（Science Based Targets initiative）の認定を取得しました。目標値は、「Scope1+2を2018年度基準で2030年度までに30%削減、Scope3については2018年度基準で2030年度までに15%削減」です。これはパリ協定が求める水準（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準 Well Below 2℃：WB2℃）と整合した目標です。なおIPCC第6次評価報告書が示すように、これまで以上の温室効果ガス削減努力が必要とされていることから、2023年に発表した住友理工グループ「環境2029V」では、1.5℃目標も視野に目標達成年度を1年前倒しで設定しています。



気候変動対応に関する情報開示

住友理工グループは、2022年6月にTCFDの提言への賛同を表明し、有価証券報告書や統合報告書、Webサイト等を通じて適切な情報開示に努めています。今後もISSB基準等の国際的なサステナビリティ開示基準の動向等を踏まえ、情報開示の質向上に努めていきます。

関連情報 [2024年度 TCFD提言に基づく情報開示 \(511KB\)](#) 

温室効果ガス削減中長期目標

項目	目標年	CO ₂ 削減 目標値
住友理工グループ 環境長期ビジョン2050	2050年	カーボンニュートラルの達成
2029年 住友理工グループVision (2029V)	2029年度	Scope1+2 2018年度比 30%減 Scope3 2018年度比 15%減
2025年 住友理工グループ 中期経営計画 (2025P)	2025年度	Scope1+2 2018年度比 20%減

事業活動における温室効果ガス削減の取り組み

住友理工グループでは、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、徹底したエネルギーロス低減や設備のスイッチオフ活動などエネルギー生産性向上（省エネ改善）を進めるとともに、エネルギー効率の低い設備の更新（インフラ改善）を進めていきます。また使用するエネルギーについては太陽光発電やグリーン電力など再エネ電力の導入を進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量（住友理工グループ）

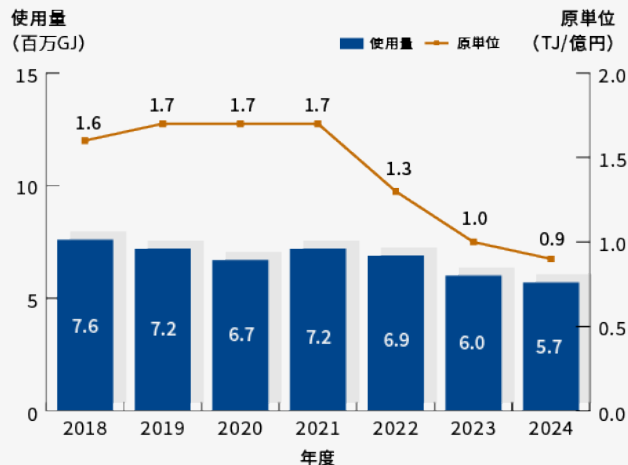
住友理工グループの2024年度温室効果ガス排出量は2018年度に比べ29.3%減少しました。また、2024年度の原単位は、2018年度に比べると47.9%低下しました。



- ※1 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。
- ※2 2023年度以降、電気のCO₂排出係数はロケーションベースからマーケットベースに変更し、電気事業者別の排出係数を使用（一部でIEA「Emissions Factors」に記載の国別係数を使用）。
- ※3 電気以外のCO₂排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に記載の係数を使用。
- ※4 2023年度以降は温対法の改正に伴い係数が変更されています。
- ※5 本項目に掲載の排出量データは、第三者機関による保証を受けています。ただし、原単位は保証対象に含まれません。

エネルギー使用量（住友理工グループ）

住友理工グループの2024年度のエネルギー使用量は、2023年度に比べ7.6%減少しました。



※1 原単位は保証対象に含まれません。

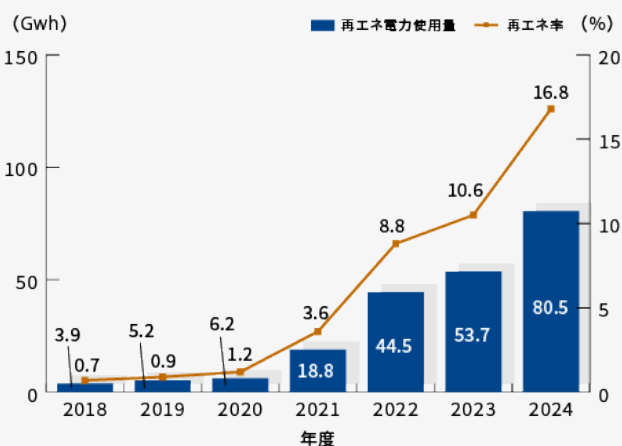
※2 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。

※3 一次エネルギー換算係数は、日本経済産業省「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」による係数を使用。

※4 2023年度以降は省エネ法の改正に伴い係数が変更されています。

再生可能エネルギー使用量（住友理工グループ）

住友理工グループの2024年度の再生可能エネルギー（以下、再エネ）使用量は、前年度に比べ50%増加し、再エネ率は6.2%増加しました。



※再エネ率＝再エネ電力使用量／全使用電力量

カーボンニュートラルの達成に向けて、住友理工グループでは再エネ電力比率の拡大とともに調達方法の多様化も積極的に推進しています。2024年度は自社敷地内での太陽光発電の追加導入以外に、食品リサイクルによるバイオガス発電の調達、住友電工グループとして住友電装と住友理工共同でのオフサイトPPA調達など、新たな取り組みを実施しました。

関連情報

[住友理工、技術研究所の電力を実質再生可能エネルギー100%へ](#)

関連情報

[住友電装と住友理工が中部電力ミライズから年間合計820万kWhの再エネ電力の調達を開始](#)

関連情報

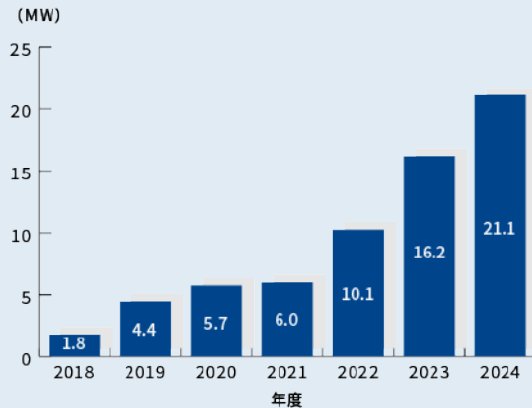
[住友理工グループ、2024年度に合計約4,500kWの太陽光発電設備による電力を追加調達](#)

温室効果ガス排出削減事例

①太陽光発電の導入

太陽光発電は温室効果ガスを発生しない代表的な再生可能エネルギーであることから、住友理工グループでも積極的に取り入れています。2024年度は日本、中国、インドネシア拠点に計4.9MWの太陽光発電設備を導入したことで、発電容量は累計21.1MW(昨年比1.3倍)、年間のCO₂排出削減量は10,500[ton-CO₂]に達しました。

太陽光パネル設置容量(住友理工グループ)



住理工大分AE

②CNチームによるグローバル省エネ活動の推進

住友理工グループでは、本社と拠点工場との一体感を高めCO₂削減目標を確実に達成することを目的とした『CNチーム』活動を実施しています。2024年度は、CO₂排出量の多い小牧製作所、米国、中国を中心に8チームで活動しました。この活動では、毎週開催されるCN定例会を通じて、小牧製作所で実績のある省エネアイテムの横展開（スイッチオフ・停電化活動、エア・熱漏れ対策等）を積極的に実施しました。その結果、約8,000ton/年のCO₂を削減することができました。中国の住理工汽車部件(広州)有限公司（SRK-GZ）は、自社での取り組みや中国の他拠点への展開活動が客先に認められ、最高の評価を頂きました。

2025年度はCO₂係数の高い東南、南アジア地区でCNチームを発足し、更なるCO₂削減を実施していきます。



CN定例会（SRK-TN）



CN活動表彰・最優秀賞（SRK-GZ）

③熱ロス低減活動

住友理工では、加硫機や乾燥炉をはじめ多くの熱エネルギーを使用しているため、熱ロス対策が重要な課題となっています。そのため、各部門で使用設備毎に最適な遮断熱仕様のアイデアを出し、検討・改善を重ね、実用化しました。また、実績が出た対策は仕入れ先各社へも導入の働きかけを行い、Scope3サプライチェーンにおける排出量の削減にも貢献しています。



自社開発断熱材（ファインシュライト®）を用いた乾燥炉断熱仕様

遮熱塗料を用いた金型、設備輻射熱の低減

④コージェネレーションシステム（CGS）の最適稼働化

コージェネレーションシステム（CGS）は、発電と同時に発生する熱を有効利用するシステムです。従来の発電では発電時に生じる熱は利用されず大気中に放出されますが、CGSではこの熱を給湯や蒸気の生成に使うことで、エネルギー効率が向上し、CO₂削減にもつながります。

小牧製作所ではCGSの最適稼働化をボイラーの効率向上と併せて実施し、約1,800ton/年のCO₂排出量削減に繋がりました。

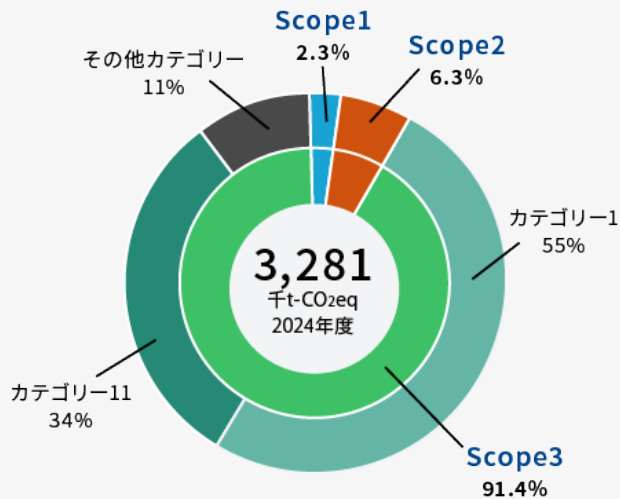


サプライチェーンの温室効果ガスの削減

住友理工グループは、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、自社の事業活動で排出する温室効果ガス（Scope1およびScope2）の削減とともに、原材料の調達や販売した製品の使用・廃棄などに伴うサプライチェーン全体で排出する温室効果ガス（Scope3）の削減についても、取り組みを進めています。

住友理工グループの2024年度のサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量は、Scope1+2が8.6%、Scope3が91.4%でした。特にScope3ではサステナブル材の導入や電動車向け製品の拡大等により2018年度比15%削減となりました。

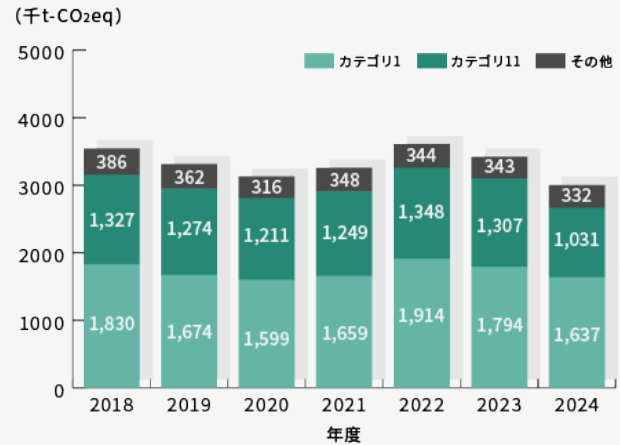
CO₂排出量の内訳(住友理工グループ)



- Scope1: 75千t-CO₂eq
- Scope2: 206千t-CO₂eq
- Scope3: 3,000千t-CO₂eq

※カテゴリ1 = 購入製品・サービス
 カテゴリ11 = 販売した製品の使用
 その他 = カテゴリ2～10、12～15

Scope3 年度推移



モーダルシフトや輸送効率化の促進

住友理工では、「輸送方法の改革（モーダルシフト）」、「荷物を集約し、車両を大型化して従来よりも少ない便数で配送する（便数の削減）」などの効率的な輸送により、物流においても環境負荷の低減を図っています。今後も荷物集約やルート改善による減便活動にて削減への取り組みを実施していきます。

今後の課題と対応

2023年3月に公表された国連の地球温暖化最新報告書（IPCC第6次評価報告書）では、世界各国に対し現状よりも大幅かつ速やかなGHGの排出量削減を強く訴えています。これを受けて住友理工グループも現在の温室効果ガス削減計画を着実に進めるとともに、削減目標の前倒し達成や新たな目標を設定していく必要があると考えています。またカーボンニュートラルに向け、自社だけでなく住友電工グループや地域周辺企業、異業種企業との協働も働きかけ、地球全体の危機回避を進めていきます。



製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

水リスクへの対応

Responding to Water Risks

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、地域社会、地球環境



基本的な考え方

住友理工グループは、製品に使用する金属部品の洗浄や表面処理、製造機器・樹脂成型品の冷却などで大量の水を消費しており、水は重要な資源と認識しています。

一方、世界経済フォーラムが発表する「グローバル・リスク報告書」において、「水リスク」は常に上位に位置づけられています。この課題に対して、生産工程改善や排水のリサイクルによる水使用量の削減だけでなく、地域ごとのリスク把握にも努め、事業活動の継続を目指しています。

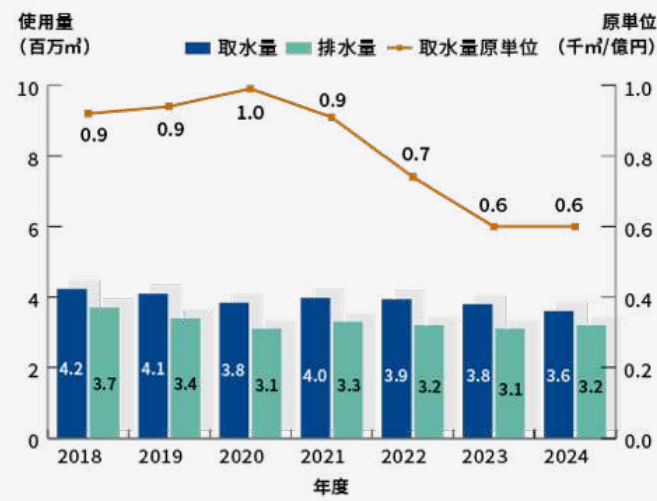
水使用量削減の取り組み

洗浄装置で製品の洗浄を行う場合、水の供給は向流多段水洗を採用し、節水に配慮しています。また、ゴム混練り機や押出機などの加工で発熱する設備の冷却に使用される冷媒としては、水を選択することが大半です。この場合、水をかけ流しにすると際限無く水を使用してしまうため、クーリングタワーやチラーなどの利用により吸熱した水を冷却して循環利用することで、大幅な節水に繋げようとしています。

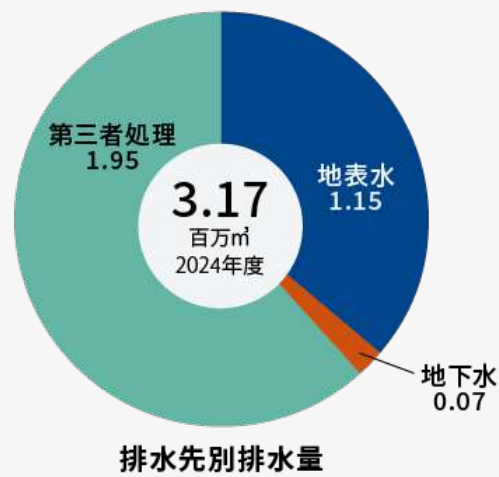
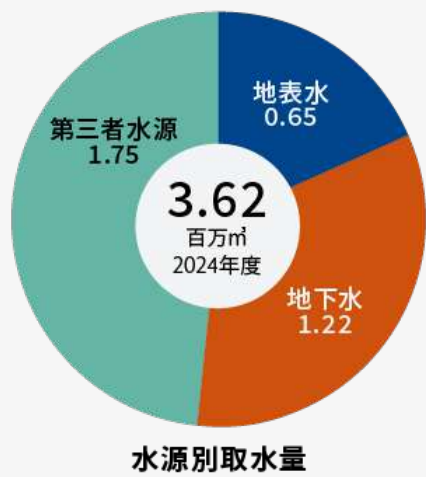


取水量、排水量（住友理工グループ）

2024年度目標：取水量 2%減（2022年度比）
住友理工グループ全体で、取水量が8.2%削減しました。



※原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。



水リスクの把握と低減

住友理工グループでは、国内外の全ての生産拠点がある地域の水リスクを評価するために、国際的な水リスク評価ツールである「AQUEDUCT」を使用しています。さらに各拠点に直接ヒアリングすることで、精度が高い調査を行っています。これまでの調査では、早急に対処すべき大きなリスクがある拠点は確認できませんでした。しかし近年の地球環境の劇的な変化を考え、今後も水資源の枯渇や水質悪化、洪水、規制の強化等さまざまな水リスクに対する取り組みを強化しています。

今後の課題と対応

水リスク問題は人口増に伴う水不足や、地球温暖化に伴う水害リスクの増大など地域毎に異なるリスクがあり、グローバルに拠点がある当社にとって重要な課題です。
住友理工グループは生産工程での節水や漏洩の防止、排水の再利用を進めるとともに、水を使用しない新たな工程設計も進めていきま

す。
またグローバルに展開する拠点との情報共有も進め、将来的なリスクの把握と削減行動計画の作成にも積極的に取り組んでいきます。



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

循環型社会への貢献

Contributing to a Resource-Recycling Society

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



基本的な考え方

近年、環境負荷の低減や資源枯渇の防止から、持続可能な資源循環の重要性が高まっています。そのため企業には、廃棄物を減らし、リサイクル材料やサステナブル素材を活用するなど、資源を無駄なく使う高度な循環型社会（サーキュラーエコノミー）の実現が求められています。

住友理工グループは、天然ゴムや鉱物などの自然由来の原材料に加え、合成ゴムや化学物質といった石油由来の素材も使用しています。上記のような社会課題に対し、当社は従来の3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動を更に進化させ、より高度な循環型の事業活動（より持続可能な事業運営）に取り組んでいきます。

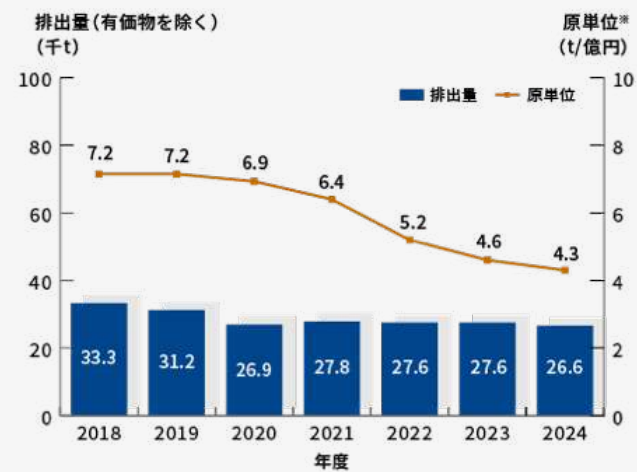
廃棄物削減の取り組み（リデュース）

住友理工グループでは、不良低減や歩留まり改善活動を継続的に進めるとともに、未加硫ゴムなどの再資源化を行い、廃棄物削減に取り組んでいます。

 廃棄物（有価物除く）排出量（住友理工グループ）



2024年度目標：原単位変化率：2%減（2022年比）
住友理工グループ全体の2024年度の有価物を除いた廃棄物量は2022年度に比べ3.5%削減しました。また、2024年度の原単位は、2022年度に比べると17.9%低下しました。



※ 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。

廃棄物削減事例

住友理工小牧製作所では、防振ゴムの表面処理工程で生じるショットブラスト粉を、産業廃棄物としていました。しかし、有価物としての販売先を開拓したことで、処分費用及び廃棄物排出量の大幅な改善ができました。
（廃棄物削減：169t/年、処理費用：5,735千円/年の削減）
【住友理工2025年度環境表彰応募案件】

不用品の再利用（リユース）

住友理工では、不要になった事務用品・機器・器具等の社内交換サイト「住友理工エコフリマ」を2022年から運営しています。これは廃棄物を減らし、限りある資源を有効に使う「MOTTAINAI」の精神に基づくリユースの取り組みであり、必要とする部門や子会社に提供することで購入費用の節約にもつながっています。
（2024年度：285件成約）



廃棄物リサイクルに向けた取り組み（リサイクル）

住友理工はゴム・樹脂・ウレタン廃棄物を再利用することで、これら原材料におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指しています。その一環として、バイオ技術会社Lanza Tech社と共同で、廃棄物から新たなゴム原料などを生成する新技術の研究開発に取り組んでいます。

関連情報 [ゴム等廃棄物の再利用に関する共同開発契約締結](#)

OA紙のリサイクル事例

住友理工は、地球環境の保全と社内文書のセキュリティ強化を目的に、2017年より乾式オフィス製紙機「PaperLab」を導入しました。

この装置は使用済みの紙から社内で再生紙を製造することで、機密文書の安全な処理と紙資源の有効活用を実現します。さらに一般のコピー用紙と比べて、木材使用量、CO₂排出、水の使用を削減できる点でも環境負荷の軽減に貢献しています。再生紙は社員の名刺やメモ帳として活用するほか、地域の自治体や学校、市民団体へ寄贈し、地域社会とのつながりも大切にしています。

これらの一連の作業は、当社の特例子会社である住理工ジョイフル^{※1}が担っており、障がい者の雇用にもつながっています。



PaperLabによる環境負荷低減効果（2024年度）

	再生枚数（A4普通紙）	森林資源節約 ^{※2}	水資源節約 ^{※2}	CO ₂ 排出節約 ^{※2}
小牧製作所、松阪事業所	698千枚	約43本	約3,876m ³	約2.5t-CO ₂

※1 住理工ジョイフル：2013年11月に障がい者雇用促進と社会貢献を目的として設立した特例子会社。
※2 住友理工の再生枚数をもとにエプソン社が算出

関連情報 [障がい者雇用の推進](#)

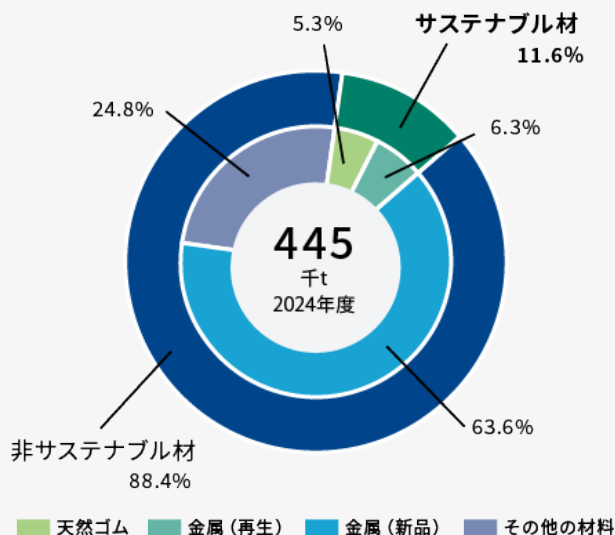
関連情報 [環境省「エコ・アクション・ポイントの二酸化炭素削減効果の算出手法例」](#)

サステナブル材料拡大への取り組み

住友理工グループでは、リサイクル材料およびバイオマス成分の合計割合が25%以上含む材料をサステナブル材料と定義し、その利用を推進するため、2024年から使用実態の把握と採用可能な部材の検討を開始しました。

サステナブル材料使用率（住友理工グループ）

2029V目標：サステナブル材料使用率20%以上
住友理工グループ全体の2024年度のサステナブル材料使用率は11.6%になりました。



プラスチック削減への取り組み

グローバル本社でペットボトル飲料の販売を廃止 ～プラスチックごみによる海洋汚染問題への取り組みを実施～

住友理工は、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製ペットボトル飲料の販売を廃止し、アルミ缶などへ切り替える脱プラスチック活動を開始しました。名古屋市のグローバル本社内で月間平均780本、年間で約1万本の使用があったペットボトルの「利用数ゼロ」を目指します。本活動により、500mlペットボトル1本あたり80 g、年間約748kgのCO₂削減が可能になります。廃止に伴い、社内に設置している給茶機や、マイボトルの利用を推進しています。

2019年度にグローバル本社での販売廃止を開始し、2021年度は埼玉事業所、2022年度には住理工山形でもペットボトルフリー自販機を導入しました。2030年（SDGsの達成目標期限）までに、当社グループの国内拠点でのペットボトル販売について、順次缶製品などへの切り替えを進めていく予定です。

今後の課題と対応

廃棄物処理に関する法規制や埋め立て処分に対する考え方は各国で異なるため、住友理工グループは資源の有効利用を追求していきます。具体的には生産工程から排出される排出（廃棄）物を3R活動により削減するとともに、単なる焼却処理や埋め立て処分を減らしていきます。

さらに、廃棄物からのエネルギー回収や、バイオケミカルリサイクル技術開発により地球資源の有効利用を進めていきます。またサーキュラーエコノミーの実現に向け、再生可能な材料選定や材料毎で分別（分離）しやすい構造など、資源循環可能な構造設計や生産工程づくりを進めていきます。





グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

自然共生社会への貢献

Contributing to a Society in Harmony with Nature

環境（E）

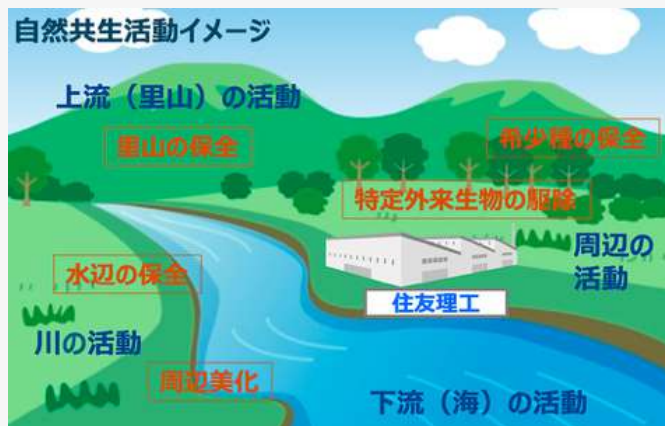
- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

従業員、地域社会、地球環境



基本的な考え方

住友理工グループは、天然ゴムをはじめ、大気や水、鉱物など様々な自然の恵みを利用して事業活動を行っています。私たちの事業活動により自然の恵みを汚したり無くしたりすることなく、後世に引き継いでいく責任があることを認識し、環境長期ビジョン2050で自然共生社会の実現を掲げました。そのため生物多様性保全としての里山・水辺の活動や希少種保全活動、近隣地域の美化活動の他、サプライチェーンに関わる環境保全にも活動範囲を広げていきます。住友理工は2030年までのネイチャーポジティブに向けた活動に取り組んでいきます。



自然共生社会の実現に向けた活動

里山の保全活動

住友理工グループは、行政や地域の方々と協力して森づくりや里山の保全活動を行っています。行政との協定・契約に基づいて行うものや地域団体への参加など様々な活動があり、拠点ごとに地域に合った独自の取り組みを行っています。

間伐・枝打ちなどの森林整備活動への参加の他にも、イベントを通じて当社従業員と地元の皆さまとの交流を深めたり、環境教育の場として活用しています。



御嵩町（東海化成工業）/みたけの森の整備



松阪市/夏祭りでの松阪の森クラフト工作



小牧市/児（ちご）の森の整備

水辺の保全活動

水生生物調査

住友理工本社がある小牧市では、環境教育も兼ねて市内の小学生が河川の水質（水の汚れ具合）を調べる活動を行っています。当社はこの取り組みに賛同し、小牧製作所の横を流れる大山川での調査に毎年参加しています。調査当日は、小学生が安全に川の生き物を採取できるよう見守る他、採取された生き物の種類を一緒に調べるなどのサポートを行っています。今後も地域と連携しながら、こうした水辺の保全活動を継続的に支援していきます。



マングローブの植林

タイのSumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.（SRK-ER）では、2014年からマングローブの植林プロジェクトを実施しています。SRK-ERがあるラヨーン県などで、毎年約1500本のマングローブの苗木を植林し、生存率と成長度合いをモニタリングしています。マングローブ林は「海の命のゆりかご」とも言われ、生物の多様性に富んだ豊かな生態系を作り出しています。タイにおいてはマングローブ林の減少により、この豊かな生態系が危機に瀕しており、SRK-ERでは生物多様性の維持・向上のためこのプロジェクトを推進しています。マングローブ林はCO₂を吸収し、多量の炭素を貯留すると考えられており、温室効果ガス削減の役割も果たしています。



希少種の保全活動

マメナシの保全活動

「マメナシ」は日本では東海地方を中心に生育するバラ科ナシ属の落葉高木で、環境省のレッドリスト絶滅危惧1B類、愛知県のレッドデータブック絶滅危惧1A類に指定されている希少種です。3月下旬から4月上旬に可憐な白い花を咲かせ、秋にはナシに似た1cmほどの実をつけます。

小牧市東部の「大草のマメナシ自生地」はマメナシがまとまって生育している日本国内最大の自生地の一つであり、自然状態で世代交代ができる環境が長期にわたり維持されているという点で価値が高く、愛知県の天然記念物に指定されています。住友理工は小牧市や地域ボランティア、大学の専門家と連携し、実生（みしょう）調査や草刈りなどの保全活動、観察会の運営を行い、自生地の価値を守り後世に引き継ぐ取り組みを行っています。



特定外来生物の駆除活動

オオキンケイギクの駆除活動と生育場所調査

小牧製作所は「オオキンケイギク」の駆除活動を2022年から継続して実施しています。オオキンケイギクは日本の生態系に重大な影響をおよぼす恐れのある植物として、外来生物法による「特定外来生物」に指定されています。オオキンケイギクの種子が輸送や通勤の車両に付着し、拡散する可能性が考えられるため、その土地で事業を営む企業の責任と捉え活動を行っています。そこで、駆除活動とともに製作所周辺の生息場所を調査し、その情報を地図にまとめることで、分布の様子が一目でわかるようにしています。これは従業員に対する啓蒙活動の一環としても実施しています。



拠点周辺の保全活動

周辺美化活動

住友理工の各製作所・事業所、また東海化成工業などグループ会社では、従業員ボランティアによる周辺清掃を定期的に行っています。



近隣水路清掃活動（松阪事業所）



ごみゼロ活動（住理工大分AE・住理工九州・東海化成九州）



松野湖清掃活動（東海化成工業）

大山川の保全活動

小牧製作所と隣接する大山川は私たちの事業と密接に関わっており、自然環境の保護と美化を目的として、地域の保全団体と定期的に除草作業や清掃活動を行っています。また、小牧市主催の大山川クリーンアップ活動に参加し、毎年、従業員やその家族、地域住民と共に清掃活動を行っています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

「小牧市自然共生パートナーシップダイアログ2024」の開催

小牧製作所がある愛知県小牧市にて自然共生に関わる多様なセクター（企業・行政・市民団体・大学など）と協働することで、小牧市の自然共生活動がより活気づくことを期待し、2023年度から「小牧市自然共生パートナーシップダイアログ」を開催しています。



関連情報

[ステークホルダーダイアログ](#)

「尾張北部生態系ネットワーク協議会」での活動

小牧製作所がある愛知県では、生態系ネットワーク形成を推進するために、県内を9地域に区分し、地域ごとに大学やNPO、企業、行政等からなる「生態系ネットワーク協議会」を設置しています。住友理工は、「尾張北部生態系ネットワーク協議会」の会員として、地域の生態系ネットワーク形成活動に取り組んでいます。

自然共生に関する環境教育活動

大学生への環境講義

2024年6月に住友理工の社員が、名古屋経済大学に招かれ、「環境共生・里山SDGs概論」のゲスト講義を行いました。「自然共生社会の実現に向けた住友理工の取り組み」をテーマに、住友理工が現在行っている自然共生活動を学生に紹介しました。この活動は、地域の自然共生活動を盛り上げるために進めている小牧市近隣の多様なセクター（企業・行政・市民団体・大学等）との交流活動の一環として行ったもので、学生・先生方とCSR・自然共生に関する活発な意見交換を行うことができました。



こまきこども未来大学での環境講座

2024年8月に小牧市の小学生を対象とした講座「こまきこども未来大学2024」※を開催しました。当日は、エプソン販売株式会社と協働で「紙から考えよう！SDGs」をテーマに、再生紙を活用したクラフト体験などを交えた体験型教育を実施しました。

※小牧市の小中学生を対象に、企業や団体からSDGsや社会について様々なことを学ぶ小牧市主催の講座

関連情報

[住友理工、「こまきこども未来大学2024」の講座を開催](#) 

サプライチェーンにおける自然資本保全への取り組み

住友理工グループはサプライチェーンにおける環境負荷の軽減を目指しています。自然資本として、当社の製品と関わりが深い天然ゴムの保全のため、2022年7月に「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム（GPSNR）」に加盟しました。これを受け

て「持続可能な天然ゴムの調達方針」を策定しました。

関連情報

[サプライチェーンでのCSRの取り組み](#)

関連情報

[持続可能な天然ゴムの調達方針](#) PDF

生物多様性に関する認証および連携

住友理工の森が自然共生サイトに認定

住友理工が里親契約を締結している「大峰高原生物多様性保全エリア」が、2024年度に環境省の定める生物多様性保全区域「自然共生サイト※」に認定されました。

この「大峰高原生物多様性保全エリア」は、長野県北安曇郡池田町の北部に位置する標高約1,000m、面積約116haの高原で、国や県のレッドリストに掲載されている野生生物が18種確認されています。当社は「大峰高原里山整備利用推進協議会」の一員として、持続的な里山の管理や、自然環境の維持に取り組んでいます。

※「自然共生サイト」は、民間の取り組みで生物多様性が保全されている区域を認定する仕組みで、「30by30」の達成を目指します。「30by30」は2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する国際目標です。



関連情報

[「大峰高原生物多様性保全エリア」が環境省の「自然共生サイト」に認定](#) PDF

小牧市と自然共生社会の実現に向けた連携協定を締結

住友理工は2025年2月に愛知県小牧市と「自然共生社会の実現に関する連携協定」を締結しました。この協定の締結により、生物多様性の保全および多様な生物の生息・生育場所となる地域環境保全に関する事業の連携・協働を推進します。



関連情報

[小牧市と住友理工が、自然共生社会の実現に向けた連携協定を締結](#) PDF

「あいち生物多様性認証企業」の認証を取得

小牧製作所がある愛知県では、企業の生物多様性保全に関する取り組みを促進するため、優れた取り組みを実践している企業を認証する「あいち生物多様性企業認証制度」を設けています。住友理工は2023年11月に「あいち生物多様性認証企業」の認証を受けました。



関連情報 [住友理工、「あいち生物多様性認証企業」の認証を取得](#) PDF

関連情報 [あいち生物多様性認証企業一覧：住友理工](#) PDF

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画

住友理工は2024年3月に、将来に向けて生物多様性に取り組む企業として、経団連自然保護協議会が主催する「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参画しました。これは、一般社団法人 日本経済団体連合会と経団連自然保護協議会が提唱する「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」を構成する項目に取り組み、また全体の趣旨に賛同するものです。

関連情報 [住友理工、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画](#) PDF

今後の課題と対応

住友理工グループは、事業活動が地球資源や自然環境、生物多様性どう関わっているかを明確にし、その影響や必要な取り組みを社内でも共有していきます。これにより、自然との共生を単なる「社会貢献」ではなく、事業の一環として社員一人ひとりが自分ごととして捉えられるよう、意識の浸透を図ります。

また、各拠点では地域の特性に応じた活動方針を定め、地域に根ざした取り組みを進めます。

さらに、原材料や部材が環境に与える影響にも配慮し、サプライチェーン全体で自然との共生を目指していきます。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) ▶

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) ▶

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境

会社情報

経営方針
会社概要
沿革

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト

サステナビリティ

採用情報
新卒採用

エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

適正な化学物質の管理

Appropriate Chemical Substance Management

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



基本的な考え方

住友理工グループは、製品の原材料や生産工程で使用する副資材をはじめ、空調装置に使用する代替フロンなど、様々な化学物質を使用しています。一方、化学物質の中には人体や環境に有害なものもあり、適切に処理しないと土壌や大気、水質の汚染を引き起こすため、人や生き物の健康に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。このため、欧州を中心に化学物質の使用や廃棄に関する規制は年々厳しくなっています。

当社はこうしたリスクを抑えるため、各国の規制に基づき化学物質を管理するルールを制定し、禁止物質を含まない原材料の調達、従業員教育を通じた適正管理に取り組むことで、安全・安心な製品づくりを行っています。

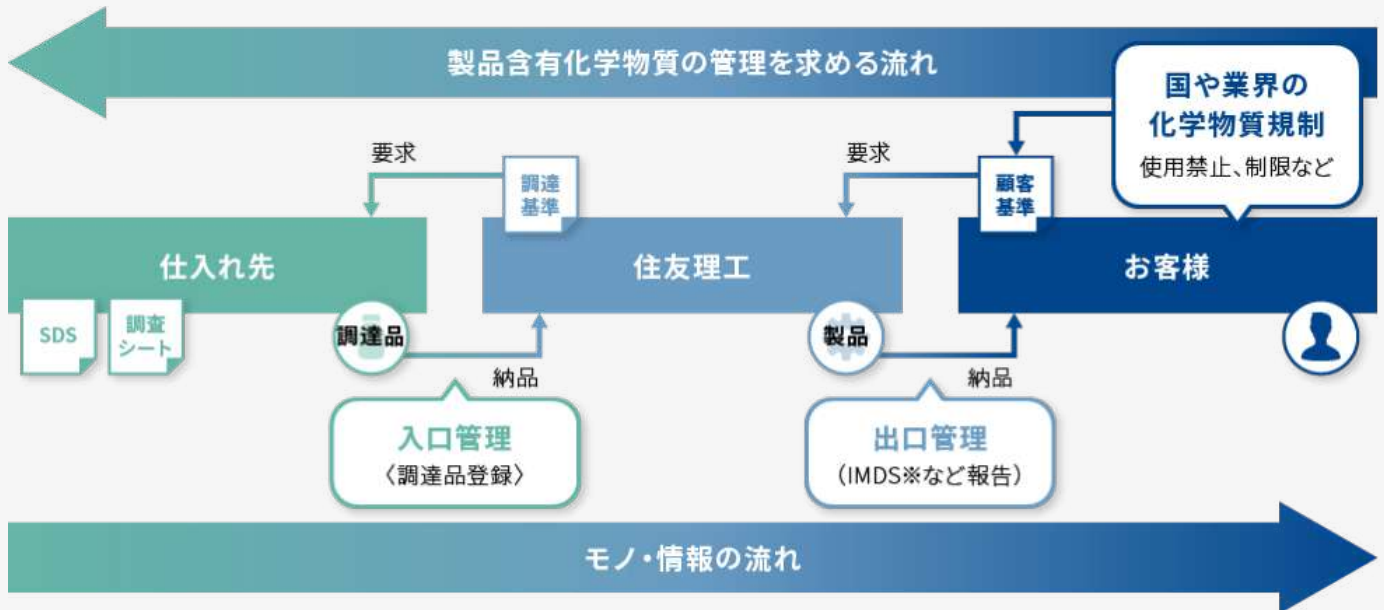
購入品の化学物質管理

製品含有化学物質管理の考え方



住友理工グループは世界20か国で生産を行い、製品は多くの国で使用されています。そのため、各国の法規制や納入先の化学物質基準を踏まえ、使用可能な原材料・部材を定め、調達基準を策定しています。

仕入れ先にはこの基準を共有し、禁止物質の使用や副産物の混入を防止するとともに、原材料ごとに化学物質情報のデータベースを整備しています。また、納入品については、お客様ごとの要件に応じてIMDSなどで情報を報告し、社内でも一元管理しています。これにより、法規制やお客様の要望に適合した製品を提供しています。



※IMDS (International Material Data System) : 自動車産業界向けのマテリアルデータシステム

購入品の決定と輸出入対応

住友理工は、規制物質を流出させないために欧州のELV指令^{※1}、RoHS指令^{※2}、REACH規則^{※3}、国内法規制、GADSL^{※4}、IEC62474^{※5}を中心とした各国の法規制や、お客様からの要求事項を踏まえて、社内で使用可能な原材料を決定しています。

また住友理工は、海外のグループ生産拠点へ材料・部品・製品を輸出しています。欧州のREACH規則、中国の新化学物質環境管理登記弁法^{※6}や危険化学品登記管理弁法^{※7}、米国のTSCA^{※8}など輸出先の規制に対して、仕入れ先の協力を得て適切に対応しています。

※1 ELV指令：欧州(EU加盟国)における廃車規制

※2 RoHS指令：欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の規制

※3 REACH規則：欧州における化学物質登録と有害物質管理の規制

※4 GADSL：自動車業界の国際的な管理物質

※5 IEC62474：電気電子業界の国際的な管理物質

※6 新化学物質環境管理登記弁法：中国における化学物質登録の規制

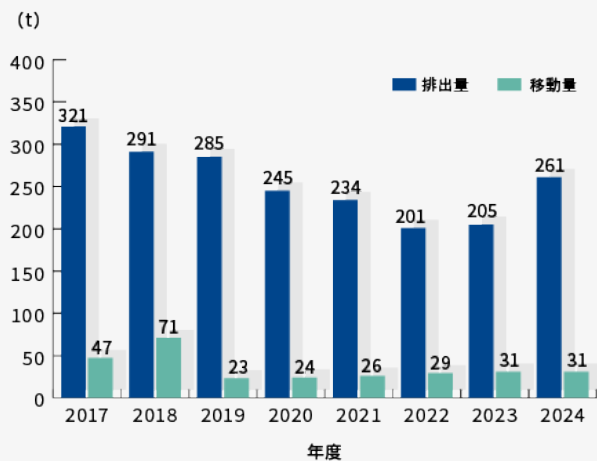
※7 危険化学品登記管理弁法：中国における有害物質管理の規制

※8 TSCA：米国における化学物質登録と有害物質管理の規制

PRTR規制物質の管理

住友理工グループは、化学物質の排出や移動を行政機関へ報告するPRTR（化学物質排出移動量届出）制度に基づき、適切な管理と届け出を行っています。この制度は日本をはじめ多くの国で導入されており、当社でも対象となる化学物質の使用量や排出量を正確に把握し、行政機関へ報告しています。また、社内でも化学物質の管理体制を整え、排出の削減にも取り組んでいます。こうした取り組みにより、法律を守るだけでなく、環境への負荷を減らし、地域社会からの信頼にもつなげています。

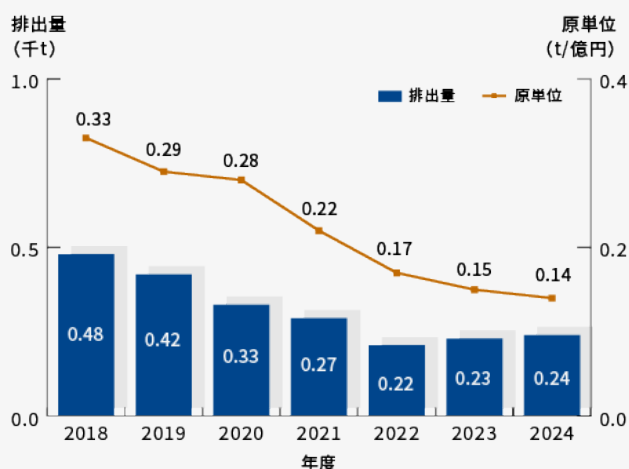
PRTR規制物質の排出量と移動量（住友理工）



大気汚染物質削減の取り組み

大気に排出された揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds：VOC）は太陽光の紫外線と反応し、光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の原因となります。住友理工グループで使用する原材料のうち、主にゴムと金具の接着に使用する接着剤やホースのゴム糊、金具の防錆塗料などに含まれるVOCは、乾燥とともに大気へ放出されます。そのため塗着率が高いスプレーガンの開発などによる接着処理機のロス低減、塗料の水性化などによるVOC使用量低減による大気排出量の削減に取り組んでいます。今後も継続していくとともに接着剤の水性化など新たなテーマをサプライヤーと協働で取り組んでいきます。

VOC排出量（住友理工）



※ 集計範囲は、住友理工株式会社です。

※ 原単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。

※ 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計。

VOC・加硫ガス処理装置管理

VOC・加硫ガス処理装置は、火災や故障停止による排出規制値の超過などのリスクがあります。当社では、この処理装置に関して、設計および運用に関する注意点をまとめたガイドブックを作成し、各拠点に周知徹底を図っています。またこのガイドブックでは、過去に発生した不具合事例とその推定原因および対策内容も紹介し、再発防止と改善活動に活用しています。

事例紹介

海外拠点のVOC、加硫等排出ガス対策事例

①VOC低減対策

住友理工グループでは、各国のVOC排出に関する法規制強化に対応するため、使用量の削減に加えて、大気への放出濃度規制が厳しい中国、米国、ポーランドなどの拠点に燃焼式や吸着式のVOC処理装置を導入して対応しています。



住理工汽車部件（嘉興）有限公司（中国）

②加硫ガス対策

中国では、2016年の中央生態環境査察により環境規制の厳格化が始まり、多くの企業が処罰を受けました。当社のグループ会社でも、ゴムの混練りや加硫時に発生するNMHC（非メタン炭化水素）について、燃焼式や光酸化触媒などを使用した加硫ガス専用の処理装置を順次導入して対応しています。



住理工模具（天津）有限公司（中国）

汚染土壌・地下水の浄化

住友理工グループでは、金具の洗浄に塩素系有機溶剤を使用していました。しかし、1990年代に土壌や地下水の汚染、さらに健康への影響（発がん性）が世界的に問題となり、規制が強化されたことから、水系洗浄剤に切り替えました。

土壌汚染が確認された拠点では法律に基づいて行政に届け出を行い、汚染場所の浄化を継続的に進めています。浄化方法は、工場が稼働していない土地では掘削による除去や土壌の入れ替えを実施し、稼働中の土地では地下水の揚水曝気や嫌気性バイオ処理を行っています。また、モニタリングを通じて汚染物質濃度の低下を継続的に追跡しています。

浄化完了拠点：岡山製作所（日本 浄化後土地売却済）、Sumiriko AVS（仏）

浄化継続拠点：小牧製作所、松阪事業所、埼玉事業所（全て日本）

オゾン破壊物質の適正管理

住友理工グループは、オゾン層の保護と地球温暖化防止のため、フロン類の大気中への放出抑制や自然冷媒の採用を進めています。フロン排出抑制法に基づいた住友理工の2024年度漏洩量は64.1t-CO₂eqでした。法に基づく定期点検を通じて運用管理を行い、適正な廃棄と回収を実施しています。今後も計画的に機器更新を進め、フロン使用量の削減に努めてまいります。

PCB機器の適正管理

不燃性、電気絶縁性が高く、化学的に安定した性質を有するポリ塩化ビフェニル（PCB）は、当社グループでも高圧トランスやコンデンサなどで使用していました。しかしストックホルム条約（POPs条約）制定や各国の法規制によって製造・使用が原則禁止になり、厳格な保管管理と計画的な廃棄物処理が必要になりました。住友理工グループは対象物を把握し、各国法規制に従い計画的に適正廃棄処理を進めるとともに、適正に保管してきました。2020年春に松阪事業所の高濃度PCB廃棄物の処理が終了したことで、日本における高濃度PCB廃棄物の処分は全て終了しました。

アスベストの適正管理

アスベストは耐熱性、耐火性、絶縁性、防音性に優れた材料として、建材や設備部品に幅広く使用されてきました。しかし近年では、アスベストと健康被害の関係が科学的に解明され、日本をはじめ多くの国で使用が規制または禁止されています。住友理工グループでは建物等におけるアスベスト使用状況の再調査を2017年に実施し、問題がないことを確認しました。その後新たに判明した部材などの対象物については、速やかに封じ込めや囲い込み等の措置を講じ、適正な管理や処置を行っています。またアスベストの適正な管理方法や補修・撤去時の注意点をまとめた対策ガイドブックを作成し、教育資料として活用しています。



アスベスト対策ガイドブック

関連情報

[当社におけるアスベスト\(石綿\)の使用状況およびアスベスト\(石綿\)関連問題への対応状況について \(471KB\)](#)



今後の課題と対応

化学物質規制は年々厳格化しており、国や客先ごとに規制内容や対象物質が異なるため、これらに対応するためには、購入原材料から出荷製品、さらには排出物までのトレーサビリティが重要です。出荷製品に関しては、現在構築中の購入原材料データベースを拡充し、出荷製品まで一括管理できるデータベースの構築を進めています。また、新たな規制にも迅速に対応できる仕組みを作っていきます。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

環境コミュニケーション

Environmental Communication

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地域社会



基本的な考え方

住友理工グループは、社内の従業員だけでなくグループ会社や取引先、地域社会、行政など全てのステークホルダーと情報交換や情報共有することで環境保全活動を進めています。

環境問題には、地球温暖化や大気・水質汚染、生物多様性の保全など、幅広い課題が含まれます。こうした課題に対応するには、自社だけでなく、事業の影響を受けるステークホルダーの意見や期待も踏まえることが重要です。そのため当社は、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、持続可能な社会の実現と自社の成長の両立を目指した活動に取り組んでいます。

住友理工グループ内の環境コミュニケーション

環境月間活動

6月5日は国連が定めた「世界環境デー」です。住友理工では、6月を「環境月間」とし、環境保全の取り組み促進のための行事を開催し



ています。

- ・ 全社環境大会
- ・ 環境保全事例の表彰
- ・ 有識者、専門家による環境講演会
- ・ 各製作所における環境関連活動
- ・ 環境月間に関するマネジメントニュースの発信
- ・ 環境啓発ポスターの掲示

全社環境大会の開催

住友理工グループでは、経営層による環境コミットメントの周知および従業員の環境保全活動への意識向上を目的として、社長以下全員参加型の全社環境大会を毎年開催しています。



社長スピーチ



メイン会場

環境保全事例の募集・表彰

従業員の環境保全活動への意識向上と動機づけのため、環境保全事例の社内募集・表彰制度を制定しています。2024年度は、住友理工グループ全体で66件の応募があり、特に優れた事例19件を表彰しました。また、事例集も作成し、グループ内や外部の業界団体と共有し、環境保全活動の推進に活用しています。



環境表彰受賞者の記念撮影
住友理工（小牧本社）



受賞式

環境保全に関する教育・研修

環境保全は当社の事業活動を支える大切な考え方です。そのため当社では、各種教育・研修を体系的にまとめた『人材開発プログラ

ム』の一環として、社内環境保全研修を実施しています。この研修を通じて、社員一人ひとりが環境保全の重要性と必要性を深く理解し、自分ごととして捉え、主体的に行動する意識を育んでいます。

関連情報

人材育成

事例紹介

環境講演会開催

2024年度は東京大学大学院 工学系研究科人工物工学研究センター教授の梅田 靖様を講師に迎え、「サーキュラーエコノミーが推進するものづくり変革」と題した環境講演会を開催しました。

講演会では役員をはじめ203名が参加し、サーキュラーエコノミーの重要性や企業としての必要性をご紹介いただきました。



環境講演会の様子



東京大学大学院 梅田 靖様

グループ会社との環境コミュニケーション

住友理工グループでは、国内外グループ会社の環境リスクを無くすため定期的に拠点を巡回し、環境方針や環境目標の共有（相互理解）と、環境法令順守や環境保全管理状況を点検しています。

2024年度は中国拠点7社、ベトナム拠点2社、インドネシア拠点2社、インド拠点5社、タイ拠点6社、計22拠点の点検を行い、改善への助言を行いました。



グローバル推進室による海外拠点の環境監査の様子

地域社会との環境コミュニケーション

2025年2月12日に住友理工小牧本社・製作所にて、第2回目となる「小牧市自然共生パートナーシップダイアログ」を開催しました。本ダイアログは、自然共生に関わる小牧市の多様なセクター（企業・行政・市民団体・大学など）による協働を促進することにより、小

牧市の自然共生活動の活性化に取り組んでいます。

関連情報

[ステークホルダーダイアログ](#)

今後の課題と対応

住友理工グループが掲げている2050年のありたい姿（脱炭素社会の実現、資源循環型社会の実現、自然共生社会の実現）は、社会からの要請と当社が取り組むべき貢献を表しており、ステークホルダーの声を聴くことは重要です。

従来から行っている社内や地域住民、行政との対話だけでなく、Webサイトでの活動情報の発信や直接の対話など、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを図り、住友理工グループの環境活動に活かしていきます。



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

環境配慮型製品

Environmentally Friendly Products

環境（E）

- [環境長期ビジョンと環境2029V](#)
- [環境マネジメント](#)
- [気候変動への対応](#)
- [水リスクへの対応](#)
- [循環型社会への貢献](#)
- [自然共生社会への貢献](#)
- [適正な化学物質の管理](#)
- [環境コミュニケーション](#)
- [環境配慮型製品](#)

株主・投資家、取引先、地球環境



基本的な考え方

住友理工グループは、事業活動に伴う環境への負荷を減らすだけでなく、環境に配慮した製品や環境規制に対応する技術の開発を通じて、社会課題の解決にも取り組んできました。こうした取り組みは、企業としての利益と社会への貢献を両立させる「共通価値の創造（CSV）」の考え方にに基づいています。

その一環として、2024年度からは、環境に配慮した製品を、社内で定めた基準に基づき「エコ製品」として認定する仕組みづくりを始めました。これにより、従業員一人ひとりの環境意識を高めるとともに、社会や地球環境に貢献する製品づくりをより一層推進していきます。

新エネルギー車対応製品

地球温暖化への対策として、環境に優しい自動車の開発が世界的に加速する中、住友理工グループは電気自動車（BEV）や燃料電池自動車（FCV）など、新エネルギー車に求められる技術課題を解決する製品開発を進めています。BEV向けの製品としては、駆動モーター特有の振動制御や制遮音性能を有した製品を生産しています。またFCV向けの製品としては、燃料電池（FC）スタック用のゴム製シール部材「セル用ガスケット」を開発しました。これが量産車として世界初の燃料電池自動車である「MIRAI」の初期モデルから採用が継続しています。更に水素タンクに充填された水素をFCスタックに供給する高シール性水素ホースなども開発し、燃料電池トラックに採用



Top

ました。

BEV対応製品（防振ゴム・ホース・制遮音品）



eAxleマウント

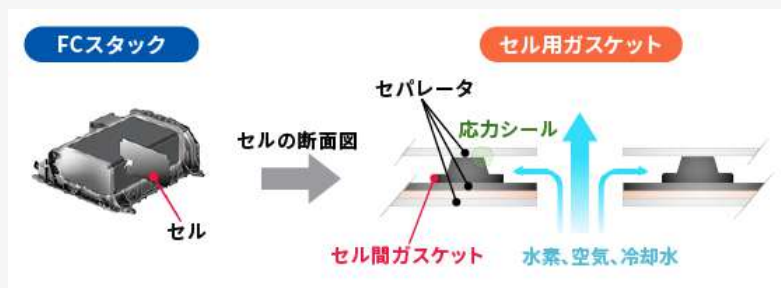


eAxleカバー



電気系統向け冷却配管／
コネクター（手前左）

FCV対応製品（セル用ガスケット・防振ゴム・ホース）



水素タンクマウント

水素ホース

関連情報

[住友理工、水素社会への対応に向けた製品開発を推進～燃料電池トラック向け製品を開発・量産～](#)



非石油由来製品（バイオヒドリンゴム）

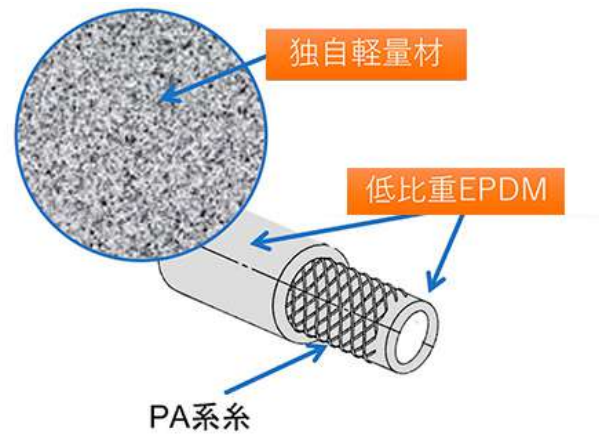
トヨタ自動車株式会社、日本ゼオン株式会社と共同でバイオヒドリンゴムを開発しました。植物由来の原料を使用し、従来の石油系ヒドリンゴムに比べ製造から廃棄までのライフサイクルで、温室効果ガス排出量を約20%抑制することが可能であり、石油系ヒドリンゴムと同等の品質と量産性を確保しています。



自動車燃費改善製品（低比重EPDMホース）

低比重EPDM（エチレン・プロピレン・ジエンゴム）ホースは、部品の軽量化を目的に開発されたもので、ウォーターバイパスホースやラジエーターホースなどの水系ホースをはじめとしたさまざまなホースへの応用が可能です。強度、耐久性、耐熱性、絶縁性などの特性は、従来のEPDMホースと同等でありながら、新開発の軽量補強材料を採用した配合設計により、約20%の軽量化を達成しました。当社の低比重EPDMへの切り替えにより、車両当たりで約1kg※の軽量化が可能となります。

※ 住友理工独自試算結果



軽量材料の拡大写真とホース断面イメージ

自動車燃費改善製品（樹脂フィラーネックモジュール）

自動車の燃料を燃料タンクへ導くフィラー配管を金属から樹脂に置き換え、従来の金属製のホースに比べ約40%の軽量化を実現しました。この軽量化により自動車の燃費改善に貢献しています。

また、この樹脂フィラーネックモジュールは優れた低燃料透過性（燃料が樹脂・ゴム配管から染み出しにくいこと）を有し、環境規制に対応しています。



脱VOC製品（感光性水現像フレキシ版）

フレキシ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。「AquaGreen®」は、水で現像できるフレキシ版（他社の多くは溶剤を使用）で、地球環境、作業環境に優しく、高精細、高生産性、廃液レスの付加価値をもった環境対応印刷版です。



省エネ対応製品（高透明遮熱・断熱フィルム）

「Refleshine®」は、日射熱流入の抑制（遮熱）と室内熱流出の抑制（断熱）が可能な高透明遮熱・断熱窓用フィルムです。このフィルムは室内の空調電力を低減することができるため、温室効果ガス排出削減に効果があり、鉄道車両や建造物に採用されています。ー

方、当社高分子材料技術を活用し、遮熱性能に加え自動車の窓に求められる視認性（透明性）・傷付き防止性を有したフィルムは、フロント及びフロントサイドガラスなど車載用途として採用されています。



鉄道・建物窓用フィルム「Refleshine®」



自動車窓用フィルム

関連情報

[フロントガラスにも使用可能な高透明自動車窓用フィルム](#) 

断熱材（薄膜高断熱材）

「ファインシュライト®」は、薄膜でありながら高い断熱性を有する部材です。製造現場や居室空間、設備、製品への活用を進めています。例えば、熱源の周辺などにファインシュライトを設置して工場・設備での熱効率を高めたり、空調の稼働率を下げたりすることで、燃料や電力などのエネルギー消費を抑制し、事業活動に伴う二酸化炭素（CO₂）排出量の削減に繋がります。これにより、当社のお客様へのカーボンニュートラルを後押し、脱炭素社会の実現に貢献します。

また、薄膜高断熱材「ファインシュライト®」は、一般社団法人愛知県発明協会が主催する「令和4年度愛知発明表彰」において、愛知発明賞を受賞しました。



関連情報

[薄膜高断熱材「ファインシュライト®」を工場・設備に応用](#) 

関連情報

[薄膜高断熱材「ファインシュライト®」が愛知発明賞を受賞](#) 



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
JPタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

社会 (S)

Social (S)



人的資本経営



人権の尊重



人材育成と働きがいの向上



健康経営の取り組み



安全衛生



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン



サプライチェーン



品質向上に向けた取り組み



社会貢献



ESGデータ集

[社会パフォーマンスデータ](#)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
JPタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

人的資本経営

Human Capital Management

社会（S）

- ＜ 人的資本経営
- ＜ 人権の尊重
- ＜ 人材育成と働きがいの向上
- ＜ 健康経営の取り組み
- ＜ 安全衛生
- ＜ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- ＜ サプライチェーン
- ＜ 品質向上に向けた取り組み
- ＜ 社会貢献

株主・投資家、従業員



人的資本経営の基本的な考え方

事業環境の変化が激しい現代において「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー※」であるためには、パーパスを体現する人材を獲得し、成長させて、活躍させることで企業価値の向上に繋げる「人的資本向上のサイクル」を循環させていくことが重要です。

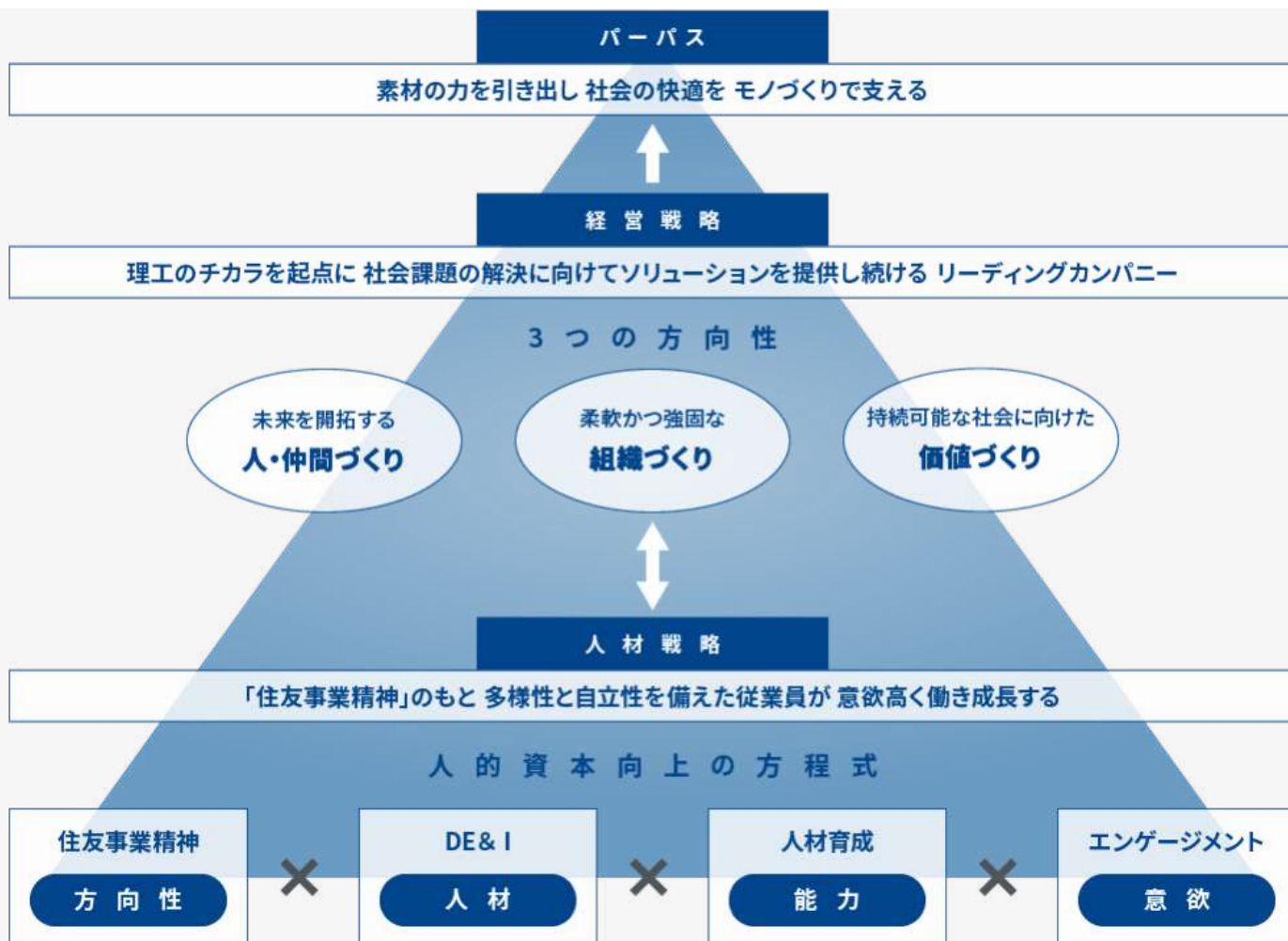
住友理工グループのパーパスである「素材の力を引き出し 社会の快適をモノづくりで支える」を体現する人材とは、「多様な視点をもって世界を俯瞰し、素材、設備、組織や多様な人材といった経営資源の力を引き出す人材」や、「社会から必要とされるモノづくりとは何かを自律的に自問・探求し続ける人材」であると考えています。

多様性と自律性を備えた従業員が、パーパスを体現する人材として成長して意欲高く働くことができる企業グループを目指し、独自に定めた「人的資本向上の方程式」を人材戦略の中心に位置付けた活動を推進しています。

※2029年の住友理工グループのありたい姿

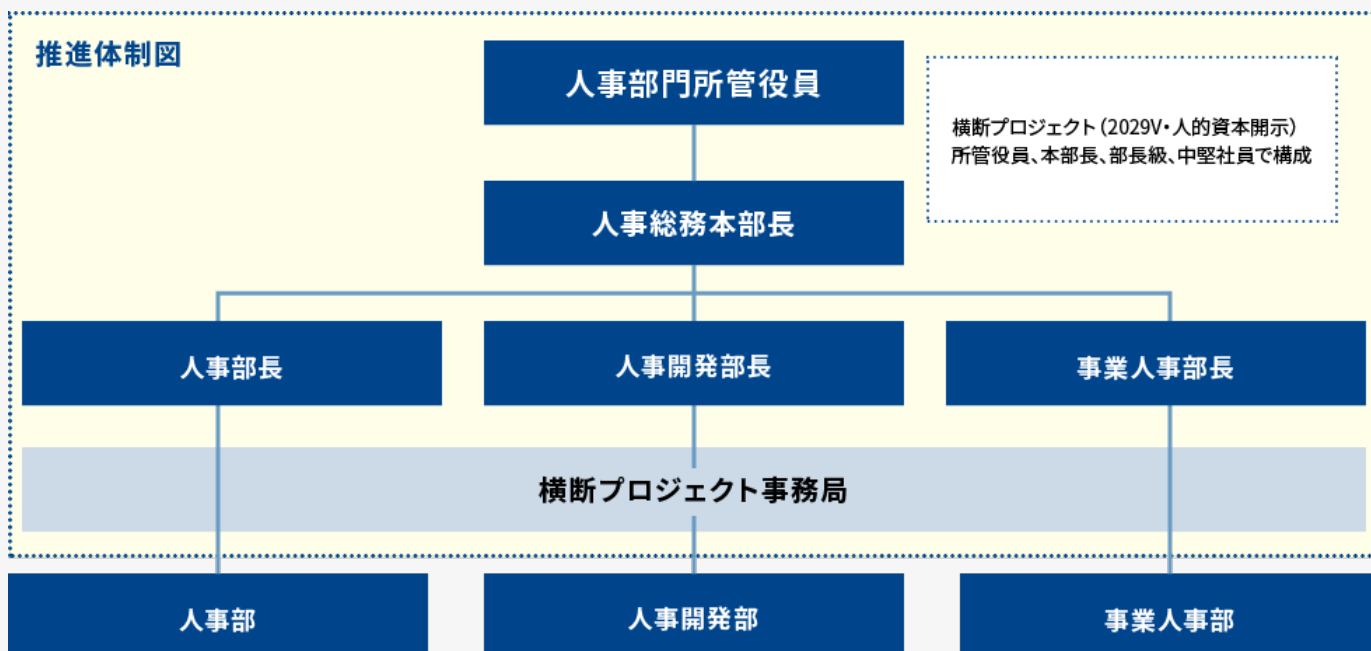
関連情報

[2029年住友理工グループVision](#)



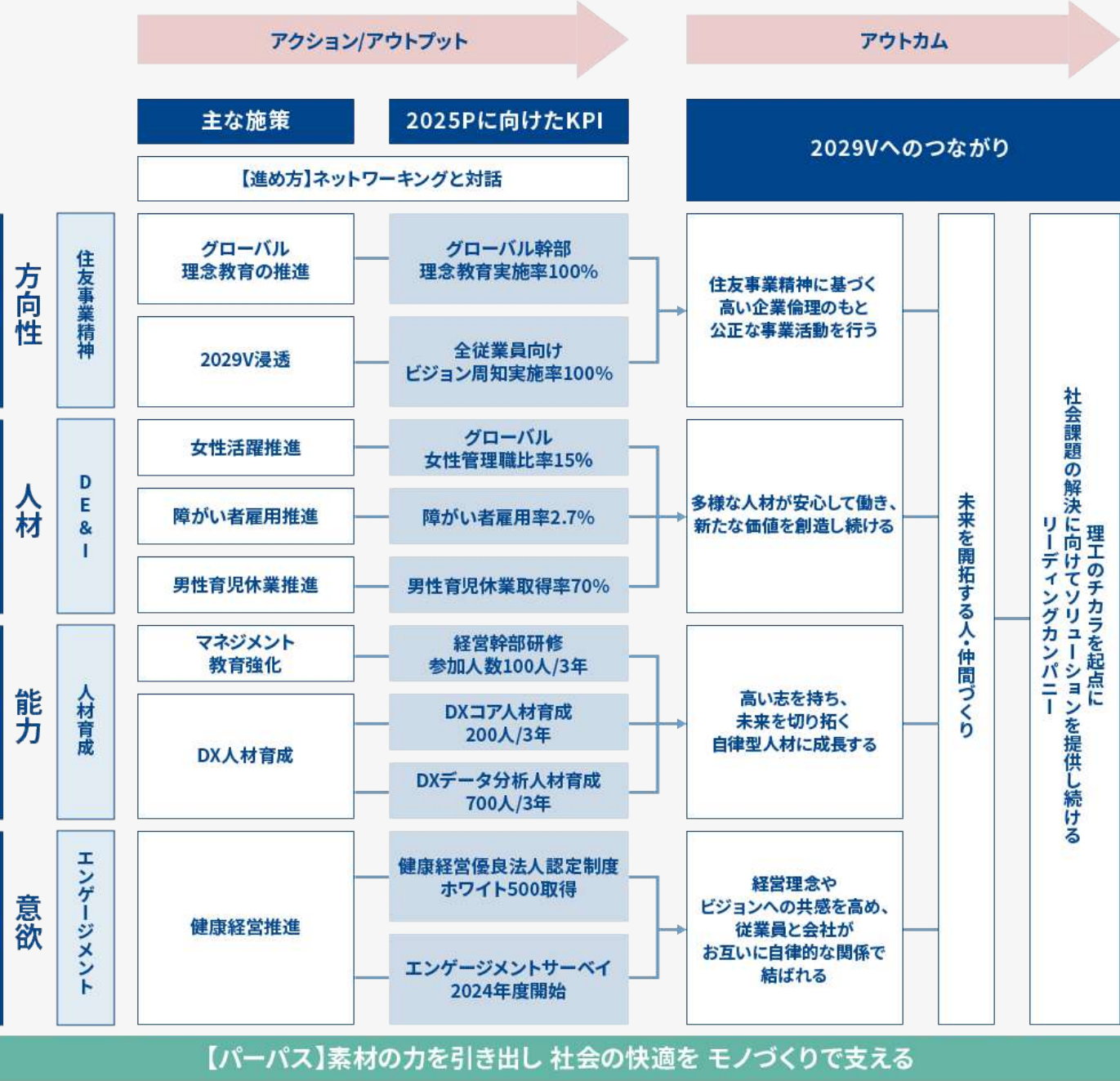
推進体制

人事部門所管役員を筆頭に人事部門の職制や中堅社員で構成される人事部門横断プロジェクトを中心に2029V達成に向けた調整や人的資本開示に関する活動を行い、人事部門間で一致団結して人的資本向上に向けた施策・取り組みを推進しています。



人的資本活動のKPI

経営理念の原点である「住友事業精神」を始めとして、「DE&I」、「人材育成」、「エンゲージメント」の4つの人材マテリアリティを設定しており、マテリアリティごとに定めた方針に基づく施策に取り組むことで人的資本の向上と2029Vの実現を目指しています。また、人的資本向上の進捗・達成度を図るため施策ごとにKPIを設定し、人事部長を中心に定期的に取り組み状況をモニタリングする体制を敷いています。直近では2025年度末に向けたKPI（2025P）を設定して、精力的に活動に取り組んでいます。



- 関連情報2029V 社内浸透施策
- 関連情報ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 関連情報人材育成
- 関連情報健康経営の取り組み

人的資本経営における課題と解決の方向性

住友理工グループでは、「グローバル連携」と「事業支援」が人的資本経営の課題であると認識しています。2029Vの実現に向けて加速度的に人的資本を向上させていくためには、事業部門および国内外関係会社との「ネットワーキング」および「対話」の強化・拡充が急務であると考えています。

課題の解決に向けては、HRBPを念頭に置いた事業部担当人事の検討、キャリア対話シートの導入や社内公募制度のトライアルといったキャリア開発支援の強化、「人事部門と事業部門」や「上司と部下」の対話を支援できる仕組みを開始するなど、経営戦略と人事戦略の連動強化に働きかける新たな仕掛けを進めており、今後も様々な施策を立案・実行してまいります。



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

人権の尊重

Respect for Human Rights

社会 (S)

- [人的資本経営](#)
- [人権の尊重](#)
- [人材育成と働きがいの向上](#)
- [健康経営の取り組み](#)
- [安全衛生](#)
- [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
- [サプライチェーン](#)
- [品質向上に向けた取り組み](#)
- [社会貢献](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会



人権尊重における基本的な考え方

住友理工グループは、基本精神である「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」の下、様々な施策を推進しています。社会・地球の調和の取れた持続可能な社会の実現に向けて貢献するため、企業行動憲章の中では10原則の一つとして「人権の尊重」を掲げ、当社グループに関わるすべての人々の人権を尊重しながら、グローバルにビジネスを展開しています。

関連情報

[企業行動憲章](#)

2022年7月には、「住友理工グループ人権方針」の策定を通じて、さらに人権尊重に対する具体的な取り組みを明確にしました。今後も、住友理工グループ全体で国際基準に則った人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たしていくことを誓います。

住友理工グループ人権方針



住友理工グループは、基本精神である「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」に基づく高い企業倫理の下、公正な事業活動を行うことを不変の基本方針としています。住友理工グループは、今後もグローバル社会とともに発展していくにあたり、自らのすべての事業活動が、人権尊重を前提に成り立っているものでなければならないと認識し、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進、その責務を果たす努力をしていきます。

1. 位置づけ

住友理工グループは、すべての人権を尊重するため、以下に掲げる人権に関する国際的な規範を支持します。そして、これらを基に「住友理工グループ人権方針」（以下、本方針という）を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。本方針は、「住友事業精神」、「住友理工グループ経営理念」に基づき、人権尊重の取り組みを約束するものです。

＜人権に関する国際的な規範＞

- ・世界のすべての人々が享受すべき基本的人権について規定した「国際人権章典」

（世界人権宣言と国際人権規約）

- ・労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO 宣言」

（結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除）

- ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- ・国連「グローバル・コンパクト10原則」

2. 適用範囲

本方針は、住友理工グループの全役職員（役員・正社員・契約社員・派遣社員を含む、すべての社員）に適用します。また、住友理工グループは、自らの事業活動に関係するすべてのビジネスパートナーに対しても、本方針の遵守を求めます。

3. 人権尊重の責任

住友理工グループは、自らの事業活動において影響を受ける人びとの人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たすことを誓います。ビジネスパートナーやその他の関係者において人権への負の影響が引き起こされている場合には、これらのパートナーに対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

① 人権デューディリジェンス

住友理工グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行を通じて、人権尊重の責任を果たすため、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施していきます。人権デューディリジェンスには、潜在的または実際の人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するための措置を講じることが含まれます。

② 救済

住友理工グループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

③ 教育

住友理工グループは、自らの役職員に対し、適切な教育を行います。

④ 適用法令の遵守

住友理工グループは、事業活動を行うそれぞれの地域において、その国の国内法および規制を遵守いたします。また、国際的に認められた人権と各国法の間に矛盾がある場合においては、住友理工グループは、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

⑤ 対話・協議

住友理工グループは、本方針の一連の取り組みにおいて、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、ステークホルダーと対話と協議を、誠意をもって行います。

⑥ 情報開示

住友理工グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについての進捗状況をウェブサイトや報告書を通じて開示します。

2022年7月1日

代表取締役執行役員社長 清水 和志

関連情報

[住友理工グループ人権方針 \(452KB\)](#) 

関連情報

[プレスリリース \(599KB\)](#) 

具体的な取り組み

人権意識の向上・文化醸成に向けた教育研修の実施

人権尊重の取り組みの明文化に伴い、人権意識の向上や人権文化の醸成に向けた教育研修を2022年度より開始しています。今後も引き続き、人権尊重の取り組みを着実に推進し、意識向上に努めてまいります。



2023年3月 役員向け人権研修

研修実績

実施時期	受講対象	研修テーマ	講師
2023年3月	本社執行役員以上	ビジネスと人権の政策的発展 ～持続可能な責任ある事業活動に向けて～	国連開発計画（UNDP） ビジネスと人権リエゾンオフィサー 弁護士 佐藤 暁子 氏
2023年7月	次世代経営幹部		

国内外グループ各社の人権対応実態調査の継続実施

共通自己点検（経営監査部主管）の機会を活用し、2021年度より国内外のグループ各社の人権対応について実態調査を継続実施しています。
2024年度は、「児童労働」や「強制労働」など7テーマ19項目の調査を実施しました。

住友電工グループ人権デューディリジェンスプロジェクト参画

住友電工グループの一員として、人権デューディリジェンスプロジェクトに参画し、月例会議に参加しています。住友電工をはじめ同じグループに属する各社と関連情報の交換や意見交換を進め、日々の取り組みに生かしています。

サプライチェーンに対する取り組み

当社グループでは、お取引先様に向け、人権尊重を含む行動規範を定めた「お取引先様CSRガイドライン」を配付しています。お取引先様、さらに先の仕入先様にもガイドラインを十分にご理解いただき、実践してもらえるように努めています。また、順守状況を振り返っていただき、現状および今後の課題をご確認いただくツールとして「CSRアンケート」を実施しています。

東南アジアを中心に調達している天然ゴムの取り組みとしては、サプライチェーンにある加工所の視察を行い、人権を含む労働慣行に問題がないことを確認するための現地監査を実施しています。さらには、GPSNR（持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム）への加盟を通じ、小規模農家の環境面、社会面の課題解決に対する責任を認識し、支持を表明しています。

関連情報

[サプライチェーンでのCSRの取り組み](#)

関連情報

関連情報

[リスクマネジメントの取り組み](#)

関連情報

[コンプライアンス相談・申告窓口について](#)

関連情報

[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

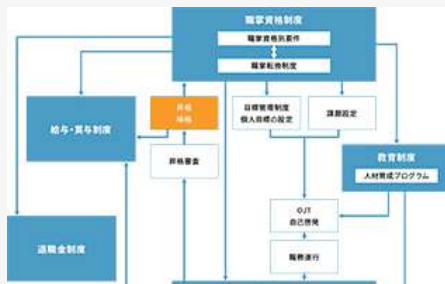
トピックス

人材育成と働きがいの向上

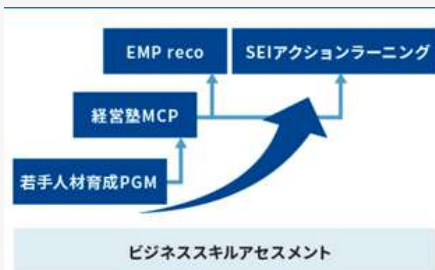
Human Resources Development and Job Satisfaction

社会 (S)

- [人的資本経営](#)
- [人権の尊重](#)
- [人材育成と働きがいの向上](#)
- [健康経営の取り組み](#)
- [安全衛生](#)
- [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
- [サプライチェーン](#)
- [品質向上に向けた取り組み](#)
- [社会貢献](#)



人事諸制度



人材育成



働きやすい環境に向けた制度や仕組み



製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

人事諸制度

Personnel and Staffing Systems

[人材育成と働きがいの向上](#)[人事諸制度](#)[人材育成](#)[働きやすい環境に向けた制度や仕組み](#)

お客様、従業員



人事制度に対する考え方

当社の「人事制度」の特徴として、『成果と同時に、経験による技能向上や業務能力の成熟を重要な価値として評価する、言いかえれば、成果だけで人を評価するのではなく、経験や能力も重視する』という要素をコンセプトの1つにしています。住友理工グループで働く一人ひとりが、目標の達成に向けて絶えず挑戦し続ける中から、新しい飛躍の歴史が生まれます。

当社「人事制度」は、「チャレンジ精神溢れる企業風土づくり」という点を念頭におきながら、

1. 多彩な人材が活躍し、一人ひとりにとって魅力的で、挑戦意欲が湧いてくる環境づくり
 2. 住友理工グループの従業員として相応しい人格・知識を持ち、グローバルに活躍できる人材、高度な技術・技能・知識や高い見識を備えた人材の育成
 3. 緊密なコミュニケーションを通じた、自由闊達な行動の実践
- の実現を図っています。

人事制度のポイント

上司・部下間の日常のコミュニケーションと信頼関係をベースとした目標の達成とキャリア支援



人事制度の基本的な方針

「公正」と「納得性」を重視し、以下を制度運用の基本方針としています。

●コミュニケーションの活性化

上司と部下がしっかりとコミュニケーションを取って運用する制度とします。

→ 振り返り、フィードバックを100%実施。

●人事諸制度の透明性確保

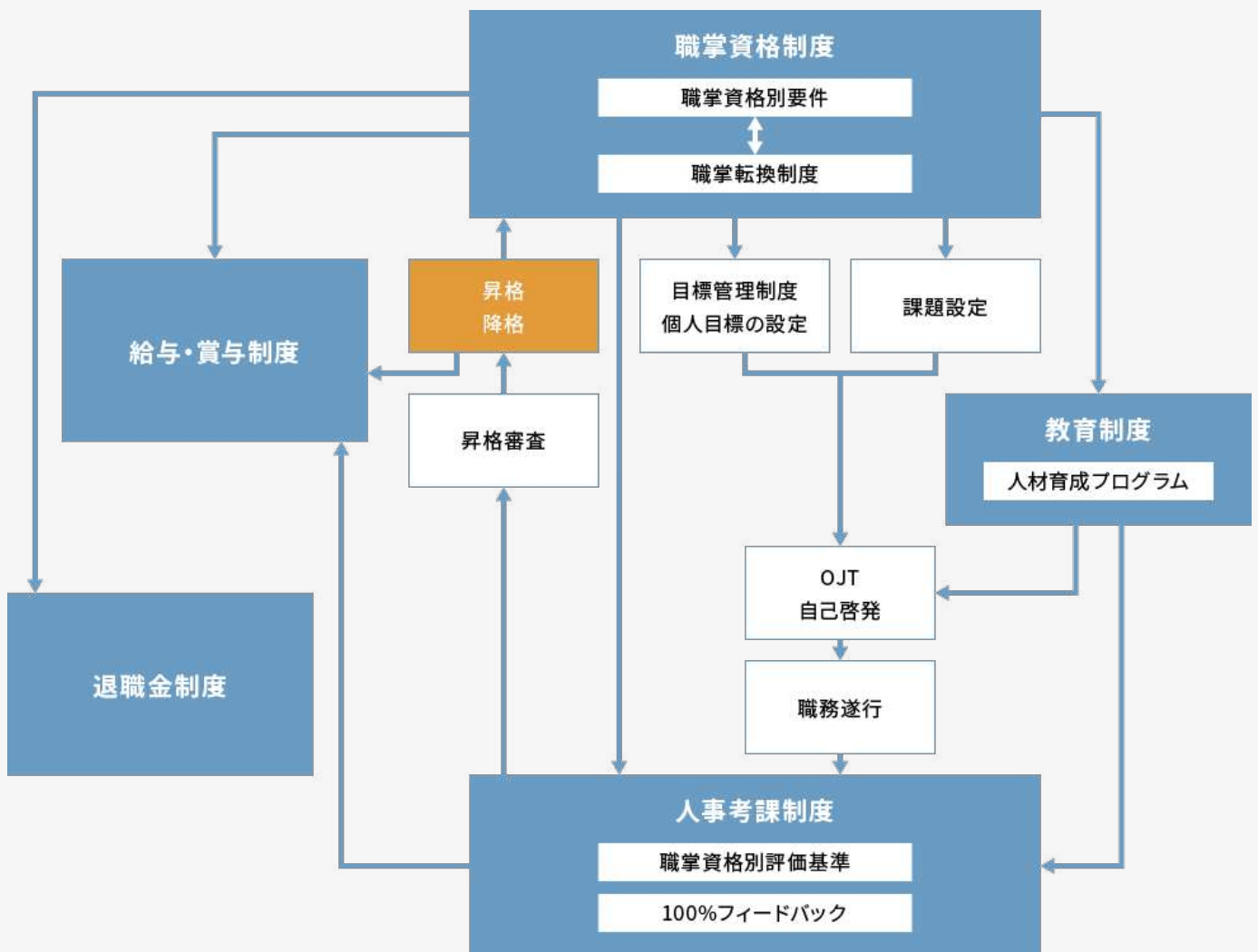
人事諸制度をオープンにし、上司と部下が同じ認識に立って運用する。

→ 人事諸制度のしくみと運用を開示。

人事諸制度の根幹をなすもの

当社の人事諸制度の根幹をなすものとして、「職掌資格制度」、「人事考課制度」、「給与・賞与制度」、「教育制度」、「退職金制度」があり、それぞれが相関して機能します。人事諸制度の関連性を以下に示します。

人事制度チャート図



人材に関わるデータ



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

人材育成

Human Resources Development

[人材育成と働きがいの向上](#)[人事諸制度](#)[人材育成](#)[働きやすい環境に向けた制度や仕組み](#)[お客様、従業員](#)

人材育成における基本的な考え方

私たちの住友事業精神

住友事業精神は、当社グループの従業員にとって、すべての事業活動における拠り所であり判断基準です。当社グループでは、人材育成の根幹に住友事業精神を据え、新入社員をはじめとする全従業員に対して、動画「私たちの住友事業精神」を用いた定期的な研修を行い、理念の浸透を図っています。





グローバル・マネジメント・ミーティングにて、動画を視聴し理解を深める参加者たち



関連情報

[住友事業精神・住友理工グループ経営理念](#)

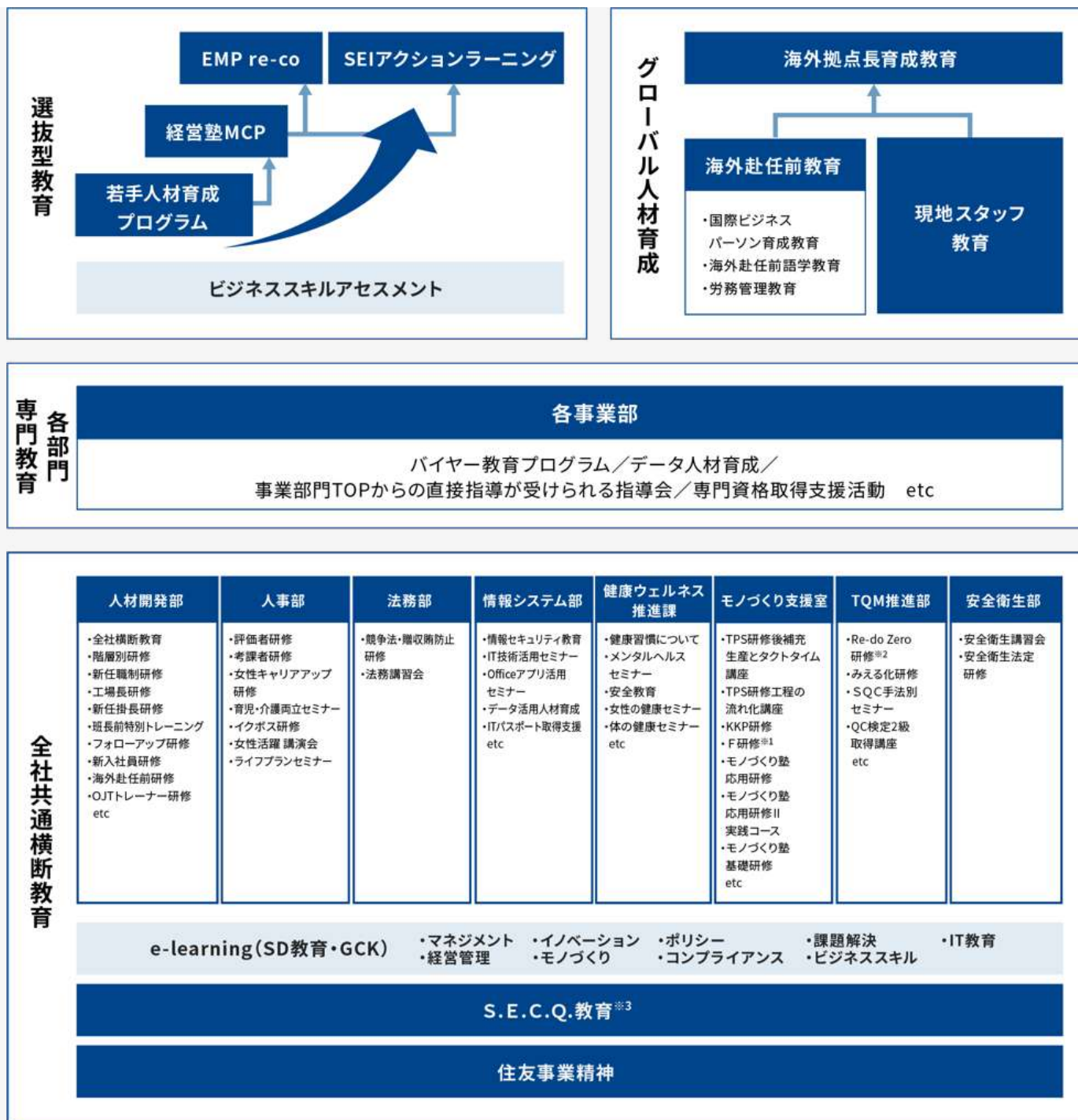
人材育成方針

当社グループでは「人材育成にまさる事業戦略なし」との考え方のもと、当社グループの従業員として相応しい人格と知識を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。その実現に向け、従業員の各キャリアステージで求められる知識やスキルを習得できる教育コンテンツを拡充し、様々な学習機会を提供しています。

住友理工の全社教育体系

「次世代幹部候補者の選抜型教育」「グローバル人材育成」「各部門の専門教育」「全社共通教育」の4領域からなる全社教育体系を整備し、幅広く従業員に教育を実施しています。2024年度は、2022年から行ってきた教育体系の見直しと最適化、また、次世代教育環境整備に向けた現状分析と洗い出された課題に対する教育機会の提供に注力しました。

住友理工全社教育体系図



- ※1 F研修：1976年から続く当社独自の研修制度「Foreman研修」の略。一定期間職場を離れて実践的な改善テーマに取り組むことで、問題解決力と改善の実践力を習得する当社グループのモノづくり文化の源泉の一つ。
- ※2 Re-do Zero研修：業務品質・効率向上を図るための「段取り」を重視した考え方や問題解決手法を身につける。
- ※3 S.E.C.Q.教育：S(安全)、E(環境)、C(コンプライアンス)、Q(品質)に関する専門知識を獲得する。

2024年度の活動のポイント

次世代幹部候補者向けプログラム

当社の持続的成長のため、次世代を担うリーダーの育成に注力しています。当社の次世代幹部候補者向けプログラムの一つである住友

理工EMP re-co（Executive Management Program）では、従来のリーダーシップ力の向上に加え、グローバル経営を推進するための意思決定能力を強化する研修を新たに実施し、より国際的な視点での経営判断力を育成しました。また、経営塾MCP（Mirai Create Program）では、より未来志向を持ったリーダーの育成に向け、2024年度においてはイノベーションや組織変革をテーマとした研修に重点をおき、当社の持続的成長に向けた新たなビジネスモデルの創造に注力し活動しています。今後も研修を拡充し、次世代経営幹部育成を強化していきます。

人的資本活動KPI（2025P）における「人材育成」項目の進捗① 「マネジメント教育強化」

重点領域	指標	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標 (2023-2025年度累計)
マネジメント教育強化	幹部研修（住友理工EMP re-co/経営塾MCP/若手人材育成プログラム）受講者数	31人	32人	100人

関連情報 [2029年住友理工グループVision](#)

DX人材の育成

DXをけん引する人材の確保及び育成は当社グループにとって重要な課題の一つと位置付けています。2024年度はDX人材への教育機会の提供に注力しました。

DX人材教育のコンセプトは「可視化とサイクル」です。まずDX人材に対してはDXアセスメントを実施。各自が強み・弱みを理解した上で、自身のDXにおけるキャリアを明確に描くことのできる環境を用意しました。そして、強みの伸長や弱みの克服ができる教育コンテンツを準備し、対象者が自律的に学習し成長できる学習環境を整備しました。一方で自律的な学習や得られた知識を生かした実践による成果創出は簡単ではありません。そこで、学習に関する相談が気軽にできる社内SNSの構築や、年に2回の成果発表会、イントラサイトを活用した成功事例の社内共有などの支援体制も拡充しました。結果、指名形式ではなく立候補形式でありながら693名がアセスメントを受験し、337名がDX教育を受講しています。また、DXの取り組みをけん引する基幹職に対してはITパスポート取得支援活動も行い、約50名がITパスポートを取得しました。他にもデジタル技術に関する教育動画の拡充を継続して実施しており、DX能力の底上げを組織全体で行える環境づくりにも取り組んでいます。

これまでは自発的にDX人材への成長を望む従業員に対してのサービス提供が主でした。2025年度は事業をけん引する従業員に対してもアプローチを行い、DXを全社一丸となって推進することのできる人材づくり・環境づくりを進めることでDXによる2029年住友理工グループVision（2029V）の実現に寄与していきます。

人的資本活動KPI（2025P）における「人材育成」項目の進捗② 「DX人材育成」

重点領域	指標	実績 (2024年度)	目標 (2023-2025年度累計)
DX人材育成	DXコア人材の育成	DX教育受講者 2,333人※	200人
	DXデータ分析人材の育成		700人

※2024年度はコア人材とデータ分析人材の分け隔てなく、広く教育機会を提供し、将来のDX人材候補者の発掘と育成に注力しました。

関連情報 [2029年住友理工グループVision](#)

海外赴任前教育の強化

2024年度より、海外赴任前教育の一環として「海外赴任アドバイザーによる講話」を新たに導入しました。

本プログラムは、海外赴任に対する不安や疑問を、豊富な実務経験を持つアドバイザーに気軽に相談できる対話型の研修です。実体験に基づいた具体的なアドバイスを直接聞くことができる機会として、参加者からは「不安が軽減された」「リアルな話が参考になった」など高い評価を得ています。

海外赴任予定者が安心して新たな環境に挑めるよう、今後も継続予定です。



海外赴任アドバイザーによる講話

グローバル人材育成

2024年度は、グローバル人材の育成に向けて、英語プログラムを希望者全員に提供しました。

本プログラムでは、AI技術を活用したキャラクターとの対話型英語学習が可能で、AIが会話の相手となることで、時間や場所にとらわれることなく、緊張や間違いを気にせずに英会話の練習ができる新しい学習スタイルを実現しています。この仕組みにより、自主的にスキルアップに取り組める環境づくりにもつながっています。

その結果、473名が参加し、日常業務と両立しながら、より気軽かつ継続的に英語力向上に取り組む姿が見られました。

階層別研修の充実

基幹職

基幹職向けには、変化の激しい事業環境の中で、自己変容しながら組織をけん引できるリーダーの育成を目的とした新教育体系を構築し、教育機会の提供を推進しました。研修では、マインドセットを中心とした講義を実施。自社を取り巻く環境と、その環境に対応するための役割の理解を促す内容としました。また、経営TOPとの対話や、受講生同士の議論の場を設けることで、エンゲージメントの向上を図りました。

この新たな教育プログラムは、自己変容の必要性を強く認識させるとともに、仲間と共に学び、成長し続けなければならないという受講生の意識の醸成につながりました。

総合職

総合職向けには、①各等級別で重要となるポータブルスキルの育成、②各自の学びの課題に沿った学習機会の提供をメインとして、教育体系を刷新しました。

①については、各等級の昇格者に対して、それぞれの期待役割に応じた、スキルの習得を目的に教育を実施しています。「論理的思考」をベースに「コミュニケーション力」「問題解決力」といった、幅広いテーマで実施しています。チームをけん引する立場として、メンバーや社外ステークホルダーとのコミュニケーション方法、リーダーとしてどうあるべきかの考え方などを学ぶことで、業務の幅を広げ、成果の質向上を図ります。

②については、昨今、企業に求められている「一律教育からの脱却」や、当社が掲げる2029Vに基づいた「自律型人材の育成」を目的に、自ら課題を設定し学ぶことができる仕組みを導入。具体的には、アセスメントの受検による自身の能力やスキルの可視化、併せて幅広い学習テーマを網羅したEラーニングを整備し、継続的かつ自律的に学ぶことができる環境づくりを行っています。今後も外部環境・内部環境を鑑みた教育の在り方を捉え、推進してまいります。

事務職

事務職向けには、自律的なキャリア形成を支援するため、「自らの手でキャリアを切り拓く」をテーマに新たに教育体系を整備しました。

新教育体系では、従来の昇格者研修に加えて、個々のニーズに対応した「ニーズ別研修」を新たに導入しました。多様化するビジネス環境や時代の変化に伴い、必要とされるスキルや磨きたいスキルも人それぞれに異なる中で、受講者一人ひとりの関心や課題に応じたスキル強化を目的としています。

「スキルアップしたい」「経験の幅を広げたい」といった現場の声を形にしたこの取り組みには、100名の従業員が参加しました。希望者全員が受講できる体制を整え、学習した内容を実務に活かすことで、それぞれが自身の持ち場でより活躍できるよう後押しする研修となりました。



事務職2年目研修

技能職

技能職向けでは住友理工グループ全体に目を向け、各研修へグループ各社より多くの参加がありました。また、原則的に対面研修としたことにより、他職場メンバーと触れ合うことで活発なコミュニケーションと多くの気づきを提供する場として研修参加の副次的効果を生み出しました。

また、監督職研修では新体系として、掛長研修では「リーダーとしての関係者との合意形成」を目的としたロールプレイング研修を実施。工場長研修では「職場のエンゲージメント向上に向けた問題解決と課題設定」を実施し、参加者の研修参加満足度も向上しました。

2024年度の実績を基に技能職・監督職の目指す姿に向け、2025年度は各階層での思考面研修を積極的に取り入れ、意欲的にモノづくり現場を改革する人材育成を推進します。



班長前特別トレーニング

関連情報

[社会パフォーマンスデータ](#)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
JPタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

働きやすい環境に向けた制度や仕組み

Programs and Systems for the Creation of a Comfortable Working Environment

[人材育成と働きがいの向上](#)[人事諸制度](#)[人材育成](#)[働きやすい環境に向けた制度や仕組み](#)

お客様、従業員



社内就業支援制度

住友理工では、社員一人ひとりが働きやすい環境を手に入れ、安心して仕事と生活の両立が図れるよう、支援制度や仕組みを設けています。その対象は育児や介護のような代表的事由はもちろんのこと、昨今の社員をとりまく様々な事情、立場も鑑みて多岐にわたるものとなっています。



事業所内託児所「コアラぽっけ（小牧製作所内）」

主な制度



- ・ボランティアに利用する「ボランティア休暇・休職」
- ・留学等の自身のキャリアアップを目的とした「キャリアアップ休職」
- ・一度退社した人が再入社できる「ジョブリターン制度」
- ・業務に支障のない場合は誰でも活用できる「在宅勤務制度」
- ・コアタイムの無い「フレックスタイム制度」
- ・外国滞在する配偶者と一定期間生活を共にする「配偶者帯同休職制度」

【育児・介護】

- ・「配偶者出産休暇制度」、「育児奨励休暇制度」、事業所内託児所設置
- ・「在宅勤務制度」、「短時間勤務制度」対象拡大
- ・「短時間フレックスタイム制度」

育児支援・介護支援制度の概要

育児関連

制度名	概要
事業所内託児所	小牧製作所内に事業所内託児所「コアラぽっけ」があり、乳幼児から小学校入学前までの子どもを預けることができます。
育児休業	出産予定日の6週間前からの産前休暇、出産後8週間の産後休暇、産後休暇終了から2歳前日までの育児休業があります。
短時間勤務・短時間フレックスタイム	最大2時間/日の短縮ができます。対象となる子どもを「小学校6年生修了前」としており、合わせてフレックスタイムの取得も可能です。
育児フレックスタイム	小学校6年生修了前の子どもの養育する場合、出社・退社時間を任意で決めることができます。制度の適用は1ヵ月ごとに柔軟に変更が可能です。
子の看護等休暇	小学校入学前の子どもの負傷や病気の世話、疫病の予防、感染症に伴う学級閉鎖等、入園（入学）式、卒園式に利用できる特別な休暇です。1年につき5日間まで取得することができます。
育児奨励休暇	1歳に満たない子どもを養育している場合、最大で稼働日連続5日の休暇を取得することができます。

介護関連（要介護状態の家族を抱える場合に利用できます。）

制度名	概要
介護休業	1事由につき365日まで取得できます。
短時間勤務・短時間フレックスタイム	最大2時間/日の勤務時間短縮ができます。
短期の介護休暇	対象家族1人の場合1年につき5日、2人以上の場合1年につき10日まで取得できます。（半日単位の取得が可能）
介護フレックスタイム	出社・退社時間を任意で決めることができます。制度の適用は1ヵ月ごとに柔軟に変更が可能です。

関連情報

[社会パフォーマンスデータ](#)

良好な労使関係

住友理工では、基幹職や嘱託社員、契約社員を除く従業員が、労働組合に加入しています。1987年に会社と労働組合との間で「労使宣

言」を締結し、労使の相互信頼と労使協働で企業の繁栄とそれを通じた生活の安定向上を宣言しています。この労使宣言の精神の下、労働時間・賃金・安全衛生・福利厚生などの労使委員会を設置し、各種制度、処遇の改善を進めて来ました。事業再編等の事態が起きた場合にも十分な時間をかけ説明・協議を行っています。今後も互いのカウンターパートとして、様々な価値観や目まぐるしく変化する社会情勢に対応するため、労使が互いに尊重し合い、迅速な意見の吸上げとその対応および各種制度への反映を推進していきます。

関連情報

[社会パフォーマンスデータ](#)

働きがいの向上・エンゲージメントの向上にむけて

住友理工では、2029年住友理工グループVision（2029V）における「働きがい溢れる企業風土の醸成」にむけて「活き生き5活動」を推進しています。

当該活動は、2017年4月に働き方改革のための全社運動としてスタートし、「働きやすい制度・環境整備」を目標に掲げ、在宅勤務制度やコアレスフレックス勤務、勤務間インターバル、定時の日等、様々な制度の導入が進みました。また総労働時間も年々減少傾向にあり、「活き生き5活動」を開始した2017年度から6%以上低減しています。（2017年度 2120時間⇒2024年度 1982時間）2023年度からは、「エンゲージメント向上にむけた風土・基盤整備」を目指して、「活き生き5活動ver1.5」へ移行し、「働きやすさ」×「働きがい」＝「エンゲージメント」を軸に活動を進めました。

「働きやすさ」に対しては①管理監督者の長時間労働削減＋さらなる総労働時間低減にむけた労働時間の可視化、②健康経営の取り組みを実施し、「働きがい」に対しては①エンゲージメントサーベイの導入、②SMARTマネージャー（住友理工版イクボス）の推進を重点的に取り組みました。2025年度には、「活き生き5活動Ver.2.0」へとさらにアップデートし、エンゲージメント向上への取り組みを加速させています。

具体的には、①総労働時間減少に向けた取り組み強化、②各職場のマネージャー＋メンバー＋人事が三位一体となったエンゲージメント向上への改善活動、③グループ・グローバルでの連携強化を推進していきます。「活き生き5活動」を通して、働きがい溢れる企業風土の醸成を目指します。

活動概要（2025年度）

活き生き5活動 Ver2.0

～エンゲージメント向上～



活き生き
チャレンジ

組織の改善活動支援
SMARTプロジェクト



活き生き
タイム

長時間労働対策の継続
時間外上限65Hを60Hへ低減



活き生き
ライフ

健康経営
グループ産業保険の推進



活き生き
ワーク

働きやすい職場、制度整備
育児等と仕事の両立制度導入



活き生き
インフォ

情報共有
GMM※を活用したグローバル連携強化
※Global Management Meeting

関連情報

[2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ](#)



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >
小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

健康経営の取り組み

Health Management Initiatives

社会 (S)

- [人的資本経営](#)
- [人権の尊重](#)
- [人材育成と働きがいの向上](#)
- [健康経営の取り組み](#)
- [安全衛生](#)
- [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
- [サプライチェーン](#)
- [品質向上に向けた取り組み](#)
- [社会貢献](#)

株主・投資家、取引先、従業員



基本的な考え方

健康経営宣言

当社は、住友理工グループ全ての従業員とその家族が心身ともに健康であることは「会社の健全で持続的な成長を支える経営基盤」であると考えており、2017年4月「住友理工グループ健康経営宣言」を定めました。

住友理工グループ 健康経営宣言

住友理工グループは社員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを推進します。本健康経営宣言に基づく、健康増進活動に取り組む社員への積極的な支援と、組織的な健康増進施策の推進により、社員の健康意識を高め、「社会から高く評価され、信頼されるとともに、社員が健康でいきいきと活躍できる」企業グループを目指します。



理念方針・社長メッセージ

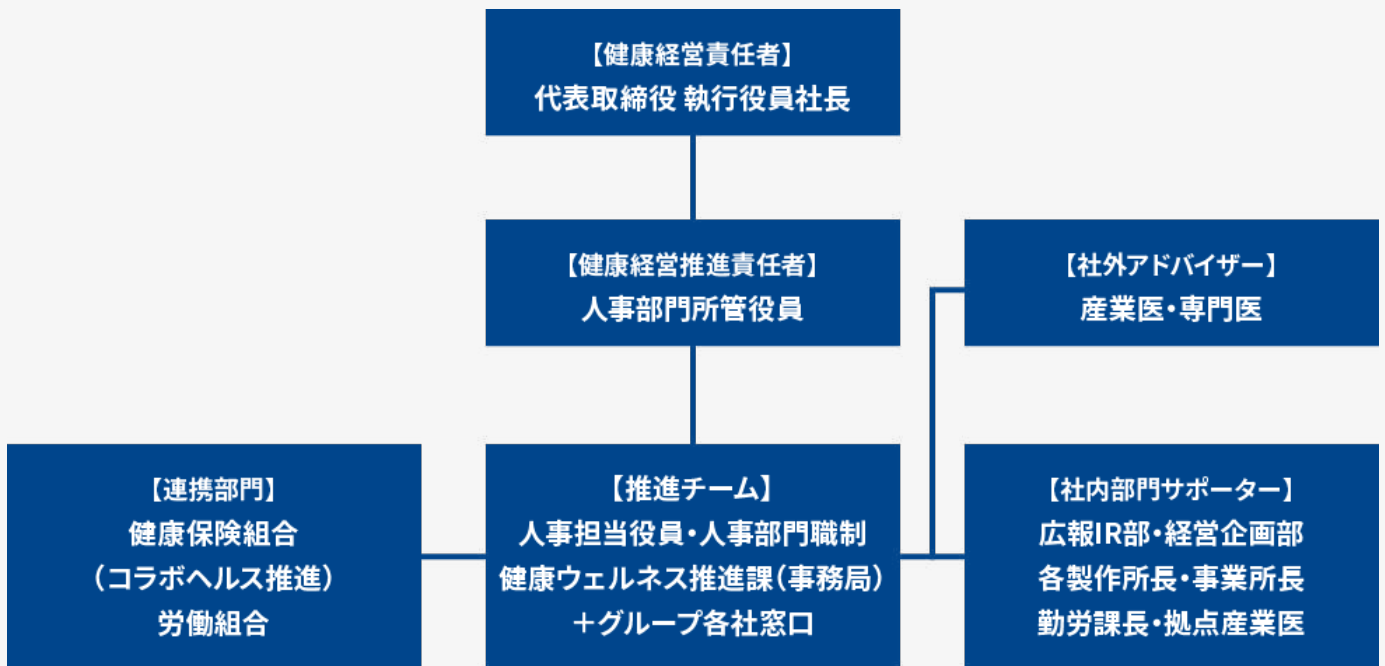
本メッセージは、当社グループが健康経営を重要な経営戦略に位置づけていることを踏まえ、その考え方や思いを従業員一人ひとりに伝えるため、社長より発信したものです。

関連情報

[健康経営【理念方針・社長メッセージ】 \(2MB\)](#) 

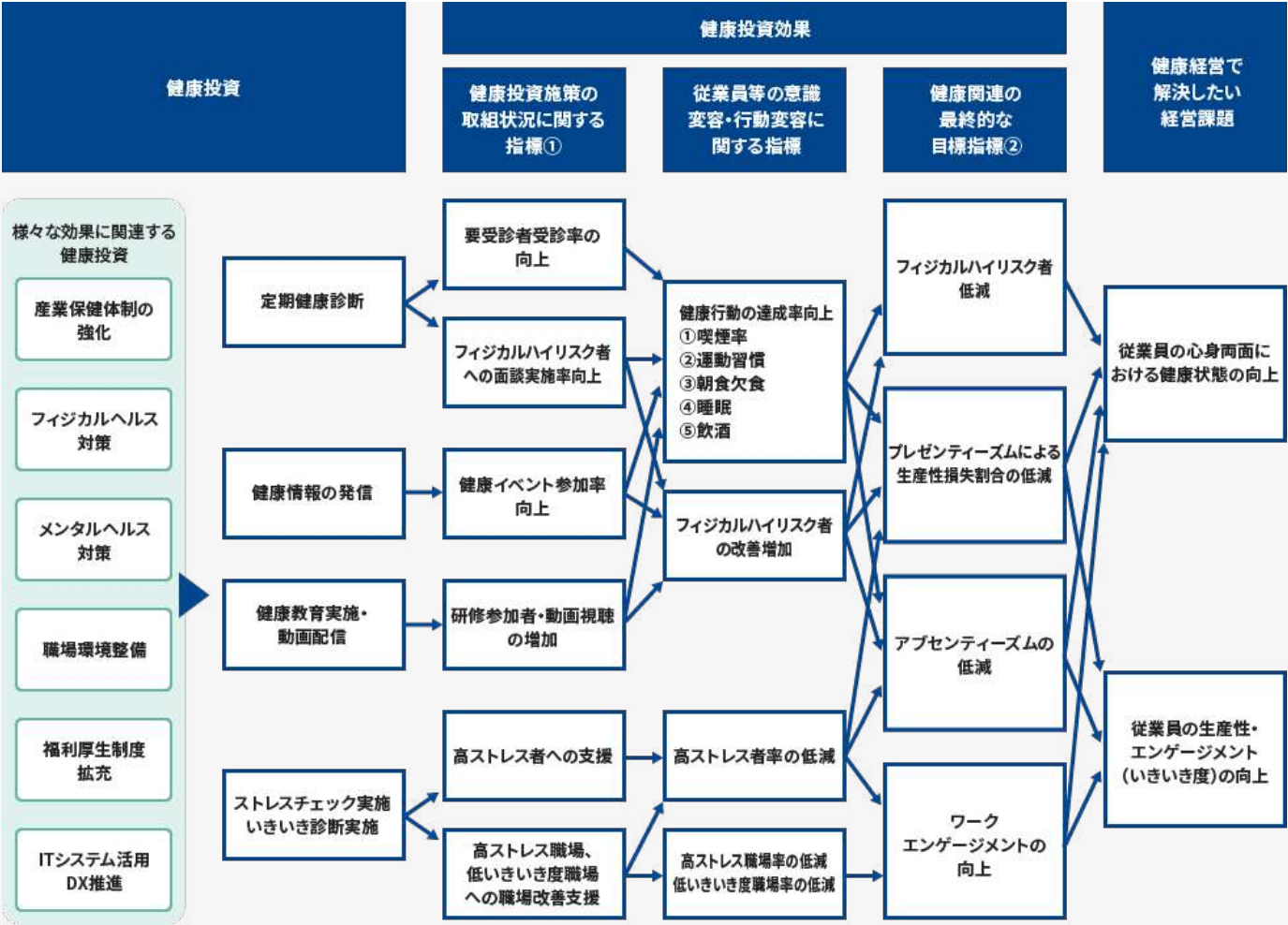
推進体制

経営トップを健康経営責任者とし、関連部署が一体となった全社活動として健康経営を推進します。



戦略マップ

健康投資により従業員の心身両面における健康状態の向上、生産性・エンゲージメントの向上を目指します。



健康KPI

健康増進の取り組み、従業員のヘルスリテラシー向上を通じて更なる企業成長に繋がります。

指標		項目	2025年度目標
①アウトカム指標 従業員の健康状態や生産性等に関する最終的な目標指標	生産性・組織の活性度	プレゼンティーズム※1	80%
		アブセンティーズム 疾病休業日数率（全体）※2	0.45%
		アブセンティーズム 疾病休業日数率（メンタル）※2	0.27%
		メンタル疾患における休職者率（一ヶ月以上休んだ者の割合）	1%未満
		ワークエンゲージメント※3	2.5
		高ストレス職場の割合（総合健康リスク120以上）	2%未満
	健康状態	高ストレス職場の割合（総合健康リスク150以上）	0%
		適正体重維持者率（BMI18.5～24.9）	70.0%
		血圧リスク者率（収縮期160mmHg以上）	2.0%
		血糖リスク者率（空腹時血糖200以上 or HbA1c8.0以上）	0.5%
		肝機能リスク者率（AST or ALT100以上）	1%

②パフォーマンス指標 従業員の日常的な意識や行動を 表す指標	健康行動	喫煙している人の割合	20%未満
		運動習慣（1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している人の割合）	30%以上
		朝食欠食（朝食を抜くことが、週3回未満の人の割合）	80%
		睡眠（睡眠で十分休養できている人の割合）	70%
		飲酒（1日当たりの飲酒量が、1合未満の人の割合）	70%
		上記5項目のうち3項目以上クリア※4	75%
		上記5項目のうち4項目以上クリア※4	40%
		上記5項目のうち5項目クリア※4	8%
③アウトプット指標 施策に対する従業員の取組状況を 表す指標	一次予防	健康増進アプリ（Pep Up）登録率	45%
		健康増進に関する研修参加人数	3000人以上
		ウォーキングイベント参加割合	20%
		ストレスチェック回答率	95%
	二次予防	定期健康診断受診率	100%
		大腸がん検診受診率	85%
		再検査要受診者受診率	80%
		保健指導実施率	80%

- ※1 プレゼンティーズム…SPQ（東大1項目版）にて測定
- ※2 アブセンティーズム… $\text{疾病休業日数率} [\%] = \text{疾病休業日数} [\text{日}] \div (\text{平均在籍従業員} [\text{人}] \times \text{所定内労働日数} [\text{日}])$
- ※3 ワークエンゲージメント…仕事への誇り・活力に関する2項目を4点満点の平均で算出
- ※4 喫煙なし、運動習慣あり、朝食欠食なし、睡眠で休養できている、適切な飲酒習慣のうちクリアできている項目数

関連情報 [社会パフォーマンスデータ](#)

3つの重点対策の取り組み

（1）健康増進活動

安全対策、健康な体づくり、運動習慣づくりを行うために、毎日の業務開始時、全員参加でラジオ体操と健康づくり体操を実施しています。特に、運動習慣のある人の割合を高めるために、2020年度より健康保険組合と協働して健康ポイント制度を導入し、従業員の健康意識の向上に繋げています。さらに、全従業員を対象とした健康教育研修に加え、プロギング活動（ゴミ拾いとジョギングを合わせたフィットネス）、体力測定といった各職場のニーズに応じた職場研修なども実施しており、これらの活動により、当社は「スポーツエールカンパニー2025」に認定されました。

また、野菜摂取量や骨密度など、体の状態を測定する健康イベントの開催を通して、従業員一人ひとりが楽しみながら健康づくりができるような取り組みを実施しています。



健康づくり体操

健康ポイントイベント
(ウォーキングやクイズなど通年開催)



健康イベント（野菜摂取量測定）

(2) メンタルヘルス対策

従業員のストレス軽減や集中力向上を目的としたマインドフルネス研修、怒りの感情をコントロールするアンガーマネジメント研修など、メンタルヘルス関連の社内研修や、精神科専門医・社外カウンセラーによる個別相談対応、産業保健スタッフによるメンタルヘルス不調者への早期対応、当社オリジナルの復職支援プログラムを用いた復職・再発防止策への取り組みなど、メンタルヘルス対策を総合的に実施しています。

また、ストレスチェックを活用し、自身のストレスをケアするセルフケア対策、日頃の職場環境の把握と改善を目的としたラインケア対策を行っています。職場改善に向けては、全社管理監督者を対象とした教育研修や、課題のある部署に対する職場改善支援にも取り組んでいます。



マインドフルネス 職場研修

メンタルヘルス周知文

マインドフルネス研修動画

(3) 生活習慣病対策

スマートクラブ活動

生活習慣病予防対策の一つとして、職場単位などグループで減量と生活改善に取り組むスマートクラブ活動を行っています。

女性がん予防などの健康セミナー

女性がいきいきと働いていくために、女性特有のがん対策や更年期障害への対応等をテーマとした「女性セミナー」を開催しています。Eラーニングも活用しながら、女性だけでなく上司・男性向けにも女性の健康に関する啓発を行っており、2024年度は職制及び基幹職の96.9%がEラーニングを受講しました。また、定期健康診断会場において、女性向けに乳がん触診モデルによるセルフチェックトレーニングや乳がん検診の受診勧奨も行っています。

他にも、糖尿病管理不良者の治療状況フォローや、生活習慣病リスクを高める飲酒量の方に対する飲酒習慣改善の働きかけ、健康診断結果に関する総括資料の全社配信、55～59歳従業員を対象にしたライフプランセミナーでの健康講話、定年を迎える従業員に対する保健師・看護師による保健指導なども実施しています。



乳がん触診トレーニング



定期健康診断まとめ



アルコール習慣改善リーフレット

受動喫煙・禁煙対策

当社は、2026年4月より敷地内全面禁煙を実施することを決定し、段階的な禁煙を進めています。喫煙による従業員の健康被害や生産性低下による労働損失を防ぐことを目的としています。

同時に、住友理工健康保険組合との連携のもと、喫煙者に向けた個別の卒煙サポートや、職場単位での卒煙挑戦者応援イベントを開催し、禁煙気運の醸成を図っています。今後、国内関係会社においても、受動喫煙・禁煙対策を強化していきます。

会社通知事項 マネジメントニュース No. 1554
2025年3月17日
人事総務本部・生産情報本部

週1回 禁煙デー実施のお知らせ
・2025年4月～毎週水曜日が禁煙となります ※松島事業所は全面禁煙開始・

前記のとおり、健康経営の考え方に基き当社グループで働く皆さまの「健康増進」及び「発がん予防」を目的として、2025年度より国内製作所・事業所を対象に週1回の禁煙デーを実施いたします。対象範囲は当社従業員だけでなく関係各社、各拠点に波及される全ての皆さまです。
また、2025年4月より国内製作所・事業所は「敷地内全面禁煙」となります。
(松島事業所は2025年度より実施) ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年度は全社で初めてとなる禁煙デーを実施しました。喫煙者の皆さまを始め、ご協力ありがとうございました。次年度より製作所・事業所は週1回の禁煙デー、松島事業所は全面禁煙化が始まります。敷地内禁煙は近隣の方々にも多くのメリットが及び、大きな変化点となりますが、地域から信頼される企業であり続けるべく、就業時間前後を含め近隣の喫煙マナーにも十分に留意いたします。今後も、安全・健康・活力あふれる住友化学グループを目指し、ともに頑張ります。

清水社長
メッセージ

1. 全面禁煙化スケジュール
以下の通り計画いたします。 ※松島事業所は2025年4月より敷地内全面禁煙化
・段階的な敷地内禁煙 継続 (2024年4月～)
・敷地内全面禁煙 (2025年4月～)

【スケジュール】

時期	2023	2024		2025	2026
		上期	下期		
小牧	-	禁煙デー 2回/月 5/31・8/31	禁煙デー 4回/月 毎月22日	禁煙デー 1回/月 毎月22日	敷地内全面禁煙
磐城	-	禁煙デー 2回/月 5/31・8/31	禁煙デー 4回/月 毎月22日	禁煙デー 1回/月 毎月22日	敷地内全面禁煙
松島	禁煙デー 1回/週(前半期)	1回/月		敷地内全面禁煙	
他	所属社に準ずる(就業時間内は禁煙)				

【喫煙のルール】
・喫煙場所を定め、就業時間内は禁煙となります。
・作業用車両を含む、構内駐車場も禁煙対象です。

2. 支援ポイント
住友化学健康経営推進会の協力のもと、①ニコチンパッチの購入費補助 ②オンライン禁煙外来プログラムの費用補助 の申請を随時実施しています。
その他、禁煙者への個別フォロー等も実施しております。ご相談などありましたら、ヘルスマネジメント課 0568-77-2156 内線: 8-10-3093 hospital@jp.sumitomo-chem.co.jp までご連絡ください。

以上

週1回禁煙デーを知らせるマネジメントニュース

そうだ、
禁煙しよう。

住友理工株式会社皆さま

**卒煙
チャレンジ**

募集期間
2024
12/2 (月) ~
自己負担20,000円

お薬を使った3ヶ月間のプログラムで体質を変え、自然に禁煙しよう！
オンラインによるアプリなどの活用で、禁煙成功率を高めよう！
PCやスマホ・タブレットで後援者のサポートを受けることが可能だ。

▶オンライン禁煙プログラム

募集期間: 2024年12月2日(月) ~
募集人数: 必要数あるまで
参加条件: ①住友理工健康推進会の禁煙推進員
②禁煙プログラム終了時点で健康推進会の禁煙推進員であること
(退会する場合必ずご報告ください)
参加費用: 5,500円→20,000円 (退会後は健康推進会負担)
参加方法: おのQRコードまたはURLより必要事項を入力

プログラムの内容
ご応募ください

株式会社リンクジ サポートデスク
TEL: 0120-33-8916 メール: so@linkage-inc.co.jp

Linkage

卒煙チャレンジポスター

**本日 敷地内
全面禁煙**
NO SMOKING DAY
本日 7:00 ~ 翌日 7:00

・駐車場も敷地内のため禁煙区域(車内含む)
・勤務時間内(休憩時間を含む)に無許可外出を禁ずる喫煙は禁止
★就業時間外を含め、会社近隣での喫煙マナー遵守をお願いします★
今日は煙慮(えんりょ)デー 禁煙推進部会

禁煙デーをお知らせするポスター

グループ会社における連携・社内協力会社への研修支援

グループ会社従業員の健康増進を目的に、グループ産業保健活動を強化しています。国内各社の産業保健窓口と「グループ産業保健連絡会」を定期開催し、方針や健康施策などの伝達、意見交換を行っています。本会は、産業保健・健康経営の役割と重要性をグループ全体に浸透させ、担当者の知見を広げ、日ごろの活動に生かすことを目的として行っています。当日は、メンタルヘルス基礎研修の後、各グループ会社の健康課題と改善に関する活発な意見交換を実施しました。各社の健康KPIや課題、要望も踏まえ、健康ポイント制度や健康研修プログラム、健康ニュースの展開、生活習慣病予防のための体重計や血圧計のインフラ整備など、グループで健康増進に取り組んでいます。また熱中症の研修など、構内工事協力会社への研修支援を行っています。今後もグループ各社と連携しながら産業保健機能の向上を図ってまいります。



グループ産業保健連絡会

当社技術やノウハウを活かし、社会の健康づくりに貢献

当社は健康経営を重要な施策と位置づけ、従業員の健康意識を高め、働きがい向上・エンゲージメントの向上に取り組むとともに、新たな価値の創出と社会課題の解決を目指しています。その一環として、自社で開発・提供している製品・サービスを、従業員および地域の皆さまの健康増進に活用しています。当社が独自開発した圧電式センサー「モニライフ・ウェルネス」を利用して睡眠状態をチェックするモニターを従業員より募集しました。本製品の利用により睡眠時無呼吸症候群（以下SAS）の疑いがあると思われる従業員に対してはSAS診断の費用補助を行い、睡眠状態の改善による健康増進に繋げています。

また、当社は、2021年1月に愛知県小牧市と締結した「健康づくり等の推進に係る包括連携協力に関する協定」に基づき、同年10月から当社のフレイル*チェックシステムを活用した「フレイルチェック測定会」を同市と協働で実施してきました。2025年1月には愛知県小牧市にオープンした健康増進施設「ヘルスラボ・こまき」にて、当社製品を用いたフレイルチェックシステムが導入されました。

今後も、会社の枠を越えた連携によって健康で持続可能なまちづくりの実現に向けて貢献してまいります。

※フレイルとは、加齢とともに身体機能や認知機能が低下して虚弱となった状態のこと。ひとたび要介護状態に陥ると改善が極めて難しくなることから、フレイル予防の考え方では、フレイルの段階で早期に発見・把握することにより、適切な介入・支援で健康状態を改善し、健康寿命を延ばすことを目指す。

関連情報

[まちづくりへの貢献](#)

住友理工が提供するフレイル評価内容とシステム

フレイル評価の内容 フレイル判定項目+3mTUG・クロステスト+フィードバック= 約40分



フレイルチェックシステム

フレイル評価の内容を専用アプリに入力
個人ごとのデータを保存、定期的に測定を繰り返すことで
フレイルの状態を経過観察できるシステムです



会社、労働組合、健康保険組合との連携強化

現在、会社と健康保険組合が協働するコラボヘルスで、効果的、効率的に従業員とその家族の健康増進活動に取り組んでいます。また会社、労働組合、健康保険組合で健康推進委員会を定期開催し、3者間の連携強化を図りながら従業員の疾病予防・健康増進活動にも取り組んでいます。

当社における健康経営の推進、健康で働きがいのある職場づくりの一環として、労働組合と共同で、運動習慣のきっかけづくりとなる運動交流会や、意見交換会「みんなでつくる健康経営ミーティング」を開催しています。

本ミーティングは、現場で働く従業員の“生の声”を直接聞き、今後の健康経営施策に反映することを目的とした意見交換の場です。当日は多くの参加者から、各自の健康課題や職場で感じている課題、健康づくりに関するさまざまなアイデアが活発に寄せられ、有意義な時間となりました。今後も従業員の声を大切にしながら、健康経営を「みんなでつくる」取り組みとして進めてまいります。



運動交流会（立ち上がりテスト）



運動交流会（2ステップテスト）



健康経営に関する意見交換会

健康 & コミュニケーション空間の提供

2024年8月以降、“開かれた健康空間”をコンセプトに、健康投資の一環として健康支援センターの拡充を進めてまいりました。
また、当社松阪事業所では、2024年12月に職場環境改善「休憩所快適化プロジェクト」の一環として、「おごり自販機」を導入しました。本自販機の利用をきっかけに雑談が生まれることで、職場内のコミュニケーションの活性化を目指しています。



健康支援センター



健康支援センターに拡充されたトレーニングマシン



松阪事業所のおごり自販機

健康経営優良法人～ホワイト500～の認定

2025年3月、当社は、健康経営の優れた取り組みを行っている上位500法人に与えられる「健康経営優良法人2025～ホワイト500～」に認定されました。また「健康経営優良法人」は、2017年から9年連続で認定を受けています。
今後も健康経営を重要な施策と位置づけ、従業員の健康意識を高め、働きがい向上・エンゲージメントの向上に取り組むことで、健康経営を推進してまいります。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
アクセスマップ >
小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
アクセスマップ >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

安全衛生

Safety and Health

社会 (S)

- ＜ 人的資本経営
- ＜ 人権の尊重
- ＜ 人材育成と働きがいの向上
- ＜ 健康経営の取り組み
- ＜ 安全衛生
- ＜ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- ＜ サプライチェーン
- ＜ 品質向上に向けた取り組み
- ＜ 社会貢献

株主・投資家、取引先、従業員



安全衛生活動

方針

『災害（労働災害、火災、交通災害）ゼロ』達成に向けて、グローバル安全活動をさらに強化しています。『災害ゼロ』を達成するためには、『安全な人づくり』と『安全な組織・安全な職場づくり』の両立なくして実現はできません。従業員一人ひとりが常に安全を意識し行動できる自律化に向け、安全文化の構築を進めています。

安全衛生マネジメント

これまで住友理工グループで実用されていた標準類をベースに、「安全衛生マネジメントガイドライン」として明文化しています。 全標準も含めた、GSS（グローバル・セーフティー・スタンダード）を運用しています。



Top

安全の理念

全従業員の幸せと会社繁栄のため、安全は全てに優先であり、私たちは、まず安全を確かめ1日の作業に入ります。

安全の10原則

1. 「安全は第一であり、安全は全てに優先することを念頭におき行動すること」
2. 「すべてのケガおよび職業病は防ぐことができるという信念で活動する」
3. 「安全な状態を造り維持向上させるのは、会社・個人の責務である」
4. 「マネジメントはケガや職業病防止に直接責任がある」
5. 「ルールを守るとは社会で個人に課せられた基本的責任である」
6. 「すべての従業員が安全に作業できるよう十分に教育訓練を行う必要がある」
7. 「安全衛生管理体制のPDCAを回すべく、全員参加型の安全衛生監査を行う必要がある」
8. 「すべての災害はもちろん、災害に繋がる不安全行動や状態に対しても報告調査を行う」
9. 「安全衛生上の欠陥は全て直ちに改善されなければならない」
10. 「災害ゼロを達成するには皆様全員の協力・参加が不可欠である」

推進体制

安全衛生推進体制



働く人々（従業員）の参画

各々の活動に加え、各種安全衛生の会議体、各拠点の安全衛生委員会では、意思決定にも参画。安全衛生パトロールにも参画。現場では、作業者の意見を吸い上げて、改善に活用しています。

グループ共通活動

安全な組織づくり

住友理工グループでは、国内外拠点において、日ごろから拠点責任者などトップ・マネジメントや安全担当者による職場巡視活動により、不安全行動や不安全状態の早期発見と改善を進めるなど、安全な組織づくりを進めています。

安全な職場づくり

当社グループでは以下の活動により、安全な職場づくりを進めています。

（労働災害防止）事務所や製造現場の整理整頓を行い、フォークリフトと人との人車分離による接触防止により、不安全状態を排除。

（火災防止）設備の点検、整備、清掃等により着火源の排除。

（職場環境）化学物質・暑熱・騒音等の職場環境を管理。

安全な人づくり

当社グループは、GSS（グローバル・セーフティー・スタンダード）」を制定、実践し、順守できるよう監査を推進するとともに、トップ・マネジメントによる安全対話により、作業者の安全意識・知識の向上を図っています。また、危険予知訓練により一人ひとりの危険感受性向上を図るなど、『安全な人づくり』を進めています。



社長安全対話

防火活動

社内の防火活動として、防火のルールを整備した標準を定め、工場内電気機器の早期発見を目的に、サーモカメラによる機器の点検を推進。また、トップ・マネジメントによる国内外の現地現物での拠点巡視やWEB指導により、防火対策状況を確認。他社の災害情報などに基づく設備の点検強化、現場の5Sによる可燃物の排除などの指示を行っています。



防火関連ガイドブック



交通安全

当社グループでは、国内の交通災害も大きな課題ととらえ、出退勤時に発生した交通災害の場所を社内で共有し(交通災害マップ)、VRなどを用いた交通安全教育などを行っています。また、季節に応じた啓発ポスターの掲示などで交通に関する意識向上を図り、日々の交通災害防止を進めています。



VRを用いた交通安全教育

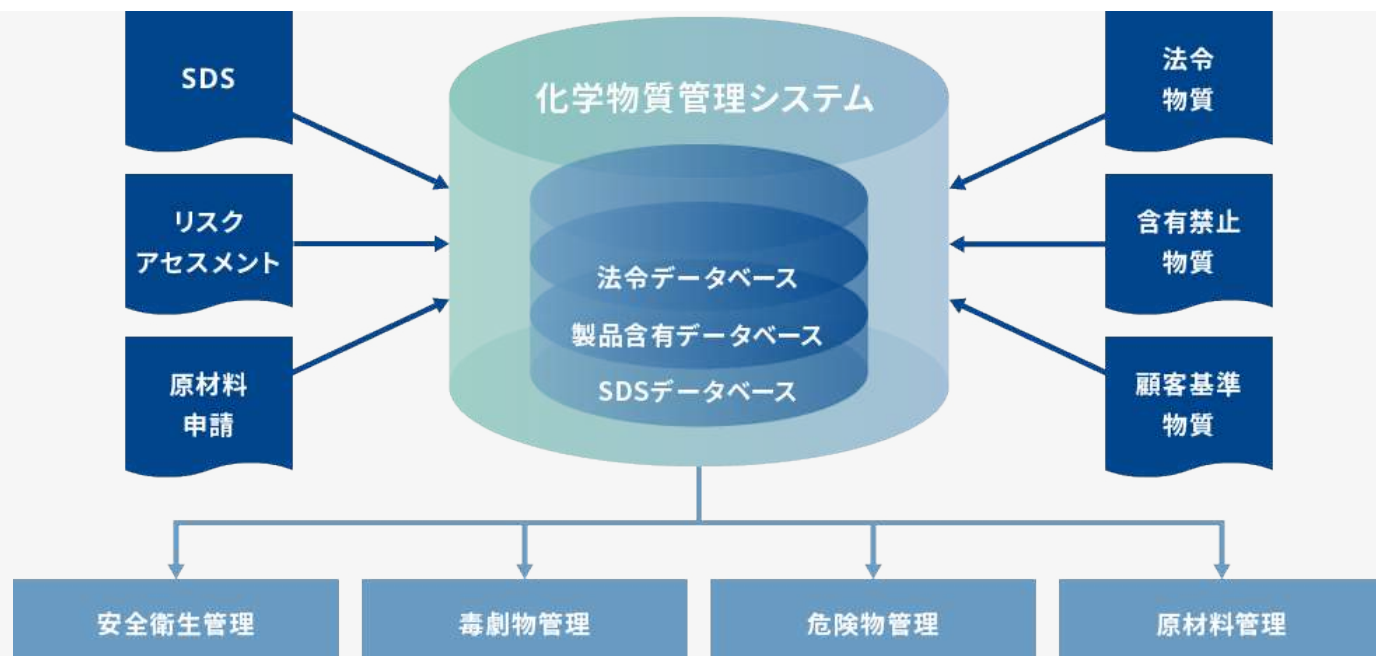


各種交通関連ポスター



化学物質管理

社内で取扱う化学物質を一元管理する化学物質管理システムを導入し、SDS管理、適用法令管理、化学物質リスクアセスメント、製品含有禁止物質の検索など、従業員が化学物質管理を円滑に実施できる環境を整備しています。



化学物質管理教育

化学物質を安全に取扱うためのガイドブックを発行し、従業員の知識向上を図っています。

- ・基礎知識編・・・全従業員の知識向上
- ・法令実務編・・・化学物質管理者及び実務者の法令専門知識向上（労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法の法令解説書）



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）

会社情報

経営方針

IR情報

IRニュース

サステナビリティ

採用情報

インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

Diversity, Equity & Inclusion

社会 (S)

- ＜ 人的資本経営
- ＜ 人権の尊重
- ＜ 人材育成と働きがいの向上
- ＜ 健康経営の取り組み
- ＜ 安全衛生
- ＜ [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
- ＜ サプライチェーン
- ＜ 品質向上に向けた取り組み
- ＜ 社会貢献

[ダイバーシティマネジメント](#)[DE&I推進の取り組み](#)[ライフイノベーション
事業](#)

窓から省エネ

Refleshine
リフレッシュイン

感光性水現像フレキソ版

AquaGreen

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ダイバーシティマネジメント

Diversity Management

[ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン](#) | [ダイバーシティマネジメント](#) > [DE&I推進の取り組み](#)

従業員



ダイバーシティマネジメントの考え方

住友理工グループでは、「住友理工グループ経営理念」にて「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します」と掲げ、多様な人材がいいきと働ける環境づくりを進めるためにDE&I推進活動を行っています。



住友理工グループ ダイバーシティシンボルマーク

住友理工グループではダイバーシティシンボルマークを制定し、DE&I推進に努めています。ダイバーシティシンボルマークは人と人が繋がり、多様な個性が繋がり、一丸となって価値のあるモノを創り出す様子を表しており、当社の積極的な取り組みの象徴となっています。



DE&I推進体制

住友理工では、人事部人事企画課DE&Iグループが主体となり、CSR推進室、人材開発部などと連携・協働し、具体的な制度の構築や社内環境の整備等を実施しています。

DE&Iに関する中期ビジョンと実績、課題

中期ビジョン

住友理工では、2029年住友理工グループVision（2029V）において「個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成」を目指して以下の目標を設定しています。

2029年目標（公益価値・企業価値）

- 1.エンゲージメント：経営理念やビジョンへの共感を高め、従業員と会社がお互いに選び・選ばれる、自律的な関係の構築
- 2.DE&I：多様な人材が安心して働き、新たな価値を創造し続ける

関連情報 [2029年住友理工グループグループVision](#)

2024年度 重点実施項目と実績及び2025年度 課題（重点実施項目）

テーマ	2024年度 重点実施項目	実績	2025年度 重点実施項目
多様な人材活躍	女性採用率30%	24.0%（2025年3月）	女性採用率30%を継続
	女性管理職比率向上	管理職候補向けキャリアアップ研修開催（24年8月～25年1月）	キャリアアップ研修の継続開催
	障がい者雇用促進（法定雇用率2.3%）	・2.8%（2025年3月、特例子会社適用3社） 目標達成 ・特例子会社「住理工ジョイフル」から5名の出向受入継続	障がい者雇用率 2.7%（国内グループ会社平均）を目指して活動推進（法定雇用率2.5%）
	「仕事と〇〇」の両立 介護と育児の両立支援体制の継続的整備	介護 ・全従業員を対象に、仕事と介護の両立に関する講演会開催（380名参加）	両立支援体制の継続的整備および理解浸透
		育児 ・全従業員を対象に、仕事と育児の両立に関する講演会開催（400名参加）	両立支援体制の継続的整備および理解浸透
意識改革・風土醸成	情報配信	・社内報「みつくみ」や毎月人事部が全社に発信する「HR News」での情報発信 ・社内サイト「G.Portal」でのセミナー情報発信	情報発信の継続
	各種研修での啓発活動	・階層別研修にてD&I研修実施 ・住友電工グループ女性フォーラム「SWING」への参画 ・定年を控える社員向け「ライフプランセミナー」開催	・「E：equity」の視点を加えDE&Iに関する啓発活動を階層別研修で実施 ・住友電工グループ女性フォーラム「SWING」への継続参画 ・「ライフプランセミナー」の

55歳～59歳の社員148名参加

開催



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

DE&I推進の取り組み

Initiatives to Promote DE&I

[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
[ダイバーシティマネジメント](#)
[DE&I推進の取り組み](#)

従業員



一般事業主行動計画

住友理工では経営理念を基に、従業員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重し、仕事と生活を両立しながら、各自が望むキャリア形成と能力の向上を実現し、いきいきと活躍できる会社を目指し、下記の通り行動計画を策定・公表し達成に向けて活動を行っています。

1. 計画期間	2026年4月1日～2028年3月31日	
2. 定量的目標	目標 1	男性育児休業取得(育児奨励休暇、出生時慶弔休暇含む) 恒常的に90%以上達成 【次世代育成支援対策推進法】
	目標 2	時間外労働に関し総合職45時間超の件数 年平均5 %以上削減 (25年度比) 【次世代育成支援対策推進法】及び【女性活躍推進法】
	目標 3	女性管理職割合 2.7%以上達成 【女性活躍推進法】
	目標 4	男性育児休業に関し28日以上 of 取得者 恒常的に70%以上達成 【次世代育成支援対策推進法】
3. 計画詳細	厚生労働省のサイトをご覧ください	



多様性の尊重

様々な立場の仲間とともに働く

住友理工グループでは、性別・国籍・採用ルートなどに関係なく、誰もがやりがいを持って活躍できる企業風土の形成に積極的に取り組んでいます。女性・外国人・中途採用者ともに、その属性によらず、能力・適性などを総合的に判断した採用・管理職への登用を行っています。なお、女性については、従業員・管理職に占める割合に男女差があることを課題としてとらえているため、特に目標値を掲げ、課題解決に努めています。

女性の活躍推進

住友電工グループ女性社員ネットワーキング「SWING」の実施

住友電工グループの女性社員を対象に相互研鑽やネットワーキング構築を支援する「SWING※女性フォーラム」を2017年度より継続的に開催しています。女性社員たちの育成や能力開発を図ることでグループ全体の女性活躍を推進しようと現在、住友電工、住友電装、住友理工の人事・DE&I部門メンバーが事務局となり活動しています。



※SWING:“SEG(Sumitomo Electric Group) Women's Innovative Networking Group”の頭文字

女性管理職比率の推移

住友理工の女性管理職比率は2024年度末時点で2.3%（13名）となりました。

2023年度には女性総合職を対象にアンケート調査を実施。2024年度はその結果も踏まえた上で、女性がキャリアアップを目指せる環境づくりに向けた取り組みを開始しました。

採用の強化、研修、制度整備等の施策を行い、女性が安心して継続就業し、キャリアアップを目指せるよう引き続き努めていきます。

関連情報

[社会パフォーマンスデータ](#)

外国人社員の登用

グループ全従業員の約8割が海外地域で働いており、もとより外国人と日本人をとりわけ区別して扱うことはありません。

海外拠点では、現地拠点長を担えるローカルスタッフの育成にも努め、主管業務のローカル化を常時意識しています。一方、日本国内においては、その国籍に限らず、当社グループで働きたいという高い志と強い想いを持つ人材をコンスタントに採用しており、彼ら彼女の活躍フィールドは日々拡大しています。

関連情報

[住友理工事業早わかり「地域別従業員割合」](#)

中途（キャリア）採用社員の登用

新しい視点や視野、そして、その先にあるイノベーションを期待し、当グループでも毎年一定数の中途（キャリア）採用社員を迎えています。業務実績のある派遣社員の直接雇用（社員登用）も進めるなど、その実務能力を十分に発揮し、即戦力・中核人材として活躍できる場を整えることもDE&I推進の一環ととらえています。

入社後は、その能力に応じてステップアップできるよう、新卒入社者との区別なく公平公正に評価・処遇をしています。

関連情報

[社会パフォーマンスデータ](#)

障がい者雇用の推進

住友理工では各部門で障がい者の受入れを行い、受入れ職場の理解を得ながら適性に見合った業務遂行を進めています。2013年11月には障がい者雇用促進と社会貢献を目的として、特例子会社「住理工ジョイフル」を設立しました。設立時には5名であった社員も30名程になりました。業務内容は、社内メール便の集配、書庫管理、印刷、書類の電子データ化、清掃業務など年々拡大しています。

また、2019年度以降、住理工ジョイフルから住友理工への出向を継続的に実施しています。現在、グローバル本社に2名、小牧製作所へ3名が出向し、一般社員と同じ環境下で共に業務を進めています。2024年度には住友理工直接雇用の新卒社員を初めてコーポレート部門へ配属し、職域の拡大が実現しています。

2024年度には小牧本社地区の全職制、受け入れ職場それぞれを対象に「障がい者雇用促進講演会」「障がい者雇用支援者講演会」を実施しました。

今後も、社内理解を醸成しながら、一人ひとりが個性を活かして就労ができる環境を整えていきます。



住理工ジョイフル作業風景



グローバル本社出向者による清掃業務

関連情報

[社会パフォーマンスデータ](#)

DE&I社内研修

「人材育成に優る事業戦略なし」との考え方のもと、基礎・定期教育、階層別、ニーズ別等様々な形式で研修を実施しています。2024年度も引き続き、階層別研修内でD&I研修を実施し、受講対象者に合わせて、D&Iの基本知識、住友理工の取り組みや現状の紹介、ケーススタディに基づいた具体的な行動レベルの向上等、様々なアプローチを試みました。昨今では、アンコンシャス・バイアスやLGBTQなどのテーマを取り上げ、受講者全員で考える機会を作っています。2025年度からはE（エクイティ）をテーマに追加、合わせてLGBTQガイドブックを発行し、さらなる理解向上を進めます。



※対象は住友理工、グループ会社

認定・登録実績

従業員の意識改革、社内の風土醸成も鑑み、各種認定・登録制度にも参画しています。社外への訴求はもちろんのこと、当社の立ち位置確認のためにも、これから取り組むべき方向性、施策を考えるためにも活用しています。

[関連情報](#)

[社外からの評価](#)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

サプライチェーン

Supply Chain

社会 (S)

- [人的資本経営](#)
- [人権の尊重](#)
- [人材育成と働きがいの向上](#)
- [健康経営の取り組み](#)
- [安全衛生](#)
- [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
- [サプライチェーン](#)
- [品質向上に向けた取り組み](#)
- [社会貢献](#)

[サプライチェーンのCSRマネジメント](#) >[サプライチェーンでのCSRの取り組み](#) >ライフイノベーション
事業

窓から省エネ

Refleshine
リフレッシュイン

感光性水現像フレキソ版

AquaGreen

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

サプライチェーンのCSRマネジメント

CSR Management on Supply Chain

[サプライチェーン](#)[サプライチェーンのCSRマネジメント](#)[サプライチェーンでのCSRの取り組み](#)

株主・投資家、取引先



調達における基本的な考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。2014年10月には、国連グローバル・コンパクトへの署名を機に、「お取引先様CSRガイドライン」を紛争鉱物対応、腐敗防止活動等を追加した内容に一新。また2019年8月には中期経営ビジョン「2022年住友理工グループVision」の制定を機に「住友理工グループ企業行動憲章」を反映した内容に改訂しています。

さらに、2023年6月に制定した当社設立100周年となる経営ビジョン「2029年住友理工グループVision」において、サプライチェーンを含めた、グループ・グローバルでの法令・企業倫理の遵守徹底を目標に掲げました。

当社では、これらの基本理念・行動規範・ガイドラインを遵守して事業運営を行うことを社内外の関係者の皆さまに広く宣言すると共に、当社の調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくなどお取引先様にもご協力をいただき、透明性の確保に努めています。

関連情報

[2029年住友理工グループVision](#)

取引基本理念

お取引先様との関係はお互いに対等な立場であり、協働のパートナーであるとの考えに基づき、公正で透明性の高い取引を行うこと、誠実なやり取り、約束や契約は必ず守るよう致します。



行動規範（当社社員向け）

1. お取引先様の選定に際しては、調達に関する社内諸規定に従って行います。（当社社員の個人的な恣意で特定のご購入先を決定、支援することは致しません。）
2. 取引条件の設定や、お取引先様への情報提供に関しては公平に行います。
3. お取引先様の機密情報の管理には十分な注意を払い、調達活動以外の目的には一切使用致しません。
4. お取引先様から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益供与を受けることは致しません。また、求めることも致しません。

違反に対する措置

当社社員が上記事項に違反した場合は、社員就業規則に照らし厳正な対処を致します。

取引基本契約書

2018年度には、「取引基本契約書」を改訂しました。法令遵守、個人情報保護、反社会的勢力の排除、CSR調達の推進等の条項を新たに加え、お取引先様との契約の中で、共に協力してCSR調達をサプライチェーン全体で推進していくことを明確に致しました。

お取引先様CSRガイドライン

お取引先様向けに「お取引先様CSRガイドライン」を配付し、当社のCSR調達に対する考え方、具体的な行動規範を展開すると共に、お取引先様には、さらに先のお取引先様への展開も願うことで、サプライチェーン全体でのCSR調達の徹底を図っています。

[お取引先様CSRガイドライン 日本語第4版 \(414KB\)](#) 

[お取引先様CSRガイドライン 英語第4版 \(300KB\)](#) 

[お取引先様CSRガイドライン 中国語第4版 \(490KB\)](#) 

サプライチェーン推進体制

住友理工では、2014年7月に、CSR委員会の下部組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化、サプライチェーンの複雑化に対応すべく組織体制を構築してまいりました。この委員会を引継ぎ、CSR・サステナビリティ委員会では、当社グループでのCSR調達に関する種々の活動（環境対応、コンプライアンス対応、リスク管理対応等）の実施状況をチェック・指導し、お取引先様とも共有・連携することにより、サプライチェーン全体でのCSR調達の展開・強化の取り組みを推進していきます。

調達活動に関する中期ビジョン

国内外のグループ会社も含めた横断的な調達活動において、下記の4項目を計画的に推進することにより、お取引先様との連携強化を図ると共に、調達管理業務における効率化や迅速化など、管理機能の向上と潜在リスクの低減を進めていきます。

1. サプライチェーン強化：

お取引先様との取引に関する情報の一元管理と、CSRアンケート等により、お取引先様との相互コミュニケーションを強化し、CSR調達

を展開、管理する基盤の強化を推進していきます。

2. 法規制・契約関係：

顧客からのRBA※のような第三者監査機関の評価に対応できる体制にすべく、法令遵守・CSR調達の推進をお取引先様と共に実践していきます。

3. 危機管理：

グローバルでのリスク管理体制のさらなる強化に向け、サプライヤー情報のデータ拡充を図っていきます。

4. 教育・啓発活動：

調達に関するコンプライアンスに関しては、研修やEラーニングを活用したグループ内の教育・啓発活動を継続的に実施し、理解度と意識の向上を図っていきます。

※RBA：Responsible Business Allianceの略。EICC（Electronic Industry Citizenship Coalition）が2017年10月に名称変更。電子機器大手が、サプライチェーンにおける社会的・環境・倫理的課題に対し、共通の行動規範を作成・遵守することで改善を図るために2004年に設立したNGO。遵守状況の調査・監査を独自に行っている。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

サプライチェーンでのCSRの取り組み

CSR Activities on Supply Chain

[サプライチェーン](#)[サプライチェーンのCSRマネジメント](#)[サプライチェーンでのCSRの取り組み](#)

株主・投資家、取引先



サプライチェーン強化

パートナーシップ構築宣言

当社は、2022年3月、内閣府や中小企業庁などが推奨する「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。本宣言に則り、サプライチェーンにおけるお取引先様との連携と共存共栄を進め、サプライチェーン全体の付加価値向上に取り組んでまいります。

CSR活動状況のモニタリング

お取引先様と一体となってCSR調達を推進するために、2014年に発行した「お取引先様CSRガイドライン」に沿った活動の推進を改めてお願いすると共に、社会的責任や行動規範の遵守状況を各お取引先様ご自身にも振り返っていただき、現状および今後の課題をご確認いただくツールとして2016年度より「CSRアンケート」を実施しています。2023年度には国内調達額の90%を占めるお取引先様に対して、人権・環境など近年一層要求が高まっている設問を追加し、変化に対応したアンケートを実施しています。今後はアンケート対象をグローバルで更に拡大してまいります。

 活動を通じて、当社のCSR調達の方針をサプライチェーンの末端まで伝達すると共に、お取引先様とのコミュニケーションを深め、サポートさせていただきながら、サプライチェーンを強化していきます。

CSRアンケートの実施状況（累計）

	2017年～2024年実績	概要
対象とお取引先様数	国内（単体）：465社 国内グループ：230社 海外グループ：62社	・2023年は、人権・環境に関する設問を強化したアンケートを実施

法規制・契約関係

環境に配慮した調達

環境負荷物質のさらなる低減を目的に、法令や客先要求に対する「禁止物質」「監視物質」を明確に定めた「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境規制の変化に伴い適時改訂を行っています。

また、欧州化学品規制であるREACHの施行に伴い、2008年1月から、関連するお取引先様には協力をお願いしており、原材料や部品のお取引先様には説明会を実施するなど浸透に努めています。

住友理工では、今後も欧州だけでなく、世界各国の環境規制の変化に対応し、グリーン調達ガイドラインの運用見直しを進め、お客様への積極的な展開を推進します。

[グリーン調達ガイドライン \(331KB\)](#) 

持続可能な天然ゴム調達

住友理工ではお取引先様との対話を積極的に推進しておりますが、さらに、お取引先様のお取引先におけるCSR活動の推進状況も順次、確認させていただいています。とりわけ、東南アジアを中心に調達している天然ゴムでの取り組みとしては、当社調達所管役員および調達責任者を含む従業員がサプライチェーンにある加工所の視察を行い、特に労働慣行や人権、安全衛生、環境保全に関する問題がないことを確認しております。

具体的には、2016年以降、東南アジア各国の天然ゴム農園および天然ゴム加工メーカーを監査しており、2023年にはインドネシア、インド、タイの天然ゴム農園および天然ゴム加工メーカー3社の監査を実施しています。

今後も海外調達拠点と連携して、継続的に監査を実施してまいります。



また、当社は2022年7月に「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム（GPSNR※）」に加盟しました。2023年には、2020年9月に開催されたGPSNRの年次総会にて承認されたポリシーフレームワークの内容を反映した、「持続可能な天然ゴムの調達方針」を策定しました。

方針に基づく当社の活動報告については、GPSNRのホームページ上で公開されています。

当社グループがグローバルで使用している原料ゴムは主なもので十数種類あり、このうち天然ゴムだけで4割以上を占めます。GPSNRのポリシーに賛同することで、天然ゴムのトレーサビリティや調達の持続可能性を確保し、高品質な製品を将来にわたって安定的に供給することを目指してまいります。



※Global Platform for Sustainable Natural Rubber

関連情報 [GPSNR公式サイト](#) 

関連情報 [プレスリリース \(597KB\)](#) 

関連情報 [持続可能な天然ゴムの調達方針 \(841KB\)](#) 

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその周辺国において、人権侵害を行っている武装団体の資金源を断つことを目的とした米国・金融規制改革法改正第1502条が2012年に発効しました。これは紛争鉱物に指定される3TG（金、タンタル、スズ、タングステン）を使用している米国上場企業に対して、米国証券取引委員会（SEC）への報告義務を課すものです。これを受けて、住友理工ではお取引先様を含めて継続的な調査を実施し、生産工程において数種類のスズ、タンタル、タングステン化合物を使用していることを把握しておりますが、いずれも紛争に加担していないことを確認しています。さらに、3TG以外の鉱物（コバルト、マイカ）、コンゴ民主共和国及び周辺国以外の高リスク地域（CAHRAs）などへ調査対象を拡大し、今後も引き続き調査を継続し、お取引先様の協力をいただきながら、お客様へのご報告を誠実に対応していきます。

危機管理

住友理工では、グローバルサプライヤーの基本情報リストを整備し、地震などの災害発生時に、迅速な情報収集、情報展開を行うための基盤づくりを継続的に推進しています。2016年には主要原材料などのお取引先様の情報を整理し、地震などの災害発生の際にタイムリーにお取引先様に情報発信するとともに、供給への影響有無をご回答いただく安否確認のシステムを導入し、更に2次以降のお取引先様の情報を拡充するなど、迅速な初動対応とその後の対応策を講じる体制を整備しています。また、近年リスクの高まっているランサムウェアによるサイバー攻撃、防火対策についてお取引先様へ情報発信し、サプライチェーンの危機管理を開始しております。今後も、お取引先様のご協力をいただきながら、グローバルでのBCP体制の構築を推進して対応力を強化していきます。

教育・啓発活動

住友理工グループでは調達規程を日本語・英語・中国語で制定し、特に海外とは拠点との会議や調達責任者会議を通して、規程遵守を徹底しています。国内では、中小受託取引適正化法（取適法）の対応として、調達部門は、部署毎、階層別に教育・啓蒙を実施しています。

また、全従業員を対象に、Eラーニングを定期的実施することで、理解度の向上と意識付けを行っています。また、お取引先様にはサプライヤーズミーティング等の場において、CSR調達の理解と実施をお願いしています。



ライフイノベーション
事業



窓から省エネ

Refleshine
リフレシャイン



感光性水現像フレキシ版

AquaGreen



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

品質向上に向けた取り組み

Quality Improvement Initiatives

社会 (S)

- [人的資本経営](#)
[人権の尊重](#)
[人材育成と働きがいの向上](#)
[健康経営の取り組み](#)
- [安全衛生](#)
[ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
[サプライチェーン](#)
- [品質向上に向けた取り組み](#)
[社会貢献](#)



品質マネジメント



品質の取り組み



製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

品質マネジメント

Quality Management

[品質向上に向けた取り組み](#)[品質マネジメント](#)[品質の取り組み](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



品質における基本的な考え方

住友理工グループでは、全社品質方針のもと、品質向上活動に取り組んでいます。グローバル企業に相応しい品質保証体制を確立することで、製品の高い品質と安全性を確保しています。

全社品質方針

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて「住友理工グループ全員が改善を積み重ねグローバルでお客様第一、品質第一を追求する。～TQM（Total Quality Management）活動と、S.E.C.Q.中心の事業運営が定着し、社会・顧客から信頼される企業になる～」を全社品質方針とし、住友理工グループで品質向上活動に取り組んでいます。

住友理工グループにおける品質保証の考え方

住友理工グループにおいては、安全・安心を追求するため、次の2つの考え方で品質を保証しています。1つ目は「自工程完結」で製品設計・生産準備・量産の各プロセスにおいて、自工程完結を実施し、安全な製品を確実に作り込む活動を行うことにより、安心し



て使っていただける製品を提供しています（図1参照）。

2つ目は「品質ガバナンス」です。事業部門による「顧客への製品・サービスの提供と品質リスク管理」、全社共通の品質保証部門による「品質リスク低減に向けた監視・支援・指導」により品質リスク管理を行い、お客様・社会からの信用を確保しています（図2参照）。

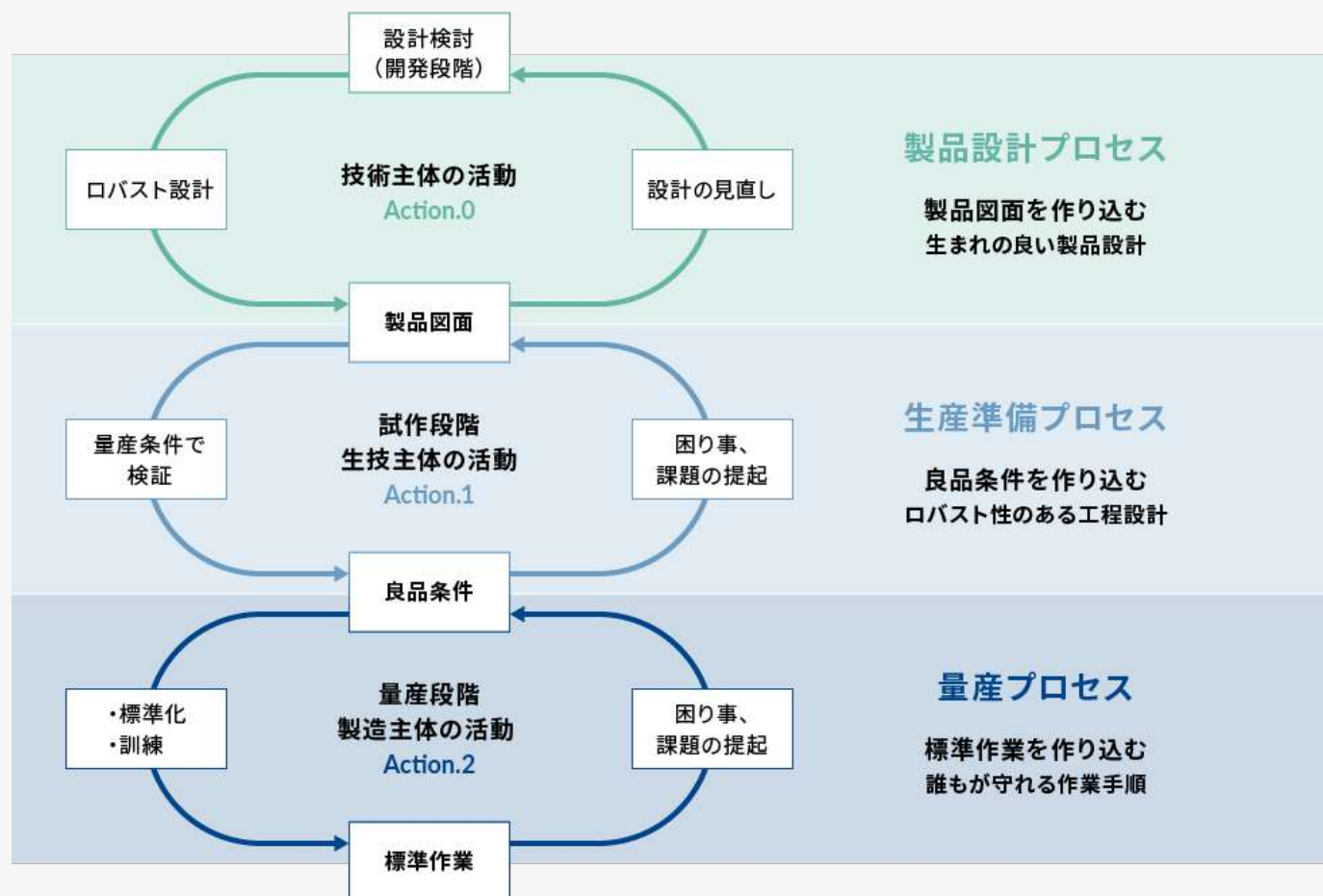
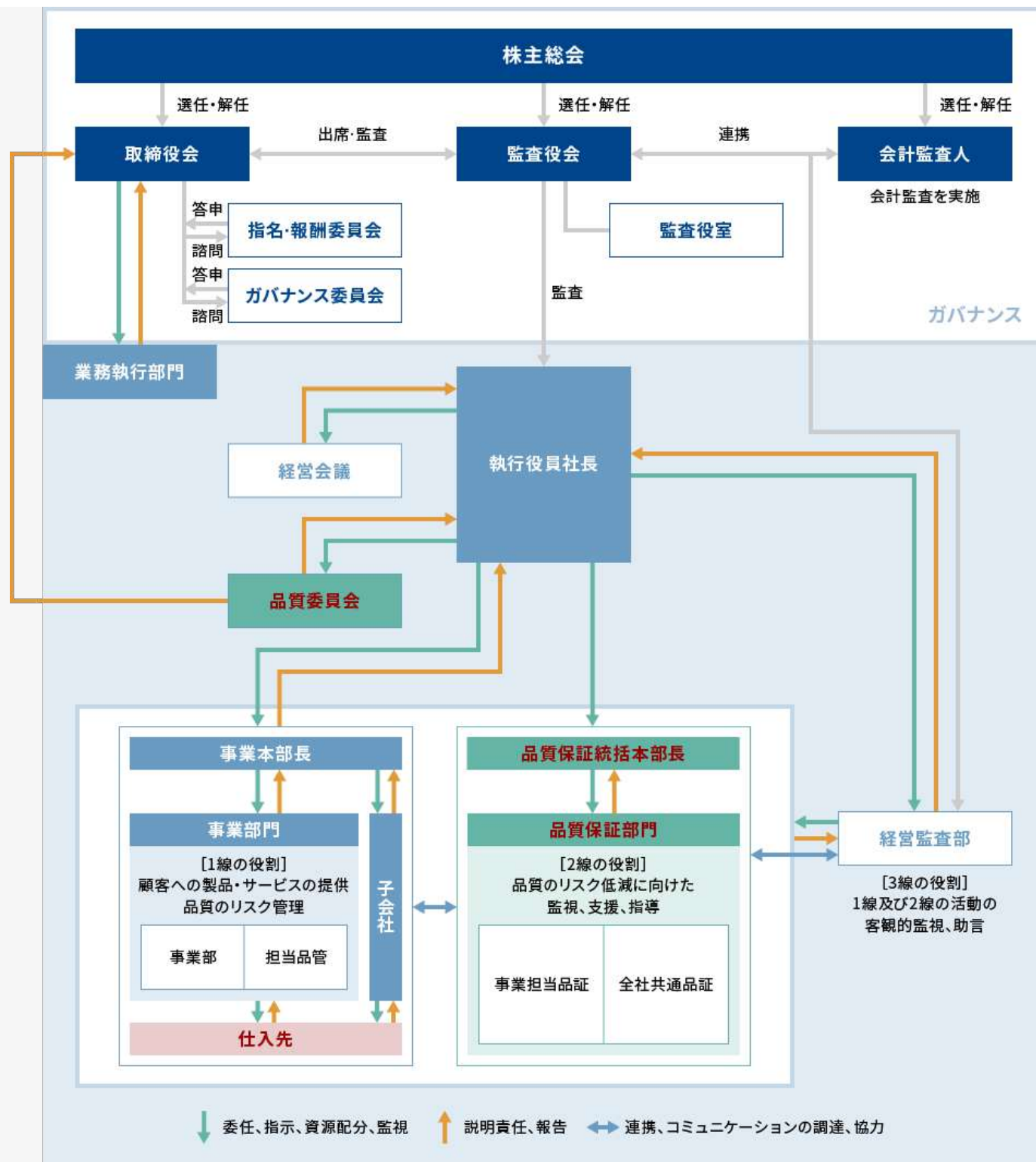


図1：自工程完結



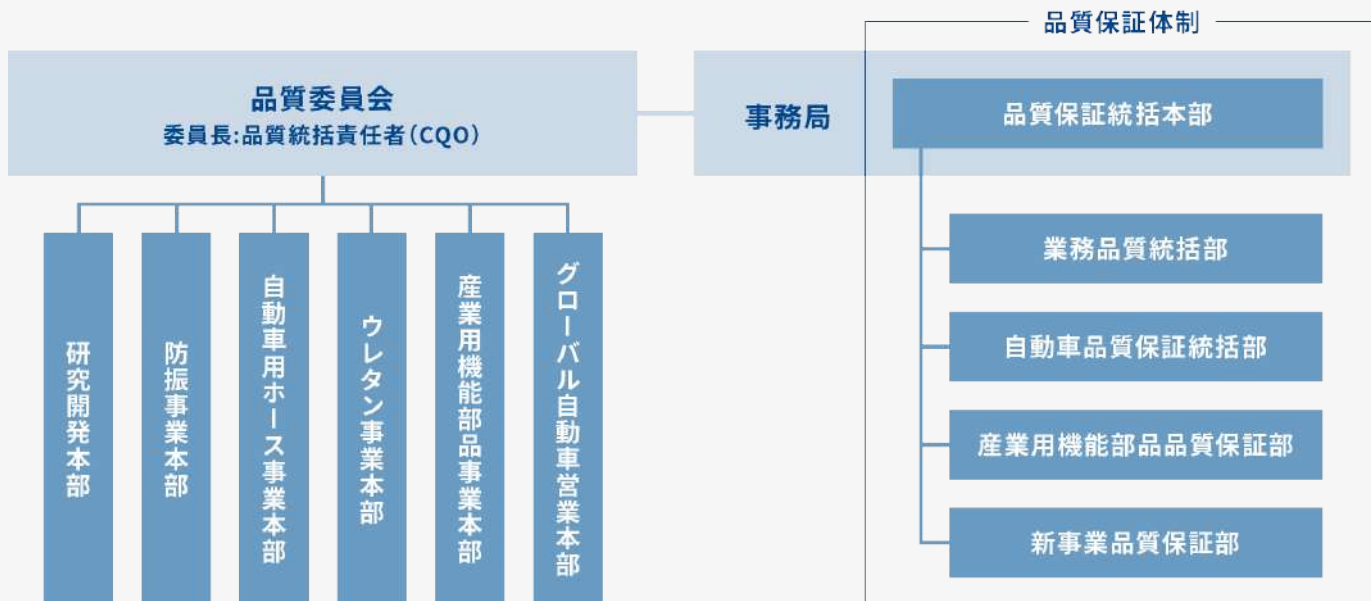
住友理工では、品質統括責任者（Chief Quality Officer：CQO）を2016年に配置し、全社の品質機能を統合した品質保証統括本部を設置しました。

品質保証統括本部は事業部門からの独立性・公正性を保ち、監査機能の強化や事業部と連携した仕組みの構築等、住友理工グループの品質保証をより高いレベルに上げる組織体制としました。

モノづくり企業としてお客様の期待を超える品質マネジメントシステムを創り上げることで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーに安心・安全をお届けします。

品質委員会

住友理工グループでは、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C（安全・環境・コンプライアンス）」に新たに品質（Quality）の「Q」を加え、S.E.C.Q.とすることとしています。これに伴い「品質委員会」を設置し、品質の改善活動サイクルが回っているか監視する機能を強化してきました。



品質・製品安全に関する中期ビジョン

住友理工グループでは、以下に掲げる品質における2029V実現に向け、下記の3項目を重点活動としてグローバルに展開していきます。

<2029Vに向けた品質のありたい姿>

- ・重要品質問題を発生させない「品質の住友理工」と呼ばれる
- ・品質コンプライアンス問題が起きない「健全な会社」にする

1) 製品品質の向上

「再発防止の確実な実施」、「変化点検証の徹底」、「異常検出力の強化」を推進し、重要品質問題の撲滅を目指していきます。また、不具合を根本から無くすため、川上（研究・開発）まで踏み込んだ品質保証体制を構築していきます。

2) 業務品質の向上

全グローバル拠点へのGQS（Global Quality Standards）の浸透と、新製品・新製法に合ったGQSを構築していきます。また、階層別品質教育の充実、小集団活動の住友理工グループ全体への浸透、方針管理の浸透による重要テーマの強化など、全社DX推進活動とも連携を取りながらTQM活動を強化していきます。

3) 品質コンプライアンスリスクの撲滅

品質コンプライアンス教育の定期的な実施と、顧客との品質契約事項をグローバルで監査する体制の構築、更にはデジタル化・自動化を活用し品質不正が生まれない仕組みを構築していきます。



ライフイノベーション
事業



窓から省エネ

Refleshine

リフレッシュイン



感光性水現像フレキソ版

AquaGreen



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

品質の取り組み

Quality Initiatives

[品質向上に向けた取り組み](#)[品質マネジメント](#)[品質の取り組み](#)

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



品質保証体制

品質マネジメントシステムの認証取得と活用

住友理工グループは、ISO9001/IATF16949品質マネジメント国際規格を基準に品質保証システムを構築しており、PDCAのサイクルを確実に運用することで、製品および市場品質の継続的改善に努めています。また、海外拠点においても品質保証システムの構築に積極的に取り組み、全生産拠点でIATF16949またはISO9001の認証を取得し活用しています。

SRK-GQSによる品質保証システム

住友理工グループは、グローバル化が加速する中、当社グループが基本とする統ルールとして、SRK-GQS（Sumitomo Riko Global Quality Standards）を制定し運用しています。ISO9001およびIATF16949をベースに、住友理工グループのベストプラクティスを織り込み、当社グループでの基本事項を規程としています。

SRK-GQSは、住友理工グループの品質保証活動の軸となる総則を示すLevel.1、グローバル全体で遵守する細則を定めたLevel.2、事業別にグローバルで定める細則のLevel.3、の3階層で構成されています。

2024年度は、過去の重要品質問題の教訓が、各拠点のQMSに反映されていることの点検・改善活動を米州・欧州を中心に推進してきま



した。2025年度は、2024年度の活動の範囲を更に広め、全世界の品質保証体制の維持・向上を推進していきます。

品質ガバナンス

顧客契約履行状況監査

住友理工グループでは、不適切行為の有無を監視し、各部門の自浄作用を促す目的で、「品質統制監査」を2016年度より実施しグローバルに展開しています。

2020年度以降は、これまでの監査の内容に加え、顧客との契約内容が正しく履行されているかどうかの契約履行監査も追加で実施し、監査のレベルアップを図っています。2024年度は品質統制監査での指摘事項の改善事項を定期的にフォローし、ほぼクローズすることができました。2025年度は海外拠点での品質統制監査を継続し、改善事項を適宜フォローすることで、不祥事発生リスク低減を進めていきます。

品質風土づくり

Qの日

当社においては「品質第一の企業風土醸成」を目指し、2019年度から、カレンダーで“9”が付く日を「Qの日」とし、「品質に関わる業務を優先的に行う日」として定めました。

当社はQの日を各職場で品質確保に取り組むための土台と位置づけており、各職場がQの日を使って後述するRe-do Zero活動や品質コンプライアンス教育など、品質向上のための活動に取り組むことを狙っています。

2024年度は、「品質意識の強化」「業務品質の改善」「製品品質の改善」を活動内容に組み入れて、プロセス改善、情報共有の推進、職場内教育など、必要なことを各職場で決めて実施しました。活動は国内グループ会社14社を含めてすべての職場で実施しており、品質意識の更なる向上が期待できます。

2025年度もQの日を継続することで、「品質第一の企業風土醸成」の実現を目指してまいります。

Re-do Zero活動

当社では業務品質の向上を目指し、スタッフの一人ひとりが自工程完結の考え方で日常業務を実践する活動として、「Re-do Zero 活動」を推進しています。本活動は、2016年よりコーポレート部門から活動を開始し、2017年からは事業部門にも展開し、全社の活動として定着しています。

本活動は、日常業務において各職場の困り事や、もやもや業務を取り上げ、「やめる・へらす・かえる」の視点で業務の質を向上させスタッフの生産性向上に寄与すると共に、職場のメンバーに仕事のやりがいや活気を生み出しています。

2024年度は、20部署の事例を全社に公開し、良い事例については社長より表彰をしました。また、情報システム部の電子化推進プロジェクトの業務に本活動で用いている「現行業務調査票」を盛り込むなど、当社の業務の中に自工程完結の考え方が浸透しつつあります。

2025年度は海外拠点における業務品質の考え方を調査するなど、住友理工グループ全体の業務品質向上を目指して、本活動の更なる普及に向けた取り組みを進めてまいります。

品質コンプライアンス教育

当社では、品質コンプライアンスリスクの低減を目指し、2024年度から品質コンプライアンス教育を開始しました。部課長向けには、社内研修と外部講師を招いた講演会を実施しました。講演会には電気通信大学の鈴木名誉教授をお迎えし、「品質不祥事と安全性課題に挑む」というテーマでご講演いただきました。参加者からは「未然防止への行動変容の参考になった」などと高く評価されました。また、品質コンプライアンス違反につながり得るリスクを洗い出すため、各職場で全員参加のグループディスカッションを実施しています。「リーダーが知らないリスクを共有できた」など、多くの方から有意義であったとの声が寄せられました。2025年度はこの活動を住友理工グループにも拡大し、グループ全体で品質コンプライアンスに対する意識向上を目指してまいります。

お客様からの評価

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいています。
2024年度は18拠点（国内3拠点、海外15拠点）で57件（国内6件、海外51件）の表彰を受けることができました。

2024年度 サプライヤー表彰

国内

取引先	賞名	受賞拠点	地域
マツダ株式会社	CN（カーボンニュートラル）改善賞	住友理工	日本
トヨタ紡織株式会社	品質優秀賞		
トヨタ紡織九州株式会社	品質最優秀賞	東海化成工業/ 東海化成九州	
キャタピラージャパン合同会社	SER認証 Excellent	住友理工ホーステック ス （代理店が受賞）	
株式会社クボタ	ベストサプライヤー賞 調達本部長賞 銅賞		

海外

取引先	賞名	受賞拠点	地域
Toyota Motor North America, Inc.	Excellent Quality Award	S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.	北米
TOYOTA BOSHOKU AMERICA, INC.	Delivery Award		
Toyota Motor Europe	Project management（Bronze）	SumiRiko Poland Sp. z o.o.	欧州
	Value analysis（Bronze）		
東風本田汽車有限公司	品質管理優秀仕入先	住理工汽車部件（広州）有 限公司	
豊田汽車技術中心（中国）有限公司	2024年TTCC仕入先最優秀改善事例表彰		
广汽豐田発動機有限公司	品質協力賞		
广汽豐田汽車有限公司	品質協力賞		
	モデル項目賞-塗布システム設備の故障低減改善		
	モデル項目賞-人員効率アップ改善		
	モデル項目賞-組立治具の一体化改善		
新大洲本田摩托（蘇州）有限公司	2024年優秀サプライヤー賞		
東風本田汽車有限公司	NHC活動（QC活動）銀賞		

豊田汽車技術中心（中国）有限公司	仕入先優秀改善事例表彰 環境金賞	住理工汽車部件（嘉興）有限公司	中国	
	仕入先優秀改善事例表彰 安全銀賞			
	モデル項目賞-中間在庫＆運搬重複の改善			
	モデル項目賞-溶接 1 #人員配置改善			
广汽豊田汽車有限公司	品質協力賞	住理工汽車部件（天津）有限公司		
广汽豊田発動機有限公司	品質協力賞			
	VA協力賞			
豊田汽車技術中心（中国）有限公司	環境銀賞			
	防災金賞			
	安全銀賞			
广汽豊田発動機有限公司	品質協力賞	東海化成（天津）汽車部品有限公司		
三菱重工フォークリフト（大連）有限公司	品質貢献賞	住理工胶管（合肥）有限公司	インド	
Supplier Excellence Recognition Coordinator Caterpillar Inc.	Excellent Level			
三一重机有限公司	優秀サプライヤー賞			
日立建機（中国）有限公司	最佳納期賞			
豊田工業（昆山）有限公司	総合優秀賞			
Honda Cars India Ltd.	Environment	SumiRiko Imperial Rubber India Pvt. Ltd.		
Maruti Suzuki India Limited	Zero Defect			
	Value Analysis			
Tata Hitachi Construction Machinery Company Private Limited	Most Domestic Vendor Partner	SumiRiko Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd.		
Komatsu India Pvt. Ltd.	Best Performance in Quality for Dump Truck			
Mazda Powertrain Manufacturing（Thailand）Co.,Ltd.	Quality Award	Inoac Tokai（Thailand）Co., Ltd.		タイ
Isuzu Motors Co.,（Thailand）Ltd.	デリバリー 金賞（3位）			
Isuzu Engine Manufacturing Co.,（Thailand）Ltd.	コスト 金賞（3位）			
Nissan Motor（Thailand）Co., Ltd.	品質賞			
FTS AUTOMOTIVE（THAILAND）CO.,LTD.	Quality Award	SumiRiko Eastern Rubber（Thailand）Ltd.		
Hino Motors Manufacturing（Thailand）Ltd.	Quality Award			
NTN MANUFACTURING（THAILAND）CO.,LTD.	Quality Award			
RICOH MANUFACTURING（THAILAND）LTD.	2024年度 BEST QUALITY AWARD	SumiRiko Chemical and Plastic Products（Thailand）Ltd.	インド	
P.T. Honda Prospect Motor	Aftersales excellent quality & delivery performance award	PT. Tokai Rubber Indonesia		
P.T. Astra Honda Motor	QCC Award			
	Industrial Relation Management Control Award			

P.T. Honda Prospect Motor	QCC Award	PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia	ネシア
PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia	Quality Award		
	Delivery Award		
P.T. SUZUKI INDOMOBIL MOTOR	Delivery Award	SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
Toyota Motor Vietnam Co., Ltd.	Quality Award		
	Safety Award		



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

社会貢献

Social Contribution

社会（S）

- [人的資本経営](#)
- [人権の尊重](#)
- [人材育成と働きがいの向上](#)
- [健康経営の取り組み](#)
- [安全衛生](#)
- [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン](#)
- [サプライチェーン](#)
- [品質向上に向けた取り組み](#)
- [社会貢献](#)





社会貢献活動のマネジメント



ダイバーシティへの貢献



青少年の育成への貢献



まちづくりへの貢献



市民活動への貢献



住友理工グループ従業員のボランティア活動



海外グループ会社の活動



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
アクセスマップ >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
アクセスマップ >

お問い合わせ

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

社会貢献活動のマネジメント

Management of Social Contribution Activities

社会貢献

- 社会貢献活動のマネジメント
- ダイバーシティへの貢献
- 青少年の育成への貢献
- まちづくりへの貢献
- 市民活動への貢献
- 住友理工グループ従業員のボランティア活動
- 海外グループ会社の活動

従業員、地域社会

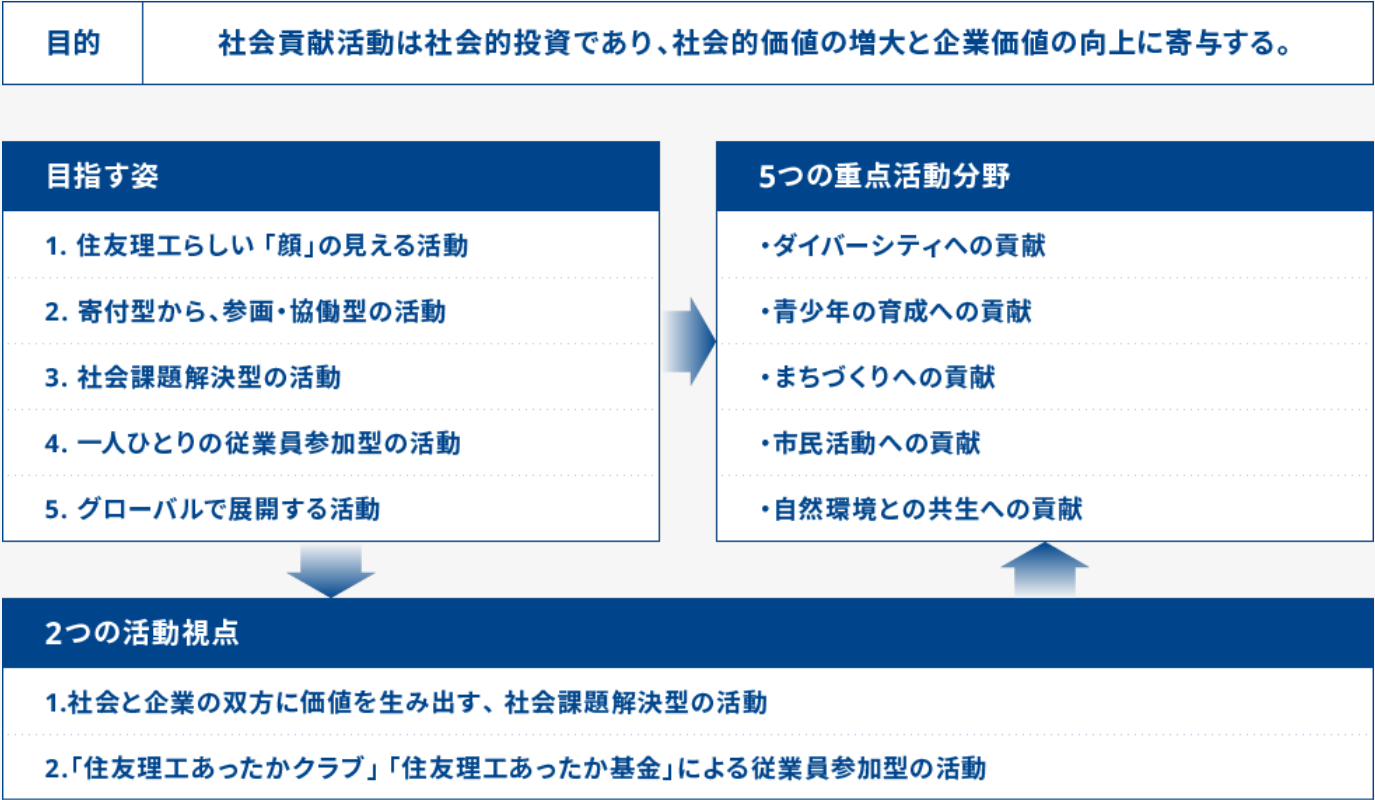
社会貢献活動方針

住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、「この街に住友理工グループがあってよかった」と評される企業となるために、社会貢献活動に取り組んでいます。社会貢献活動の軸となる理念には「地域社会の一員であることを常に自覚し『良き企業市民』として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する」を掲げ、これを社会的課題解決型活動と位置付けました。SDGsの開発目標に資する社会課題解決への積極的取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考え、また、社会の要請に合わせて重点活動分野（「ダイバーシティへの貢献」「青少年の育成への貢献」「まちづくりへの貢献」「市民活動への貢献」「自然環境との共生への貢献」）を定め、積極的に活動を行っています。

活動理念

住友理工グループは地域社会の一員であることを常に自覚し「良き企業市民」として、社会貢献活動を通じて、豊かな社会づくりに寄与する。

住友理工グループの活動理念を実現するために、「目的」「目指す姿」「5つの重点活動分野」そして「2つの活動視点」を定めています。

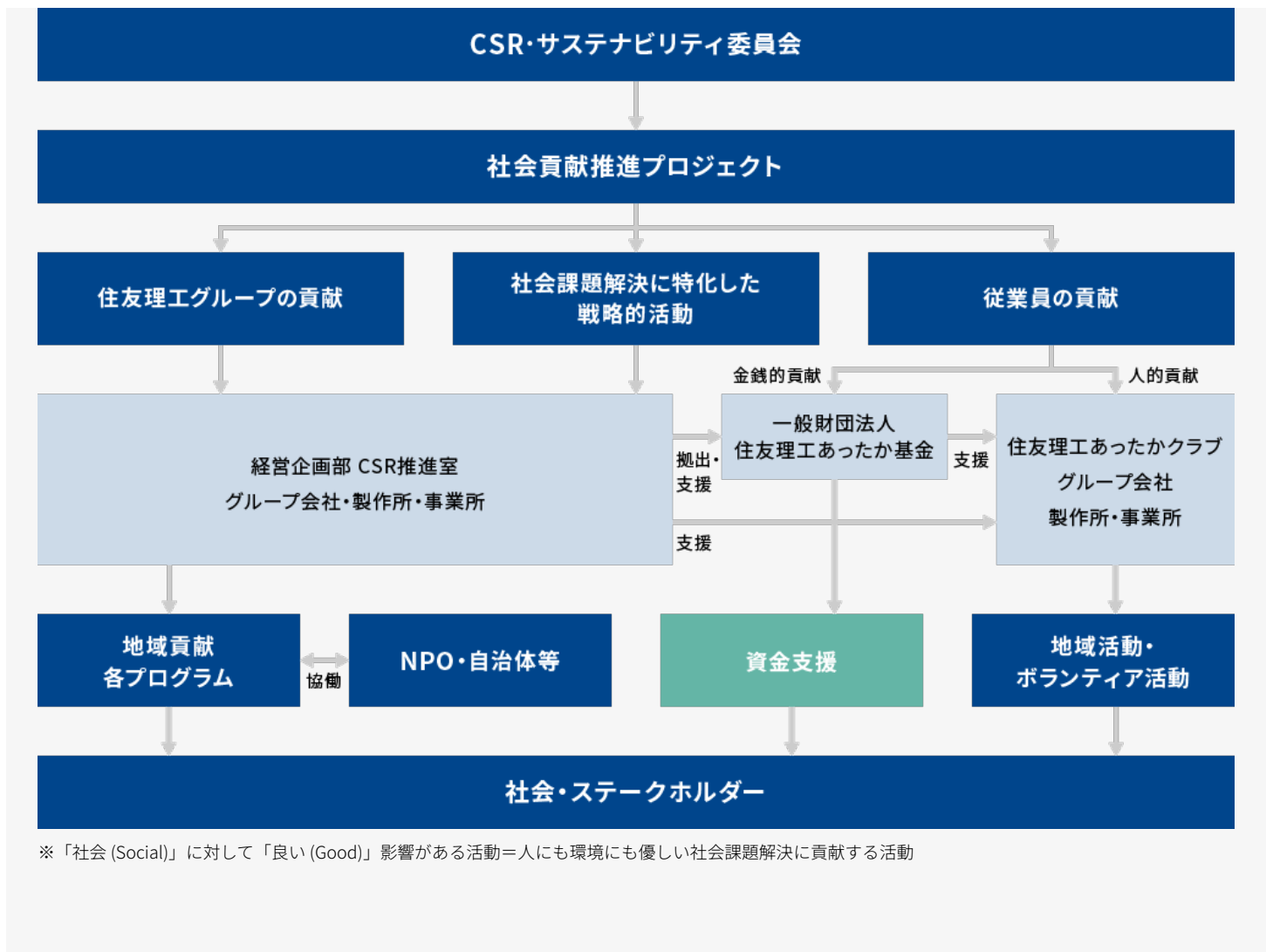


社会貢献推進体制

社会貢献活動は定められた活動理念と考え方を基に、2005年に発足したCSR委員会の下部6委員会の一つとして社会貢献委員会を設置し、各種活動を討議のうえ、計画的に実施してまいりました。2021年度からは、CSR・サステナビリティ委員会のもと社会貢献推進プロジェクトを発足させ、住友理工グループ全体の社会貢献活動について、方針策定、モニタリング、戦略的活動の企画から各拠点への展開まで、包括的に指導・推進を行っています。

住友理工の社会貢献活動は「従業員の貢献」と「会社の貢献」に大きく分かれます。従業員の貢献としては「人的貢献」「金銭的貢献」の二通りがあります。人的貢献では住友理工グループの全従業員を対象とした「住友理工あったかクラブ」にて、従業員と『ソーシャルグッド活動』※を繋ぐマッチングサイトを運営しています。

また、金銭的貢献としては「住友理工あったか基金」（2014年に一般財団法人化）が設立され、登録した従業員は1口100円から最大10口を毎月給与天引で寄付できる仕組みとなっています。さらに、この寄付には会社がマッチングギフトとして同額を寄付しています。会社の貢献としては社会貢献推進プロジェクトで各種社会貢献プログラムを検討・策定し、CSR推進室を事務局としてそれぞれのプログラムを実施しています。また、従業員の貢献を支える「あったかクラブ」「あったか基金」は、各グループ会社・各製作所・各事業所で運営され、会社の貢献と従業員の貢献を繋いでいます。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ダイバーシティへの貢献

Contribution to Diversity

社会貢献

- 社会貢献活動のマネジメント
- ダイバーシティへの貢献
- 青少年の育成への貢献
- まちづくりへの貢献
- 市民活動への貢献
- 住友理工グループ従業員のボランティア活動
- 海外グループ会社の活動

従業員、地域社会



「その人らしく」生きられる社会を目指して

住友理工は、人々の多様性を活かし、「そのひとらしく」生きられる社会を目指して、物理的・こころのバリアがなくなる社会づくりに様々な側面から支援しています。

外国人子弟のための就学準備スクールの開催

住友理工は小学校入学を控えた愛知県小牧市在住の外国にルーツを持つ子どもたちを対象とした「就学準備スクール（プレスクール）」を小牧市国際交流協会と協働で開講しています。これは外国人の親を持つ就学前の子どもたちを対象に、日本の小学校での生活に早く適応できるように、学校生活で必要となる日本語の読み書きや小学校での生活ルールなどを指導する準備スクールです。授業は市民ボランティアが行っており、夏から冬にかけて開かれる指導員養成講座で指導法や教材作成のコツを学び、教壇に立ちます。

2024年度で15回目となる本スクールには、55名の子どもたちが参加しました。

子どもたちの楽しい学校生活や健やかな成長に少しでも役立てるよう、住友理工はこれからも子どもたちの笑顔につながるこの活動を継続して実施していきたいと考えています。



愛びっくへの支援

愛知県特別支援学校知的障害教育校体育連盟（加盟校23校）が主催する、陸上競技大会、バスケットボール大会、フライングディスク大会、サッカー大会（通称「愛びっく」）の協賛企業として大会運営を支援しています。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

ニュース
トピックス

青少年の育成への貢献

Contribution to Youth Development

社会貢献

- [社会貢献活動のマネジメント](#)
- [ダイバーシティへの貢献](#)
- [青少年の育成への貢献](#)
- [まちづくりへの貢献](#)
- [市民活動への貢献](#)
- [住友理工グループ従業員のボランティア活動](#)
- [海外グループ会社の活動](#)

従業員、地域社会



未来を拓く世代に貴重な体験を

住友理工は、未来を拓く若者たちに、青少年のときだからこそ経験することに意味がある貴重な体験をできるだけ多くしていただきたいと思い、体験型プログラムの提供や表彰を通じた支援を実施しています。

SDGs学生小論文アワード by 住友理工

「SDGs学生小論文アワード by 住友理工」は、住友理工への商号変更を記念する新たな社会貢献活動として、“未来を担う若者たちを応援する事業”と位置づけ、2015年より取り組みを始めたプログラムです。（設立時名称「住友理工学生小論文アワード」）このアワードをきっかけとし、全国の学生みなさんが社会の課題や持続可能な社会づくりについて学び、考えた結果を論じる場の提供と、受賞をきっかけに更に見聞を広め若者の成長に貢献することを目指しています。

関連情報

[ステークホルダーダイアログ](#)

長岡技術科学大学との連携 国際会議「9th STI-Gigaku 2024」への支援

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、長岡技術科学大学が主催となり、高専、企業、自治体等が連携して実施した国際会議「The 9th International Conference on “Science of Technology Innovation”」（9th STI-Gigaku 2024）への参加および、協賛、寄付をしました。

この取り組みは、国連が任命した東アジア唯一のハブ大学としてSDGsを強力に推進している長岡技術科学大学との連携により、SDGsに寄与する新たな技術革新や課題解決の一助と、大きくは未来を担う人材を育成することを目的としています。

本国際会議は2030年開発アジェンダ「持続可能な開発目標（SDGs）」（17の目標と169のターゲット）をもとに、エネルギー、気候変動、貧困や飢餓など、持続可能な開発のための諸目標について、これを解決する方法を模索するために議論するものです。

また、ポスターセッションでは、SDGsの解決につながる活動や高専－長岡技科大共同研究の成果をポスターと英語でプレゼンテーション。その優秀発表に対して、2024年度は10件の“Best Research Presentation Award by Sumitomo Riko Company Limited”（住友理工賞）を贈り、学生のSDGs達成に向けた取り組み推進の一助としました。



9th STI-Gigaku 2024集合写真
(2024年11月)



9th STI-Gigaku 2024住友理工賞受賞者集合写真
(2024年11月)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J P タワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

電子公告
免責事項

まちづくりへの貢献

Contribution to Building Communities

社会貢献

- 社会貢献活動のマネジメント
- ダイバーシティへの貢献
- 青少年の育成への貢献
- まちづくりへの貢献
- 市民活動への貢献
- 住友理工グループ従業員のボランティア活動
- 海外グループ会社の活動

従業員、地域社会



住友理工は地域社会と共存する企業として、「みんなが住みたい街、住みたくなる街づくり」を地域と共に目指し、地域活性化に寄与する活動や災害地支援などを行っています。

東日本大震災被災地への支援

～あったか切符プロジェクト～

住友理工では、東日本大震災で被災した宮城県南三陸町の継続的支援を行っています。

これは南三陸町の復興とコミュニティの醸成を目的とし、南三陸町社会福祉協議会の協力のもと、地域コミュニティ活性化のために活動されるグループやNPOなどを支援対象とし、それぞれの会合や交流会などで利用していただけるサービスを提供するシステムです。住友理工が発行する「あったか切符」を受け取ったグループやNPOは、宅配弁当を受け取ることができます。このサービスを提供するのは復興を目指して事業を行う地元の方々。長引く復興に向けての生活の質を向上させるとともに、地元の活性化を目指す取り組みです。





2024年10月25日に、南三陸町社会福祉協議会が主催した「小さな社協のこだわりフォーラム」に協賛しました。このフォーラムは、東日本大震災後の被災者支援事業の集大成として、これまでの活動を振り返り、小さな社協が住民目線でこだわり続けた活動を報告しました。

中部フィルハーモニー交響楽団への支援

住友理工では、2000年から本社が所在する愛知県小牧市を拠点とする中部フィルハーモニー交響楽団を支援しています。同楽団は、2024年に、念願の「日本オーケストラ連盟」の正会員への昇格を果たしました。

当社事業所のある愛知県小牧市や三重県松阪市でコンサートを開催し、地域社会への芸術文化振興に役立てていただいています。



健康づくりを通した持続可能なまちづくりへの貢献

～フレイル予防の推進～

住友理工では、SDGs未来都市に選定された小牧市と2021年1月に締結した「健康づくり等の推進に係る包括連携協力に関する協定」に基づき、当社製品とシステムを活用した「フレイルチェック測定会」を小牧市と協働で実施しています。この測定会を通して、小牧市在住の60歳以上の住民に対して、フレイルの普及啓発および“気づきの支援”を行っています。

フレイルとは、加齢と共にからだや認知機能が弱くなった状態をいい、フレイル状態を早期に発見・改善することで、将来要介護になることを予防し、健康寿命を延ばすことに繋がります。

2024年度から開講した「市民測定員育成講座」では、12名の測定員を育成。一期生として認定証を授与しました。

また、2025年1月に小牧市にオープンした健康増進施設「ヘルスラボ・こまき」に当社のフレイルチェックシステムを導入し、同施設内に常設されたことで測定会を待つことなく、皆様にフレイルチェックを測定していただくことが可能となりました。

今後も、フレイル事業を通して、自治体・大学・企業・市民団体と積極的に協働し、健康で持続可能なまちづくりを目指してまいります。



ヘルスラボ・こまきでのクロステストの様子

スポーツを通じた豊かな地域社会の実現に貢献

～女子ラグビーチームPEARLS（パールズ）への支援～

住友理工では、事業所のある三重県を拠点とする女子ラグビーチームPEARLSを支援しています。

PEARLSは、「ラグビーを通じて誰一人取り残さない社会へ」をテーマに、ラグビーを通じて感動や元気を届け、スポーツが日常にある文化を育み、次世代に向けて豊かな地域社会の実現に貢献するという理念を掲げ活動しています。住友理工は、その活動を支援することにより、スポーツを通じた豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

2025年度には1名をアスリート社員として採用しました。



オフィシャルパートナーとして“みえ松阪マラソン2024”を支援

住友理工松阪事業所では、東海エリアを代表する大会である“みえ松阪マラソン2024”にオフィシャルパートナーとして協賛しました。松阪の食文化を楽しむエイドステーションや、トンネルのイルミネーション演出が本大会の特色となり、観光振興と地域活性化に寄与しています。

当社従業員がコースの清掃ボランティアとして参加、また従業員駐車場をマラソン参加者基地として提供するなど、本大会の運営を積極的に支援しています。住友理工は今後も松阪市のスポーツと連動したまちづくりに貢献してまいります。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

市民活動への貢献

Contribution to Citizens' Activities

社会貢献

- 社会貢献活動のマネジメント
- ダイバーシティへの貢献
- 青少年の育成への貢献
- まちづくりへの貢献
- 市民活動への貢献
- 住友理工グループ従業員のボランティア活動
- 海外グループ会社の活動

従業員、地域社会



市民活動団体の活力を活かした社会貢献

当社だけで社会貢献活動の重点課題の直接的な解決に取り組むには限界があります。そこで、助成金制度などにより市民活動を支援することで5つの重点活動を促進し、併せて市民団体の育成に貢献してまいります。なお、助成金制度は各地域に根ざした「ネットワーク型」を目指します。

住友理工「夢・街・人づくり助成金」～SDGsまちづくり 応援プログラム～



「みんなが住みたい街・住みたくなる街」をテーマに、住友理工の社会貢献活動5つの重点活動分野でSDGs達成への一助となる市（町）民活動に取り組む団体を対象にした助成金交付制度を実施しています。

この制度は、新しい活動や小規模な活動を支援する「夢づくりスタート部門」（4事業）、公益性が高いもしくは規模が大きい活動を支援する「街・人づくり部門」（2事業）に助成金を交付するもので、公募事業は有識者、NPO法人、住友理工からなる審査委員により審査されます。

2010年に、本社・小牧製作所のある小牧市で特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワークと協働で発足させたこの制度は、2014年に「夢・街・人づくり助成金in北尾張」と対象を拡大し、2020年からは特定非営利活動法人まちなえと大口と協働で北尾張の5市2町（小牧市・春日井市・岩倉市・江南市・犬山市・大口町・扶桑町）の市民活動を支援しています。また、2012年には松阪市の特定非営利活動法人Mブリッジと協働し、松阪事業所の周辺地域の4市町（松阪市・明和町・多気町・大台町）を対象に同制度をスタート。さらに、2016年9月からは、あやべボランティア総合センターと協働で、綾部市を拠点とする市民活動団体を対象にした助成を始めました。そして、2017年度より、富士裾野製作所周辺エリアの静岡県東部（裾野市、御殿場市、長泉町）への助成を一般社団法人マチテラス製作所と協働で開始。2024年度は埼玉事業所の周辺エリアである上尾市にて新たに助成を始め、助成金対象地域を5ヶ所まで拡大しました。

これまで各地域の団体から申請された事業に助成交付を行った数は、合計222団体になりました。今後も住友理工グループの生産拠点のある地域で同制度を展開し、更に支援の幅を増やしていく予定です。

なお、助成金の募集については当社もしくは協働先各団体からお知らせします。



住友理工「夢・街・人づくり助成金in上尾」 申請書類ダウンロード

募集要項

[【募集要項】R7住友理工_上尾\(460KB\)](#) 

申請書

[【交付申請書】R7住友理工_上尾-](#)

申請書（記入例）

[【申請書記入例】R7住友理工_上尾\(239KB\)](#) 

募集チラシ

[【募集チラシ】R7住友理工_上尾_チラシ両面\(854KB\)](#) 

持続可能な社会の創り手育成事業への協賛

住友理工は、愛知県が主催する「持続可能な社会の創り手育成事業」に協賛しています。

この事業は、SDGs（持続可能な開発目標）を広めることで、NPOの活動をさらに広げることを目的としています。また、企業や大学がNPOと協力して、地域活動を支える仕組みを作り、持続可能な社会を築くための人材を育成しています。

当社は協賛企業として、自社の取り組み事例を紹介するほか、「NPOアワード」で県民による投票を通じて優秀な提案を選び、その結果に基づき寄附金を贈呈しています。これにより、NPOの成長を支援し、持続可能な社会づくりのための人材育成にも積極的に貢献しています。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

住友理工グループ従業員のボランティア活動

Volunteer Activities by Sumitomo Riko Group Employees

社会貢献

- [社会貢献活動のマネジメント](#)
- [ダイバーシティへの貢献](#)
- [青少年の育成への貢献](#)
- [まちづくりへの貢献](#)
- [市民活動への貢献](#)
- [住友理工グループ従業員のボランティア活動](#)
- [海外グループ会社の活動](#)

従業員、地域社会



地域社会から評価され、自らが喜びを得られる活動を

住友理工は一人ひとりの従業員参加型の活動を目指し、従業員のボランティア活動を支援することで、地域社会から評価され、自らが喜びを得られる仕組み作りをしています。

住友理工あったかクラブ

「住友理工あったかクラブ」は住友理工グループの従業員で構成されるボランティア団体です。年間を通して、自主企画や外部団体の企画への参加、市民団体などへのボランティア活動を行っています。

また、ボランティア活動を支援する情報システムとして、社内のウェブサイト「ソーシャルグッド活動マッチングサイト」を開設しています。このウェブサイトでは会社企画、クラブ企画、外部情報提供団体企画のボランティア活動を掲載し、従業員のマッチングを行っています。



一般財団法人 住友理工あったか基金

「住友理工あったか基金」は従業員の金銭的ボランティアを支援する基金（ファンド）です。対象は、住友理工・住理工クリエイツの直接雇用従業員で、2025年春からは住理工九州・住理工大分AEへ拡大しました。基金に登録した従業員は1口100円、最大10口を給与からの天引で基金に寄付をすることができます。さらに、この寄付に会社が同額をマッチングギフトとして寄付することにより「住友理工あったか基金」となります。この基金は「住友理工あったかクラブ」を支援し、社会課題解決に取り組んでいる団体や災害人道支援に使われます。これまでも様々な事業や活動を支援してきましたが、2021年度からは、住友理工グループの拠点がある地域で社会課題解決のために活動している団体を応援する「夢・街・人づくり助成金」事業を支援しています。

なお、この基金は2014年11月に一般財団法人となりました。

TABLE FOR TWO（TFT）プログラムへの参画

社員食堂で、肥満や生活習慣病予防のためにカロリーを抑えたメニューを食すと、1食につき20円の寄付金が、TFT※を通じて開発途上国の子どもの学校給食になります。先進国で1食とるごとに開発途上国に1食が贈られるという仕組みが「TABLE FOR TWO（TFT）プログラム」です。

住友理工では、この活動に賛同し、従業員の社会貢献活動の一環として2015年から小牧製作所にて取り組みを開始。続いて、松阪事業所、富士裾野製作所も加わり、3拠点の食堂にて実施しています。これまで、合計1,130,300円、56,515食（2025年3月時点）を届けることができました。



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
金 額 (円)	38,020	68,560	83,380	98,980	114,160
食 数 (食)	1,901	3,428	4,169	4,949	5,708

※世界の食の不均衡を解消するために、2007年に日本で活動を開始した特定非営利活動法人

おにぎりアクションへの参画

住友理工では、おにぎりアクション2024に協賛するとともに、社内でおにぎりアクションイベントを初めて開催しました。おにぎりアクションとは、「おにぎり」の写真をSNSまたは特設サイトに投稿すると、1枚の写真投稿につき給食5食分に相当する寄付（100円）を協賛企業が提供し、TABLE FOR TWOを通じてアフリカ・アジアの子どもたちに給食をプレゼントできる取り組みです。世界食料デーにあたる10月16日に小牧製作所でおにぎりの撮影会を開催し、合計268枚の写真（1,340食分）が集まりました。

また2024年度の支援に対して、TABLE FOR TWOより「シルバーパートナー」として認定いただき、感謝状を受領しました。



チョコ募金

「チョコ募金」は、日本イラク医療支援ネットワーク「JIM-NET」が冬季限定で行っている募金キャンペーンです。住友理工あったかクラブでは2016年からチョコ募金の活動に参加し、今年で9年目を迎えました。そして今年度は新たに「COFFEE募金」に参加しました。これらの募金はイラク小児がん支援、小児がん総合支援施設（JIM-NETハウス）の運営、シリア難民支援、福島の子どもたちを放射線から守る検診などの活動に使われています。



マラソンボランティア

2025年3月9日開催の「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2025」に住友理工社員14名がボランティアとして参加しました。今年は約28,000人のランナーが参加しました。名古屋の街をさまざまな思いを胸に、ランナーが駆け抜ける中、13.5km地点でコース整理ボランティアとして大会の運営を支えました。



物品の寄付

従業員から古本、CD、DVD等を回収し、「就労継続支援A型事業 ほんのきもち」へ2025年2月から寄付を開始しました。寄付品の仕分け作業を通じて就労支援を行うとともに、買取金額は、「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会」へ全額寄付され、世界の子どもたちのワクチン支援に貢献しています。



ボランティア休暇・休職制度

住友理工は1999年にボランティア休暇制度、ボランティア休職制度を制定し、ボランティア休暇は年間3日以内、休職は3年以内の取得を認めています。ボランティア活動を通じて、社会・文化の発展に寄与し、魅力的な企業文化を確立し、社員の市民性・社会性・文化性を育てることにより、良き職業人育成に役立てることを目的としています。

関連情報

[働きやすい環境に向けた制度や仕組み](#)



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >
小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

海外グループ会社の活動

Activities of Overseas Group Companies

社会貢献

- [社会貢献活動のマネジメント](#)
- [ダイバーシティへの貢献](#)
- [青少年の育成への貢献](#)
- [まちづくりへの貢献](#)
- [市民活動への貢献](#)
- [住友理工グループ従業員のボランティア活動](#)
- [海外グループ会社の活動](#)

従業員、地域社会



グローバル企業として、社会貢献の理念の下に各国で独自の活動を展開

住友理工はグローバルに展開している海外拠点において社会貢献の理念と活動方針を基本に、各国に合った活動を行っています。

ポーランド SRK-Pでの従業員ボランティアプログラム 「社会のエネルギーSumiRiko」の取り組み

SumiRiko Poland Sp. z o.o.（SRK-P）では、従業員参加型の社会貢献活動を目指し、2011年から従業員ボランティア活動「社会のエネルギーSumiRiko」（Spoleczna Energia Sumiriko - SumiRiko Social Energy）を行っています。これは地域のさまざまな分野でボランティア活動を行っている従業員の支援を目的とし、従業員が学校や福祉施設、NGOなどと協働して企画、立案するプロジェクトに対してSRK-P 社内の選考を経て資金支援を行うものです。

2024年度は地域社会の課題解決やSDGsに寄与するプロジェクトの推進を目指し、ボルブロム工場では49人の従業員がホスピスの屋外テラス整備、生物多様性を学ぶことを目的としたハーブ栽培体験や幼稚園の花壇設置、若者の責任ある消費に関するワークショップなど、合計6つのプロジェクトを開催。ザグシュ工場では、村の消防団との防災訓練、伝統保存郷土料理ワークショップ、高校生対象にメンタルヘルスに関するワークショップ、応急手当とAED（自動体外式除細動器）利用に関するトレーニング、福祉センターでのイベントなど6つのプロジェクトに46人のボランティアが参加しました。その他、水害被災地の支援や動物保護施設への支援など



Top

も積極的に参加しており、2024年度は2拠点のべ407人の従業員がボランティア活動に参加しました。



2025年はオルクシュ青少年ボランティアセンターとタイアップし、ボランティアのマッチングや社内での啓蒙活動を計画しており、さらに多くの従業員が参加できる機会を作っていきたいと考えています。

SRK-Pでは、今後も「この街にSRK-Pがあってよかった」と言ってもらえる企業を目指し、地域に密着した社会貢献活動を継続してまいります。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) ▶

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) ▶

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ガバナンス (G)

Governance (G)

[コーポレート・ガバナンス](#)[コンプライアンス](#)[リスクマネジメント](#)[ESGデータ集](#) [ガバナンスパフォーマンスデータ](#) ライフイノベーション
事業

窓から省エネ

Refleshine

リフレッシュ



感光性水現像フレキシ版

AquaGreen

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

[ガバナンス \(G\)](#)[> コーポレート・ガバナンス](#)[> コンプライアンス](#)[> リスクマネジメント](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会



当社のコーポレートガバナンスは、すべてのステークホルダーへの責任を認識し、萬事入精、信用確実、不趨浮利を旨とする住友事業精神を基盤とした効率的で健全な経営により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

関連情報

[マネジメント体制](#)

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

住友の事業は、今から約400年前に住友家初代住友政友が遺した商いの心得「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展させてきた「住友事業精神」を精神的基盤として営まれてきました。

当社は、事業環境の変化に対応した健全なリスクテイクを支えるために、取締役会機能の充実を中心としたガバナンス機能の強化を図ってまいります。

また、当社と成長の機会とリスクを共有する株主やその他のステークホルダーに対し経営戦略・経営課題を踏まえた財務情報や非財務情報の適時適切な開示を行い、また経営陣が株主との建設的な対話を行うための体制を整えてまいります。当社のガバナンスにおいては、親会社と少数株主との利益が相反するおそれのある重要な取引・行為については、社外取締役および社外監査役のみで構成される特別委員会を設置し、当該委員会にて審議・検討するなど、株主共同の利益に配慮し親会社との健全な関係を維持してまいります。

関連情報

[住友事業精神・住友理工グループ経営理念](#)

ガバナンス体制概要

[コーポレートガバナンス体制図はこちら>](#)

取締役会の体制についての考え方

取締役会の構成は、当社の事業分野、事業環境や規模を前提として、適切な経営の監視監督機能を果たすことができるかという視点で決定するものとしています。

具体的には、専門性、独立制、ジェンダー・国際性等の観点から適切な方を選任するものとしています。

現在の取締役会は、取締役8名（内、社外取締役3名）及び監査役5名（内、社外監査役3名）からなる体制であり、事業分野を網羅し必要な専門性と社内外の役員数のバランスを確保しつつ実質的な討議を行うことができる適切な規模となっています。

なお、各取締役、監査役の専門性と経験は以下のとおりです。

- 関連情報

[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)
- 関連情報

[役員一覧](#)

取締役・監査役の専門性と経験

役職・氏名	専門性と経験					
	経 営	技術開発	製造・モノづくり	財務会計	法務・リスク管理	人材・D&I
代表取締役執行役員社長 清水 和志	○	○				○
取締役専務執行役員 和久 伸一	○	○	○			
取締役専務執行役員 山根 英雄	○			○	○	○
取締役専務執行役員 安田 日出吉	○		○			○
取締役常務執行役員 矢野 勝久	○	○	○			
社外取締役 入谷 正章	○				○	
社外取締役 宮城 まり子	○					○
社外取締役 伊勢 清貴	○	○	○			
常勤監査役 前田 裕久	○			○	○	
常勤監査役 南野 高伸	○	○	○			
社外監査役 百嶋 計	○			○	○	

社外監査役 小池 達子	○				○	○
社外監査役 松田 玲子	○			○		○

注：「製造・モノづくり」には、環境保全および気候変動対応など、環境サステナビリティに関する専門性を含む。

取締役・監査役の選解任に関する手続き

業務を執行する取締役には、当社の経営・事業に精通し、当社経営陣として株主の皆様の期待に応えて職務を遂行できる方を選任するものとしています。

社外取締役及び監査役には、弁護士、公認会計士、経営者経験者、学識経験者、行政官経験者など、高度な知識と豊富な経験を有し、また中期的経営課題（グローバル化、新事業展開）における知見のある方を選任するものとしています。

また、当社は、いわゆる上場子会社でもあることから、社外役員には独立性の高い方を複数選任するものとしています。

取締役の選解任手続きについては、その客観性を高めるため、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会が取締役選解任基準の下、株主総会に議案として上程する事項について答申し、取締役会はこれを尊重するものとしています。

さらに、選解任プロセスの透明性と公正性を確保するため、以下の基準を定めています。

取締役全般に関する選任基準

- ①「住友事業精神」、「住友理工グループ経営理念」、当社グループの事業運営の基本である「S.E.C.Q.」を深く理解し、当社グループの経営戦略・事業特性等を踏まえ、当社グループの中長期的かつサステナブルな企業価値向上に資するための資質および能力を有すること
- ②心身の健康状況等において、取締役としての職務執行に著しい支障が生じないこと
- ③優れた人望、品格、倫理観、インテグリティ（誠実さ、真摯さ、高潔さ）を有していること
- ④指導的役割を務めた経験、豊富な実務経験や優れた実績等を有していること
- ⑤幅広く豊富な経営的知識を有し、リーダーシップ、客観的判断能力、論理的思考力、洞察力、先見性、コミュニケーション能力等に優れていること
- ⑥取締役としての職務執行に影響を及ぼすような利害関係等を有していないこと
- ⑦会社法第331条第1項に定める取締役の欠格事由に該当しないこと
- ⑧その他、コーポレートガバナンスの観点から取締役に求められる資質を有していること

社外取締役以外に関する選任基準

- ①事業や業務等に関する豊富な知識、能力、知見、経験、実績等を有し、自己の所管・担当分野のみならず、当社グループの業務全般を俯瞰し、意思決定できること

社外取締役にに関する選任基準

- ①高度な知識と豊富な経験を有し、また当社グループの中期的経営課題等における知見があること
- ②独立かつ客観的な立場から、取締役会における意思決定にあたり、公正かつ透明性の高い適切な助言、提言ができること
- ③独立かつ客観的な立場から、役員の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監視監督ができること
- ④独立かつ客観的な立場から、当社と当社経営陣・支配株主等との間の利益相反を監視監督できること
- ⑤独立かつ客観的な立場から、特に、当社が上場子会社であることを踏まえ、少数株主をはじめとするステークホルダーからの意見・期待等を取締役会に反映させることができること

取締役全般に関する解任基準

- ①重大な法令・定款・公序良俗に反する行為、または不正行為等を行った場合
- ②取締役としての職務について任務懈怠があり、または当社グループの企業価値を毀損させた場合
- ③健康上の理由等から、取締役としての職務の継続が困難となった場合
- ④会社法第331条第1項等、関連法令に定める取締役の欠格事由に該当することとなった場合
- ⑤その他、選任基準に定める資質が認められない場合

あるべき社長像

当社では、社長の選任プロセスの透明性と公平性を確保するために、「あるべき社長像」を定義し、必要な資質を明確にしています。これらは年次レビューを通じて評価され、必要に応じて適宜更新される予定です。

あるべき社長像

- ①住友事業精神を真に体現し、未来を見据え、明確なビジョンの下で、共に働く社員のウェルビーイングの向上を重視し、当社グループの企業価値と公益価値の2つを同時に向上させることで新たな社会的価値の創造を実現していく者
- ②高い倫理観を保ちながら、困難に果敢に挑む姿勢、変化への迅速な適応力、そして当社グループの健全な企業文化を守りながらも既成概念にとらわれない革新性を兼ね備え、多様なステークホルダーと協働を図りながら当社グループ全体を未来へと導くリーダー

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、少なくとも毎年1回、取締役会等において、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行うこととしています。評価結果については、コーポレートガバナンス報告書をご参照ください。

関連情報

[コーポレートガバナンス報告書](#)

役員報酬

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、社外取締役については、独立性を確保する観点から、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととしています。

取締役会決議に基づき、取締役会長（取締役会長が空席のときは、代表取締役執行役員社長）が、各取締役の基本報酬の額ならびに各取締役（社外取締役を除く）の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分およびそれに基づく額の決定について委任を受けるものとしています。取締役会長（取締役会長が空席のときは、代表取締役執行役員社長）は、当該権限を適切に行使することができるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重してこれらの事項を決定するものとしています。



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

電子公告
免責事項

コンプライアンス

Compliance

[ガバナンス \(G\)](#)[コーポレート・ガバナンス](#)[コンプライアンス](#)[リスクマネジメント](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境



コンプライアンスに対する考え方

当社グループは、「企業価値」と「公益価値」を同時に向上させることで、「社会的価値」を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応える経営をめざし、住友事業精神を基本としたコンプライアンス体制を整備し運用しています。特に、事業のグローバル化や新分野への展開にともなう法令違反リスクへの対応や、コンプライアンスの基礎となる風通しのよい企業風土づくりに重点を置いています。

コンプライアンス体制

当社グループは、内部統制基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。取締役である専務執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を定期的に取り締役会へ報告しています。また、各職場の部長・課長・掛長をコンプライアンス・リーダー（CL）として任命し、現場でのコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

グループ会社においても、グループコンプライアンス基本規程に基づき、そのリスクの状況に対応した体制を構築しています。



コンプライアンス行動指針と教育

コンプライアンス実践の指針として、住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針（行動指針）※を制定し、グループ全社員への定期教育を通じ、その浸透を図っています。行動指針は定期的に改定を実施しており、直近の改定では、事業運営の基本である「S.E.C.Q.（安全・環境・コンプライアンス・品質）」や「Bad News First & Thanks」、「記録・報告の信頼性の確保の徹底」など当社グループが社会的責任を果たしていくうえでの重要な項目及び「腐敗防止強化のための東京原則」に署名した（2018年）ことを受け、あらゆる形態の腐敗防止の取組みについて追加しました。

当社グループでは、入社時及び一般社員から役員まで職位に対応した体系的なコンプライアンス教育を実施しています。競争法、腐敗防止法など重要法令については、全世界のグループ会社幹部従業員を対象に現地の実情に対応した研修を毎年実施し、世界各拠点の幹部従業員全員の受講を達成しています。また、当社グループでは、すべての職場において、年に1回職場コンプライアンス集会を実施しています。各職場のリスクを踏まえた内容を自ら企画をすることで、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成に寄与しています。

※ コンプライアンス行動指針の内容

住友事業精神、経営理念、企業行動憲章、企業倫理、Bad News First & Thanks、公正取引（競争法遵守）、マネーロンダリング禁止、反社会的勢力排除、贈収賄防止、人権・多様性尊重、利益相反禁止、品質・安全、情報セキュリティ、地域・社会との共存共栄、ホットライン案内など

関連情報

[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)

関連情報

[環境法規制の遵守](#)

モニタリング

重要なコンプライアンス問題が発生したときは、コンプライアンス規程に基づき直ちにコンプライアンス委員会及び関係部署へ報告するものとしています。報告を受けた案件は、是正措置が完了するまでフォローする仕組みとしています。また、当社の全部署及び全世界のグループ会社（連結対象全て）は、四半期ごとにコンプライアンス問題の状況を委員会へ報告しています。委員会は「Bad News First & Thanks」※を標語として、コンプライアンス問題に関する情報を現場と経営陣で速やかに共有し、グループ全体での法令違反の削減・風通しのよい企業風土づくりに取り組んでいます。

委員会は、内部通報の受付のために、社内及び国内グループ会社からの窓口を法律事務所と社内を設置し、海外グループ会社からの窓口としてグローバルホットラインを整備しています。また、お取引先様など社外の方もご利用いただける窓口を当社ホームページに設置しています。通報者が通報によって不利益を被ることはありません。

※ Bad News First & Thanks

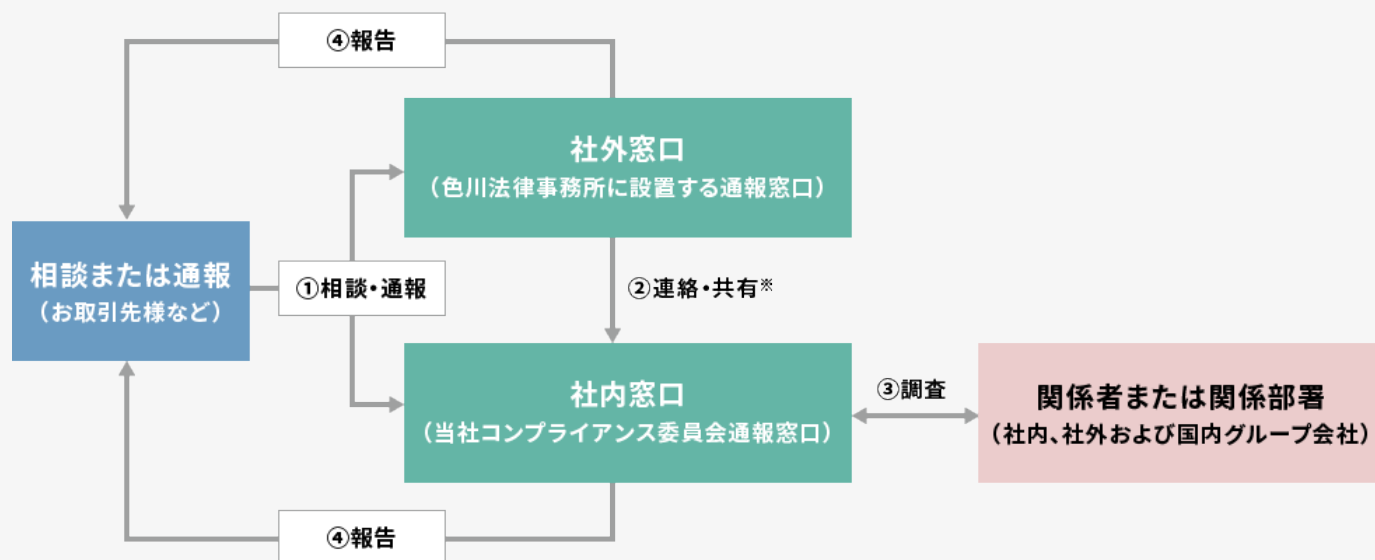
悪い情報ほど迅速に報告すべきであり、経営陣や幹部社員は迅速な一報を歓迎すべきとした当社グループ内の標語。後述の松阪事業所における労働安全衛生法違反問題の教訓などからグループ全社に浸透を図っている。

コンプライアンス相談・申告窓口について

委員会は、内部通報の受付のために、当社及び国内グループ会社からの窓口を法律事務所と社内を設置し、海外グループ会社からの窓口としてグローバルホットラインを整備しています。また、お取引先様など社外の方もご利用いただける窓口を当社ホームページに設置しています。通報者が通報によって不利益を被ることはありません。

関連情報

[コンプライアンス相談・申告について](#)



※社外窓口あてに相談・通報がなされた場合は、その情報は社内窓口
に共有され、調査等は社内窓口で行います。調査結果等のご報告
は、相談者または通報者に対して、社外窓口よりご連絡します。

上記のコンプライアンス相談・申告窓口寄せられた通報件数は下図の通りとなります。いずれの通報についても、通報者の個人情報・秘密の保護を図りながら、迅速かつ慎重な調査が実施され、コンプライアンス違反や、違反の温床になりかねないような重大な事態が発見された場合には、必要な是正措置などが確実に実施されています。

	2022年	2023年	2024年
件数	32	42	49

コンプライアンス・レビューの日の取り組み

2012年1月25日、当社と当社従業員が、松阪事業所における労働安全衛生法上の届出義務違反で書類送検されました。法令遵守よりも生産を優先したことや、現場で認識した法令違反の報告が遅滞し対応が遅れたことが問題とされました。この教訓を風化させないことを目的に、翌年から毎年1月25日を「コンプライアンス・レビューの日」と定め、社長メッセージの発信、社外有識者による講演、国内全従業員を対象としたコンプライアンス・アンケート調査の結果報告、基礎知識教育などの施策を行っています。

2016年には、当社子会社2社が製造・加工したホース製品の検査成績書等に事実と異なる記載があり、防衛装備庁から3か月の指名停止措置を受けました。本件は、従業員の申出による社内調査で判明し、当社から自主的な報告を行ったものです。

この問題では、「Bad News First & Thanks」の教訓が当局への迅速な報告と対応に活かされました。一方で、記録・報告の信頼確保に対する一部社員の認識の不十分さという問題が明らかになりました。

そこで、2017年からは、事業運営の基本である「S.E.C.Q.（安全・環境・コンプライアンス・品質）」「Bad News First & Thanks」に加え、「記録・報告の信頼性」の徹底も「コンプライアンス・レビューの日」の目的とし、教訓から学ぶ取り組みを強化しています。

関連情報

[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)

腐敗防止への取り組み

当社は、2014年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）、2018年にはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」に署名し、経営陣のコミットメントとして腐敗防止にかかる施策に取り組んでいます。その内容は定期的なコンプライアンス委員会活動報告として取締役会に報告されています。

腐敗防止の方針は住友理工グループグローバルコンプライアンス行動指針で明示され、具体的な施策は規程によりグループ全体のルー

ルとし、これらは全世界で毎年実施する研修により浸透が図られています。エージェント、コンサルタント等の第三者との取引開始時には、その内容の適正さを確認するほか（デューデリジェンス）、日常の支払管理のプロセスでも腐敗防止の観点で確認を行っています。

住友理工グループにおいては、腐敗行為やそのおそれがあった場合、上記のコンプライアンス通報窓口で通報を受け付けることとしており、通報がなされた場合には迅速に対応可能な体制を整備しています。また、これまでに、事業継続に影響を及ぼすような重大な腐敗行為については報告されておりません。

関連情報

[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

リスクマネジメント

Risk Management

[ガバナンス \(G\)](#)[コーポレート・ガバナンス](#)[コンプライアンス](#)[リスクマネジメント](#)

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

リスクマネジメントの基本的な考え方と体制

[関連情報](#)[マネジメント体制](#)

リスクマネジメントの取り組み

当社では、企業を取り巻くリスクを項目別に分類し、国内外のグループ会社を対象に、毎年経営への影響が大きいリスクを調査しています。調査結果はリスク管理委員会で共有のうえ、グループとして認識すべき重要なリスクを選定し、優先的に対応を行っています。

リスク項目一覧

領域	項目
取引及び法的問題	独禁法違反、不正取引、取引先の倒産、取適法違反、契約トラブル、貿易規制の未遵守 など
社会・経済	原材料・原油の高騰、ニーズの変化、金利・為替・株価変動 など
自然災害	地震・風水害、落雷、地盤沈下 など



政治	戦争・テロ・暴動、規制強化、反社会的勢力 など
技術	技術革新への遅れ・陳腐化 など
経営及び内部統制	インサイダー取引、重要事実の非開示、脱税・過少申告、事業戦略の失敗、広報の失敗、知的財産権侵害、株主代表訴訟 など
財務	架空計上、資金不足 など
製品	製品事故、データ偽装、納期・性能未達、禁止物の使用、サプライチェーン上の倫理違反、クレーム対応の遅れ など
雇用	人材の流出・過不足、モラル低下、ハラスメント、不法就労、スキャンダル、労使問題・ストライキ など
情報	システムの長期停止、サイバー攻撃、情報漏洩 など
環境問題	汚染物質漏洩、騒音・振動、不法投棄、環境法規制違反 など
労働安全衛生	傷害・疾病・メンタルヘルス、交通事故、新型インフルエンザ など
施設・設備	火災・爆発、設備事故、盗難・破壊行為、不法侵入 など
人権	人権法規制違反 など

関連情報

[リスクマネジメントのフレームワークおよびリスクマネジメントサイクル](#)

認識している重要リスクとその対策（抜粋）について、以下の通りご紹介します。

事業継続

大規模災害

当社では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しています。2010年に防振事業部から開始し、現在では、グループ会社を含めた国内全拠点での策定が完了しています。現在は、BCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを図っています。

また、2018年からは、大規模災害発生時の初動対応を中心とした災害初動対応計画の作成を開始しました。作成した計画を基に訓練を実施し、計画の実効性向上を図っています。さらに、調達部門と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。

感染症

当社では、新型コロナウイルス感染症対策で得た知見をもとに、従来の「住友理工グループ強毒性新型インフルエンザ行動計画」を全面的に見直す形で「住友理工グループ新型感染症対策行動計画」を策定し、既存の感染症に加えて新型感染症が流行した場合も含めた危機管理体制の拡充に努めています。

今後は、海外グループ会社も含めた行動計画の浸透により、グループ全体での感染症対策・事業継続力の強化を図っていきます。

個人情報保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」等に従い、業務上取り扱うお客様・お取引先関係者・当社従業員などの個人情報を、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守しながら適切に取扱っています。

また、EU一般データ保護規則（GDPR）をはじめとした世界的な規制強化の動向に対しては、各国・地域における法制度見直しへの対策に取り組んでおり、グループ全体で個人情報管理体制の強化を実施しています。

関連情報

[個人情報保護方針](#)

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

当社グループでは、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指し、お客様や社会から信頼を頂ける企業であり続ける為に、事業活動における重要課題の一つである情報セキュリティの維持向上に向け、情報セキュリティ基本方針を定めます。

1．情報セキュリティに関するルールの整備

当社グループは、業務を遂行するにあたり、情報資産が持つリスクに応じた適切な管理を行うために、規程やガイドライン等のルールを整備し、遵守します。

2．情報セキュリティ管理の体制

当社グループは、情報セキュリティ統括責任者である役員を中心とした全社横断的な情報セキュリティ管理体制を敷いて、組織的・人的・技術的・物理的な情報セキュリティ対策を推進します。

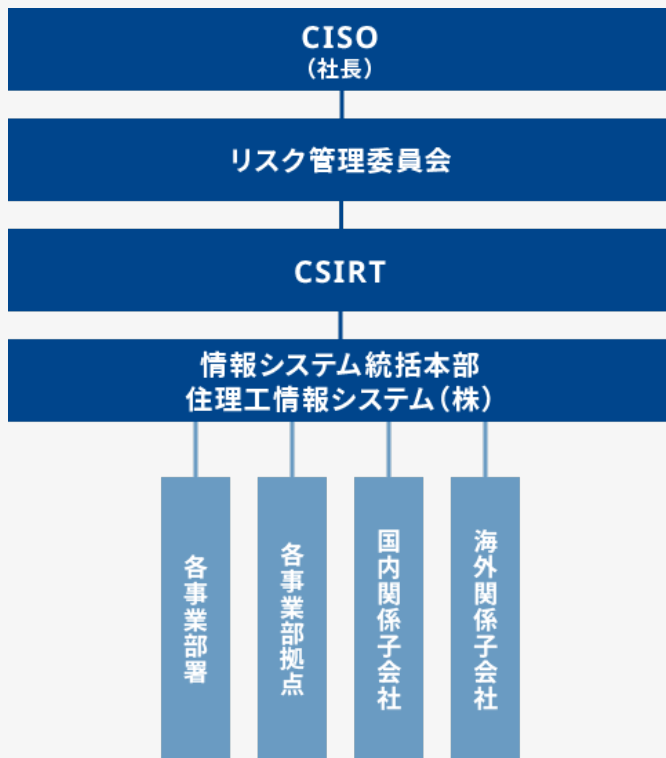
3．情報セキュリティ教育

当社グループは、情報セキュリティに関する教育を役員および社員に実施し、情報セキュリティリテラシーの向上に努めます。

4．情報セキュリティ管理の継続的な運用

当社グループは、法令や社会環境の変化または情報セキュリティ上のリスクの変化に合わせて、情報セキュリティ確保への継続的な改善・向上に努めると共に、セキュリティ対策の維持・向上に努めます。

情報セキュリティマネジメント体制



当社グループでは、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」の下、経営リスクを判断し対策する「リスク管理委員会」、サイバー攻撃によるデータの破損や情報漏洩など情報セキュリティインシデントに対応する「CSIRT※」を設置し、サイバーリスクに備えた体制を構築しています。
※Computer Security Incident Response Team

情報セキュリティ対策の実施

DXや働き方改革、クラウドサービスの活用といったIT活用環境の変革が求められるなか、従業員のITリテラシーの向上やセキュリティリスクの低減に努めています。

主な活動内容：

- ・情報セキュリティを維持するためのルールやガイドラインの整備
- ・情報セキュリティ/工場セキュリティ教育（集合教育、e-ラーニングなど）や標的型メール訓練
- ・重要システムに対する脆弱性診断
- ・セキュリティインシデント発生時の対応訓練

秘密情報管理

当社グループでは、秘密情報を適正に管理・保護・活用するとともに、他社の秘密情報の不正な入手、使用、漏洩等を防ぐため、重要度に応じた管理方法の策定や社内啓発活動を継続的に実施しています。

また、未然防止対策の実施や万が一漏洩が発生した場合の対応強化にも努めています。

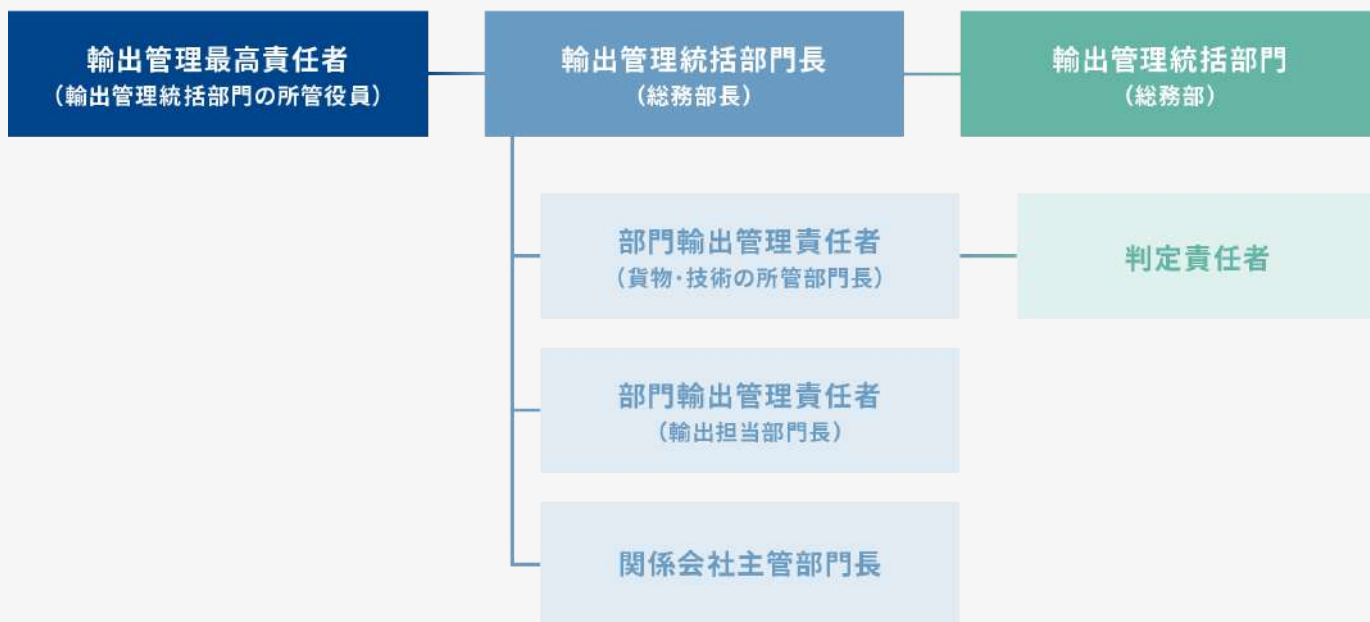
安全保障輸出管理

当社では、国際的な安全保障を目的とした輸出規制を遵守するため、輸出管理社内規程を定め、取締役を最高責任者とする輸出管理体制を構築しています。

輸出等に際しては個別の商談に対して適正な審査を実施し、個別に輸出許可証を取得したうえで輸出活動を行っています。

主に社内各部門の輸出業務に携わる社員に対しては、安全保障輸出管理に対する自覚形成・知識習得のため、最新の事例を踏まえた定期研修を実施しています。さらに社内及び関係会社に対して管理状況の確認を実施し、活動の適正性を常にモニタリングするとともに、リスク管理委員会を通じて社内各部門間および関係会社間で情報共有し、グループ全体の安全保障輸出管理リスクの低減を図っています。

輸出管理体制



製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ESGデータ集

ESG Data Collection



環境パフォーマンスデータ



社会パフォーマンスデータ



ガバナンスパフォーマンスデータ

ライフイノベーション
事業

窓から省エネ

Refleshine
リフレッシュ

感光性水現像フレキシ版

AquaGreen

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

環境パフォーマンスデータ

Environmental Performance Data

ESGデータ集

[環境パフォーマンスデータ](#) [社会パフォーマンスデータ](#)
[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)

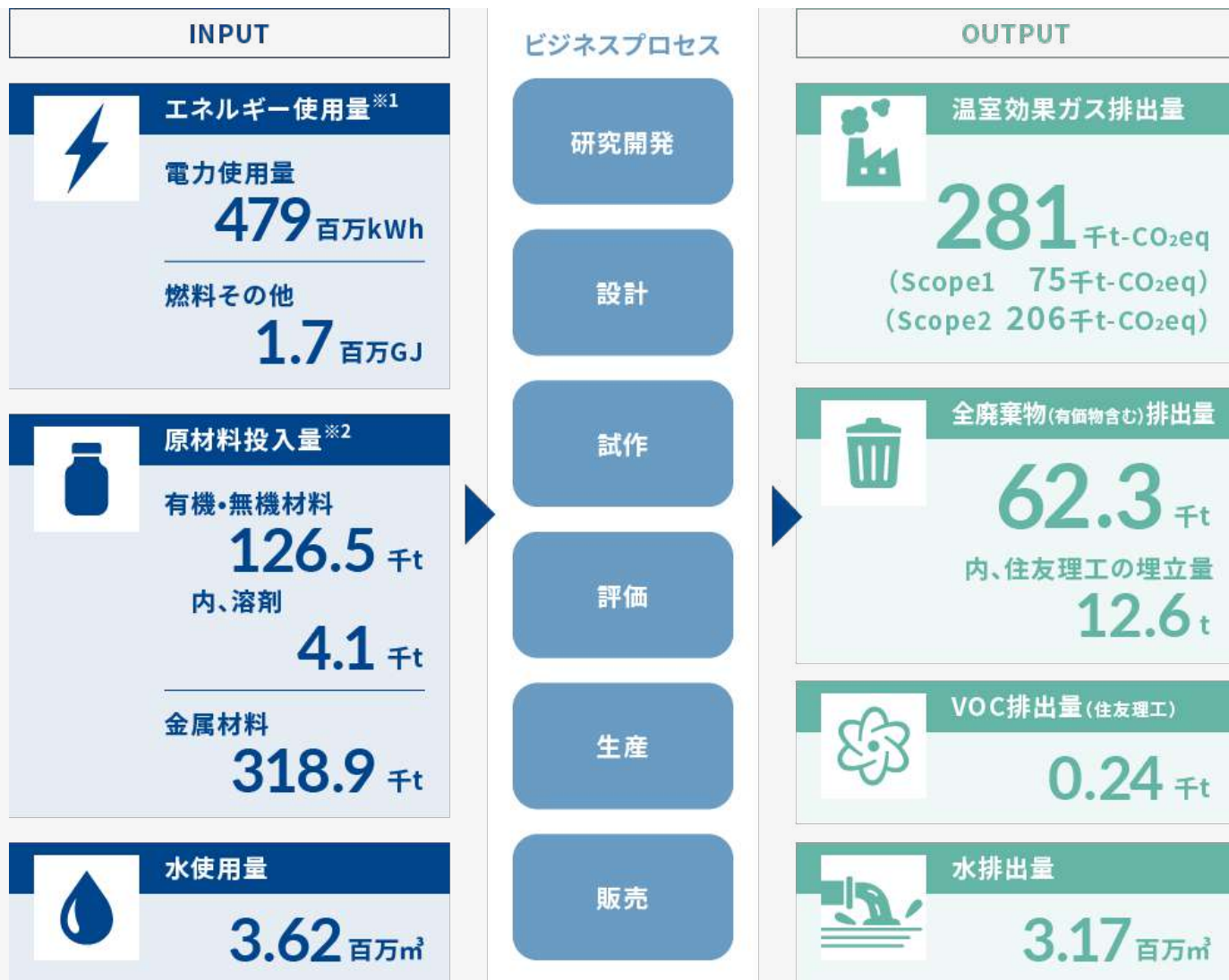
環境パフォーマンスデータ（2024年度）

※ 本項目に掲載している温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の定量データは、第三者機関による保証を受けています。

[関連情報](#)[第三者保証報告書](#) 

住友理工グループのマテリアルバランス





都市ガス	1,193
LNG	63
LPG	152
プロパンガス	5
A重油	0.4
C重油	0.4
軽油	13
ガソリン	1
蒸気	270
冷水	1
温水	1
合計	5,739

Scope1、2、3における温室効果ガス排出量

排出量内訳			2024年度	算出方法
Scope1	Scope1合計		75	エネルギー種類別使用量×排出係数※1
Scope2	Scope2合計	マーケットベース	206	エネルギー種類別使用量×排出係数※1および2
		ロケーションベース	224	
Scope3	カテゴリー1	購入した製品・サービス	1,637	原材料品目別調達量（重量）×排出係数（平均データ）※3 部品品目別調達量（金額）×排出係数（サプライヤーより収集したデータ）
	カテゴリー2	資本財	114	設備投資金額×資本財価格当たり排出係数（平均データ）※4
	カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	77	エネルギー種類別使用量×排出係数（平均データ）※3
	カテゴリー4	輸送、配送（上流）	30	輸送手段別活動量（トンキロ）×排出係数（平均データ）※4
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	7	処理方法別廃棄物重量×排出係数（平均データ）※4
	カテゴリー6	出張	3	従業員数×排出係数（平均データ）※4
	カテゴリー7	雇用者の通勤	12	従業員数×勤務日数×勤務形態・都市区分別排出係数（平均データ）※4
	カテゴリー8	リース資産（上流）	0	（リース資産からの排出分はScope1,2に含まれるため）
	カテゴリー9	輸送、配送（下流）	1	自社が荷主でない製品出荷量（金額）×排出係数（自社シナリオ）
	カテゴリー10	販売した製品の加工	81	製品出荷量（金額）×排出係数（自社シナリオ）
	カテゴリー11	販売した製品の使用	1,031	製品重量×自動車駆動源別の排出係数※5
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	7	製品重量×廃棄物種類別排出係数（平均データ）※4

	カテゴリー13	リース資産（下流）	0	（対象となるリース資産がないため）
	カテゴリー14	フランチャイズ	—	（フランチャイズ事業をおこなっていないため）
	カテゴリー15	投資	—	（投資および金融事業をおこなっていないため）
	Scope3合計		3,000	
合計（Scope1+2+3）			3,281	

（千t-CO₂eq）

使用している排出原単位データベースは以下のものです。

- ※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」および「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」、日本
- ※2 「Emissions Factors 2023」、国際エネルギー機関（IEA）
- ※3 「LCIデータベースIDEA v3.4」、国立研究開発法人 産業技術総合研究所
- ※4 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、環境省（日本）
- ※5 「JAPIA LCI算出ガイドライン第二版」、一般社団法人 日本自動車部品工業会（JAPIA）

環境投資

環境保全投資			経済効果（百万円）	環境保全効果
項目	主な内容	（百万円）		
地域環境保全	大気・水質汚染対策等	35	—	汚染物質排出量削減
地球環境保全	地球温暖化対策等	136	69※	温室効果ガス排出量削減
合計		171	69	

※ 温室効果ガス削減活動による削減量×エネルギー費用から算出された温室効果ガス平均単価

各製作所の環境データ

【小牧製作所】

測定項目			単位	規制基準	実績値		
					最大値	最小値	平均値
大気（主要施設）	ボイラー	ばいじん量	g/Nm ³	0.05	<0.004	<0.004	<0.004
		いおう酸化物	K値	9.0	<0.02	<0.02	<0.02
		窒素酸化物※	ppm	600	100	42	78
水質	放流水	PH（水素イオン濃度）	—	5.8～8.6	7.6	6.9	7.4
		BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/L	25	4.2	1.3	3.0
		浮遊物質量	mg/L	30	11	3	5
		n-ヘキサン抽出物質含有量	mg/L	5	<1	<1	<1
PRTR対象物質の量（排出量/移動量）			t/年	—	(140/9)		

適用法令）大気汚染防止法、水質汚濁防止法、愛知県条例

※ 窒素酸化物濃度(NOx)規制値は、CGSデータを含めているため、規制値を変更

【松阪事業所】

--	--	--	--

測定項目			単位	規制基準	実績値		
					最大値	最小値	平均値
大気（主要施設）	ボイラー	ばいじん量	g/Nm ³	0.10	<0.005	<0.005	<0.005
		窒素酸化物	ppm	150	40	18	29
水質	放流水	PH（水素イオン濃度）	—	5.8～8.6	7.5	6.9	7.1
		BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/L	130	43	3	20
		浮遊物質量	mg/L	130	8	1	4
		n-ヘキサン抽出物質含有量	mg/L	30	3	1	2
PRTR対象物質の量（排出量/移動量）			t/年	—	(121/21)		

適用法令） 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、三重県条例

【富士裾野製作所】

測定項目	単位	規制基準	実績値
PRTR対象物質の量（排出量/移動量）	t/年	—	(0.0/0.5)

適用法令） 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、静岡県条例

【埼玉事業所】

大気汚染防止法・水質汚濁防止法に該当する排出設備は無く、PRTR対象物質の排出・移動也没有ありません。

ISO14001認証取得状況（認証取得会社一覧）

所在国	商号	取得状況
日本	住友理工株式会社	○
	住理工山形株式会社	計画中
	東海化成工業株式会社	○
	住友理工ホーステックス株式会社	○
	株式会社住理工メテックス	○
	株式会社住理工エンジニアリング	○
	株式会社住理工クリエイツ	○
	株式会社住理工ロジテック	○
	住理工情報システム株式会社	○
	株式会社住理工大分AE	○
	株式会社住理工九州	○
	株式会社東海化成九州	○
アメリカ	SumiRiko Ohio, Inc.	○
	SumiRiko Tennessee, Inc.	○
メキシコ	S-Riko Automotive Hose de Chihuahua, S.A.P.I. de C.V.	○
	S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.	○
ブラジル	SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.	○
	S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda.	○

	S Riko Automotive Hose Tecalon Brasil S.A.	○
ポーランド	SumiRiko Poland Sp. z o.o.	○
	SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.	○
ドイツ	SumiRiko AVS Germany GmbH	○
チェコ	SumiRiko AVS Czech s.r.o.	○
フランス	SumiRiko Rubber Compounding France S.A.S.	○
	SumiRiko SD France S.A.S.	○
ルーマニア	SumiRiko AVS Romania SRL	○
イタリア	SumiRiko Italy S.p.A.	○
スペイン	SumiRiko AVS Spain S.A.U.	○
トルコ	SumiRiko Hose Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	○
チュニジア	SumiRiko Automotive Hose Tunisia Sarl	○
	SumiRiko Metal Tube Tunisia Sarl	○
中国	住理工汽車部件（大連）有限公司	○
	住理工汽車部件（天津）有限公司	○
	東海化成（天津）汽車部品有限公司	○
	環宇住理工汽車部件（天津）有限公司	○
	住理工汽車部件（蘇州）有限公司	○
	東海橡塑（合肥）有限公司	○
	住理工天普汽車部件（上海）有限公司	○
	住理工汽車部件（嘉興）有限公司	○
	住理工汽車部件（広州）有限公司	○
	住理工汽車部件（東莞）有限公司	○
インド	SumiRiko Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	○
	SumiRiko Auto-Parts India Pvt. Ltd.	○
	SumiRiko Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd.	計画中
ベトナム	SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd.	○
	SumiRiko Vietnam Co., Ltd.	○
タイ	SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	○
	Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	○
	SumiRiko Rubber Compounding (Thailand) Ltd.	○
	SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	○
	SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.	○
インドネシア	PT. Tokai Rubber Indonesia	○
	PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia	○

※この表は2025年3月末時点



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

社会パフォーマンスデータ

Social Performance Data

ESGデータ集

[環境パフォーマンスデータ](#) [社会パフォーマンスデータ](#)
[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)

社会パフォーマンスデータ（2024年度）

従業員数（2024年度）

項目		従業員数	臨時従業員数	人材派遣等受入	従業員合計
国内計（人）		5,252	1,123	1,394	7,769
海外計（人）		20,365	1,134	2,141	23,640
	米州	6,065	553	1	6,619
	アジア	10,386	409	1,747	12,542
	欧州	3,274	13	245	3,532
	その他	640	159	148	947
住友理工グループ 計（人）		25,617	2,257	3,535	31,409

年代別従業員構成

	2022年度	2023年度	2024年度	 Top
---	--------	--------	--------	---

項目	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30歳未満（人）	446	128	514	148	463	149
30～39歳（人）	810	163	818	159	814	160
40～49歳（人）	863	222	858	221	853	204
50～59歳（人）	949	94	850	92	924	141
60歳以上（人）	5	0	0	0	5	0
合計（人）	3,073	607	3,040	620	3,059	654

※対象は住友理工正社員（他社への出向者含む）

新規雇用と離職

項目	2022年度		2023年度		2024年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
新規雇用数（人）	102	20	125	30	179	42
新規雇用率（%）	3.3	3.3	4.1	4.8	5.9	6.4
自己都合離職者数（人）	89	22	88	26	64	22
自己都合離職者比率（%）	2.9	3.6	2.9	3.5	2.1	3.4

※対象は住友理工単体

中途採用率

項目	2022年度	2023年度	2024年度
中途採用率（%）	49	30	31

※対象は住友理工単体

女性管理職比率

項目	2022年度	2023年度	2024年度
住友理工	8人	7人	13人
	1.4%	1.3%	2.3%
グローバル （連結子会社含む）	41人	249人	250人
	9.3%	14.7%	14.7%

※住友理工は基幹職人数。グローバルは2021年度、2022年度は部長以上、2023年度以降は課長以上

障がい者雇用率

項目	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率（％） （3月末時点）	2.66	2.70	2.77

※ 障がい者雇用率はグループ適用にて算出（住友理工、住理工ジョイフル、住理工クリエイツ）

年次有給休暇

項目	2022年度	2023年度	2024年度
平均年次有給休暇取得日数（日）	16.0	16.4	15.8

※対象は住友理工単体

総労働時間

項目	2022年度	2023年度	2024年度
総労働時間（時間）（一人当たり平均）	1,964	1,980	1,982

※対象は住友理工単体

労働者の男女の賃金の差異

項目	2024年度		
	正規労働者	非正規労働者	全ての労働者
住友理工	65.9%	70.2%	65.0%

制度利用状況

育児関連

制度名	2022年度	2023年度	2024年度
事業所内託児所	37人	34人	26人
育児休業等の取得割合	男性：21%	男性：50%	男性：68%
	女性：100%	女性：100%	女性：100%
育児休業等と育児目的休暇の取得割合	男性：87%	男性：85%	男性：88%
	女性：100%	女性：100%	女性：100%
短時間勤務・短時間フレックスタイム	68人	66人	75人
育児フレックスタイム	71人	57人	54人
子の看護休暇	26人	32人	26人
育児奨励休暇	43人	39人	42人

※対象は、育児休業等の取得割合、育児休業等と育児目的休暇の取得割合は、住友理工直接雇用の従業員(他社への出向者含む)。上記以外は、他社への出向者を除く

介護関連（要介護状態の家族を抱える場合に利用できます。）

制度名	2022年度	2023年度	2024年度
介護休業	4人	4人	5人
短時間勤務・短時間フレックスタイム	5人	4人	3人
短期の介護休暇	4人	7人	11人
介護フレックスタイム	3人	3人	2人

※対象は住友理工直接雇用の従業員(他社への出向者除く)

住友理工労働組合員人数

項目	2022年度	2023年度	2024年度
労働組合員人数/全従業員数（人）	2,927/3,680	2,924/3,661	2,965/3,713

※対象は住友理工正社員（他社への出向者を含む、各年度末時点）
※労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しています

人材開発プログラムの受講者数（2024年度）

プログラム名	基礎・定期研修	階層別研修	ニーズ別研修	合計
参加人数（人）	69	2,191	185	2,445

※対象は住友理工、国内グループ会社

研修受講時間

項目	2022年度	2023年度	2024年度
従業員一人当たりの研修受講時間（時間）	5.4	8.2	9.0

※対象は住友理工（年間総研修時間÷該当年度末日時点の住友理工単体従業員で算出）

社会貢献支出

項目	2022年度	2023年度	2024年度
総支出金額（百万円）	54	65	222
うち寄付金総額（百万円）	40	49	83

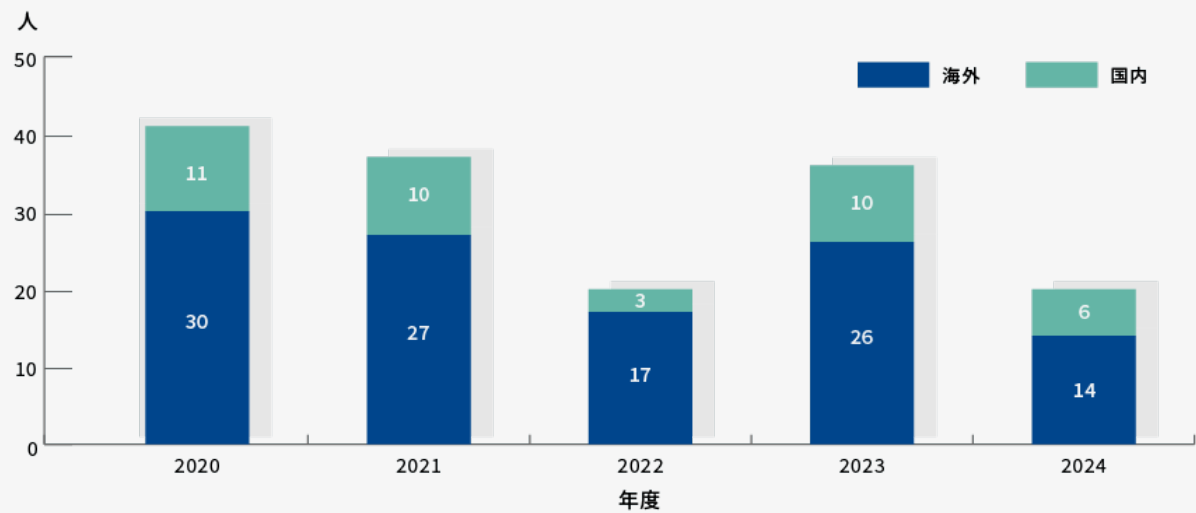
※2022年度・2023年度は住友理工単体のデータ
※2024年度は住友理工グループ（連結）のデータ

災害発生状況

項目		2022年度	2023年度	2024年度
重大災害件数	国内グループ	0	0	0
	海外グループ	0	0	0
	合計	0	0	0
休業災害件数	国内グループ	0	0	3
	海外グループ	2	3	3
	合計	2	3	6

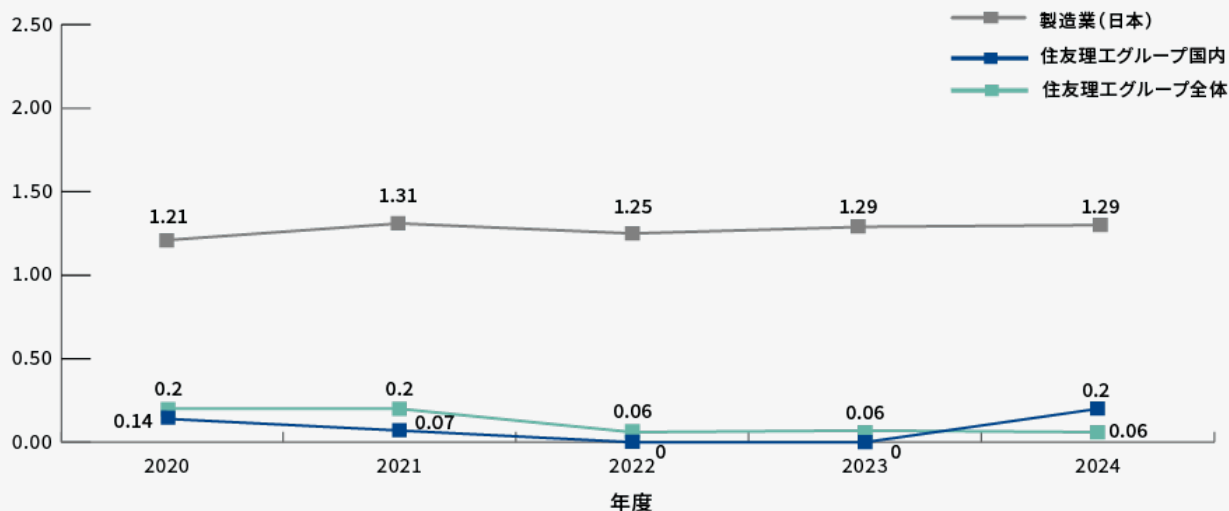
※重大災害：死亡災害が対象

労働災害受傷者数推移



労働災害休業度数率推移

人/100万時間



※休業度数率…のべ労働時間100万時間あたりの休業災害受傷者数

※製造業(日本)のデータは、厚生労働省の労働災害統計より

健康施策指標

項目	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 目標
プレゼンティーズム ※1 ※4	-	-	77.4%	80%
アブセンティーズム 疾病休業日数率（全体） ※2 ※4	0.65%	0.59%	0.72%	0.45%
アブセンティーズム 疾病休業日数率（メンタル） ※2	0.46%	0.46%	0.57%	0.27%
メンタル疾患における休職者率（一ヶ月以上休んだ者の割合）	1.3%	1.3%	1.1%	1%未満
ワークエンゲージメント ※3 ※4	2.26	2.32	2.38	2.5
高ストレス職場の割合（総合健康リスク120以上）	8.1%	8.2%	4.5%	2%未満
高ストレス職場の割合（総合健康リスク150以上）	1.2%	0.8%	0.7%	0%
適正体重維持者率（BMI18.5～24.9）	66.1%	66.5%	65.6%	70.0%
血圧リスク者率（収縮期160mmHg以上）	2.9%	2.3%	1.7%	2.0%
血糖リスク者率（空腹時血糖200以上 or HbA1c8.0以上）	0.6%	0.8%	0.4%	0.5%
肝機能リスク者率（AST or ALT100以上）	1.3%	1.4%	1.2%	1.0%
喫煙している人の割合	28.9%	27.8%	27.4%	20%未満
運動習慣 （1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している人の割合）	24.4%	24.7%	25.2%	30%以上
朝食欠食（朝食を抜くことが、週3回未満の人の割合）	75.9%	75.9%	75.3%	80%
睡眠（睡眠で十分休養できている人の割合）	64.3%	65.2%	63.2%	70%
飲酒（1日当たりの飲酒量が、1合未満の人の割合）	64.2%	67.2%	58.1%	70%
上記5項目のうち3項目以上 クリアした人の割合 ※4 ※5	70.5%	70.2%	67.3%	75%
上記5項目のうち4項目以上 クリアした人の割合	35.5%	36.8%	32.6%	40%
上記5項目のうち5項目クリアした人の割合	6.7%	7.1%	6.1%	8.0%
健康増進アプリ（Pep Up）登録率	33.2%	35.3%	36.5%	45%

健康増進に関する研修参加人数	3,266人	5,098人	5,291人	3,000人以上
ウォーキングイベント参加割合	14.6%	14.1%	18.2%	20%
ストレスチェック回答率	94.2%	96%	97.3%	95%
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
大腸がん検診受診率	-	85%	84%	85%
再検査要受診者受診率	-	87.4%	87.7%	80%
保健指導実施率	-	80.6%	93.9%	80%

- ※1 プレゼンティーズム…SPQ（東大1項目版）にて測定 2025年度実績78.2%（2024年度より調査開始）
- ※2 アブセンティーズム…疾病休業日数率 [%] = 疾病休業日数 [日] ÷ (平均在籍従業員 [人] × 所定内労働日数 [日])
- ※3 ワークエンゲージメント…仕事への誇り・活力に関する2項目を4点満点の平均で算出
- ※4 プレゼンティーズム・ワークエンゲージメント…測定人数3,983人 回答率97.3%（2025年度）
アブセンティーズム…測定人数3,924人 回答率100%（2024年度）
- ※5 喫煙なし、運動習慣あり、朝食欠食なし、睡眠で休養できている、適切な飲酒習慣のうちクリアできている項目数

関連情報 [健康経営の取り組み](#)

健康投資額

投資項目/内容		費用概算※
健康投資実施体制費	健康管理システム保守	1,200
	健康診断	60,000
	ストレスチェック	2,400
	海外渡航者支援	10,000
	感染症予防対策	3,500
	健康支援センター改修費	15,000
個別支援費	外部専門家/専門機関からのサポート・個別支援等	4,000
健康教育費	セミナー実施等	1,000

※人件費を除く (単位：千円)

関連情報 [健康経営の取り組み](#)



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) ▶

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) ▶

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

ガバナンスパフォーマンスデータ

Governance Performance Data

ESGデータ集

[環境パフォーマンスデータ](#) [社会パフォーマンスデータ](#)
[ガバナンスパフォーマンスデータ](#)

ガバナンスパフォーマンスデータ（2024年度）

役員

項目			2022年度	2023年度	2024年度
取締役	取締役数（人）	男性	5	5	5
		女性	0	0	0
		合計	5	5	5
	社外取締役数（人）	男性	2	2	2
		女性	1	1	1
		合計	3	3	3
	合計		8	8	8
監査役	監査役数（人）	男性	2	2	2
		女性	0	0	0
		合計	2	2	2
	社外監査役数（人）	男性	1	1	
		女性	2	2	



		合計	3	3	3
	合計		5	5	5

取締役会

項目	2022年度	2023年度	2024年度
開催回数（回）	16	15	16
出席率（％）	100	99	99
うち、社外取締役の出席率（％）	100	99	99

監査役会

項目	2022年度	2023年度	2024年度
開催回数（回）	16	15	15
出席率（％）	100	100	100
うち、社外監査役の出席率（％）	100	100	100

コンプライアンス研修の実施状況

項目	研修名称	2024年度実績
コンプライアンス教育受講率（％）	競争法・贈収賄防止研修※1	受講率 100% (受講者数633名)
	コンプライアンス・テスト※2	受講率100% (受講者数3,425名)
	コンプライアンス・レビューの日※3	受講率100% (受講者数714名)
	GGC研修※4	受講率100% (受講者数633名)
	職場集会※5	実施率100% (グループ全社の各職場で実施)

※1 競争法遵守・贈収賄防止に関する教育として、住友理工株式会社及び国内グループ会社の営業または調達業務に携わる役員・従業員を受講対象とし、腐敗行為の禁止、カルテル禁止等の重点箇条などについて、eラーニングを実施。

※2 コンプライアンス基礎教育として、住友理工株式会社及び国内グループ会社の役員・従業員を受講対象とし、コンプライアンスの基礎、ハラスメント防止、営業秘密の管理、内部通報制度、Bad News First& Thanks等の重要課題について、eラーニングを実施。

※3 住友理工株式会社及び国内グループ会社の職制部課長、製造現場の掛長等の職場のコンプライアンス・リーダーに対し、講習会及びeラーニングを実施。

※4 住友理工株式会社の海外グループ会社のマネージャー以上に対し、コンプライアンスの基礎、競争法遵守、贈収賄防止、ハラスメント防止、営業秘密の管理、内部通報制度、Bad News First& Thanks等の重要課題について、eラーニングを実施。

※5 住友理工株式会社及び国内外グループ会社全社にて、職場ごとのリスクを踏まえたコンプライアンス職場集会を企画・実施。職場単位での自発的な活動を行うことにより、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成に寄与。



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス



株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

共通スタンダード

利用に関する声明	住友理工グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2024年4月1日～2025年3月31日）について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI1	GRI1：基礎2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所
	2-1 組織の詳細	会社概要
		グローバルネットワーク
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	グローバルネットワーク
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	【報告期間・報告頻度】 情報開示方針とアーカイブ
		【連絡先】 お問い合わせ
	2-4 情報の修正・訂正記述	-
	2-5 外部保証	第三者保証報告書 
		会社概要



**GRI2：一般開示事項
2021**

2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	事業早わかり
	サプライチェーンのCSRマネジメント
	サプライチェーンでのCSRの取り組み
2-7 従業員	住友理工 事業早わかり
	第137期有価証券報告書 (P.9, 43-44) 
2-8 従業員以外の労働者	-
2-9 ガバナンス構造と構成	統合報告書2025 (P.45-49) 
	マネジメント体制
	サステナビリティ経営体制
	コーポレート・ガバナンス
	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.16) 
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	統合報告書2025 (P.45-46) 
	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.2) 
2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.6) 
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ経営体制
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制
	第137期有価証券報告書 (P.51) 
	TCFD提言に基づく情報開示
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	TCFD提言に基づく情報開示
	サステナビリティ経営体制
2-15 利益相反	第137期 定期株主総会招集ご通知 (P.49-50) 
	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.14) 
2-16 重大な懸念事項の伝達	マネジメント体制
	統合報告書2025 (P.33,37,52) 
	コンプライアンス
2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	統合報告書2025 (P.46) 
	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.4, 6-9) 
	コーポレート・ガバナンス
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス
	サステナビリティ推進体制
	第137期有価証券報告書 (P.50-51) 
2-19 報酬方針	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.3-4) 
	統合報告書2025 (P.45-46,50) 
	第137期有価証券報告書 (P.63-65) 
	コーポレートガバナンス報告書 (2025/6/30更新) (P.2-3) 

	2-20 報酬の決定プロセス	第137期有価証券報告書（P.63-65） PDF コーポレートガバナンス報告書（2025/6/30更新）（P.2-3） PDF
	2-21 年間報酬総額の比率	-
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ 統合報告書2025（P.7-10） PDF
	2-23 方針声明	住友理工グループ人権方針 企業行動憲章
	2-24 方針声明の実践	サステナビリティ推進体制 人権の尊重 お取引先様CSRガイドライン サプライチェーンでのCSRの取り組み
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンス相談・申告窓口について コンプライアンスの推進
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス相談・申告窓口について コンプライアンスの推進
	2-27 法規制遵守	コンプライアンスの推進 環境法規制の遵守
	2-28 会員資格を持つ団体	外部イニシアティブへの賛同
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとのコミュニケーション
	2-30 労働協約	良好な労使関係
GRI3：マテリアルな項目2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	理念体系
	3-2 マテリアルな項目のリスト	2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ 統合報告書2025（P.25） PDF
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	2029年に向けた3つの方向性とマテリアリティ 統合報告書2025（P.28-42） PDF

項目別スタンダード

経済

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所
GRI201：経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	第137期有価証券報告書 PDF
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく情報開示
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	第137期有価証券報告書（P.94） PDF
	201-4 政府から受けた資金援助	第137期有価証券報告書（P.82） PDF
GRI202：地域経済での存在感 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-

GRI203：間接的な経済的インパクト2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	社会貢献
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI204：調達慣行2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI205：腐敗防止2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	モニタリング
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス行動指針と教育
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	-
GRI206：反競争的行為2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
GRI207：税金2019	207-1 税務へのアプローチ	-
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-
	207-4 国別の報告	-

環境

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所
GRI301：原材料2016	301-1 使用原材料の重量または体積	住友理工グループのマテリアルバランス
	301-2 使用したリサイクル材料	サステナブル材料拡大への取り組み
	301-3 再生利用された製品と梱包材	-
GRI302：エネルギー2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	住友理工グループのマテリアルバランス
		事業活動における温室効果ガス削減の取り組み
	302-2 組織外のエネルギー消費量	事業活動における温室効果ガス削減の取り組み
	302-3 エネルギー原単位	事業活動における温室効果ガス削減の取り組み
	302-4 エネルギー消費量の削減	事業活動における温室効果ガス削減の取り組み
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	サプライチェーンの温室効果ガスの削減
GRI303：水と廃水2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	水使用量削減の取り組み
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	各製作所の環境データ
	303-3 取水	水使用量削減の取り組み
	303-4 排水	水使用量削減の取り組み
		水使用量削減の取り組み

	303-5 水消費	み
GRI304：生物多様性2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	自然共生社会への貢献
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3 生息地の保護・復元	自然共生社会への貢献
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI305：大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	サプライチェーンの温室効果ガスの削減 環境パフォーマンスデータ（2024年度）
	305-2 間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	サプライチェーンの温室効果ガスの削減 環境パフォーマンスデータ（2024年度）
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	サプライチェーンの温室効果ガスの削減 環境パフォーマンスデータ（2024年度）
	305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	事業活動における温室効果ガス削減の取り組み
	305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	温室効果ガス排出削減事例
	305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	オゾン破壊物質の適正管理
	305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	各製作所の環境データ 大気汚染物質削減の取り組み
GRI306：廃棄物2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	住友理工グループのマテリアルバランス
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境推進体制
	306-3 発生した廃棄物	廃棄物削減の取り組み
	306-4 処分されなかった廃棄物	廃棄物削減の取り組み
	306-5 処分された廃棄物	廃棄物削減の取り組み
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	環境に配慮した調達
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-

社会

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所
GRI401：雇用2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	人材に関わるデータ
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3 育児休暇	育児支援・介護支援制度の概要

GRI402：労使関係2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	-
GRI403：労働安全衛生2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生活動方針
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	安全衛生活動方針
	403-3 労働衛生サービス	グループ共通活動
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	推進体制
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生活動方針
	403-6 労働者の健康増進	健康経営の取り組み
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-
	403-9 労働関連の傷害	労働災害受傷者数推移
		労働災害休業度数率推移
		災害発生状況
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	-
GRI404：研修と教育2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	研修受講時間
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI405：ダイバーシティと機会均等2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ガバナンスパフォーマンスデータ 社会パフォーマンスデータ
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	第137期有価証券報告書 (P.10) 
GRI406：非差別2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	-
GRI407：結社の自由と団体交渉2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI408：児童労働2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	持続可能な天然ゴム調達
GRI409：強制労働2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	持続可能な天然ゴム調達
GRI410：保安慣行2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI411：先住民族の権利2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	-
GRI413：地域コミュニティ2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献
		ステークホルダーとのコミュニケーション
		環境コミュニケーション
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	適正な化学物質の管理
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	調達における基本的な考え方
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	持続可能な天然ゴム調達
GRI415：公共政策2016	415-1 政治献金	-

GRI416：顧客の安全衛生2016	416-1 製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI417：マーケティングとラベリング2016	417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI418：顧客プライバシー2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

情報開示方針とアーカイブ

Disclosure Policy and Archives

お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

情報開示方針

目的

公益価値（非財務）の情報を、株主・投資家、顧客、取引先、学生、従業員ほかステークホルダーに適切に開示し、理解・評価していただき、企業価値の向上につなげる。

ページ構成

1) トップメッセージ、2) 理念体系、3) サステナビリティ経営、4) サステナビリティの取り組み（ESG活動報告）、5) サステナビリティ情報から構成される。4) については、GRIのマネジメントアプローチを参考に、活動のPDCAがわかるように努めている（GRI内容索引参照）。

[関連情報](#)[GRI内容索引](#)

対象範囲

2025年4月1日～2026年3月31日（2025年度）。ただし、一部に過年度および2026年度の情報も含む。

更新日

2026年8月31日



報告頻度

年次

外部基準参照

GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）ほか

関連情報

[GRI内容索引](#)

サステナビリティサイトアーカイブ

[サステナビリティサイト2025（更新：2025/8/29）](#) 

[サステナビリティサイト2024（更新：2024/8/30）](#) (19MB) 

[サステナビリティサイト2023（更新：2023/7/31）](#) (26MB) 

[CSR情報サイト2022（更新：2022/09/30）](#) (21MB) 

[CSR情報サイト2021（更新：2021/09/30）](#) (16MB) 

[CSR情報サイト2020（更新：2020/09/30）](#) (14MB) 

[CSR情報サイト2019（更新：2019/08/29）](#) (16MB) 

[CSR情報サイト2018（更新：2018/09/27）](#) (6MB) 

※「CSR情報サイト」は、2023年度より「サステナビリティサイト」に名称変更しました。

統合報告書アーカイブ

関連情報

https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/integrated_report.html



グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
JPタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ

会社情報

経営方針
会社概要

IR情報

IRニュース
経営情報

サステナビリティ

採用情報

住環境

エレクトロニクス

ヘルスケア

製品カタログ

研究開発

素材力×CASE

私たちのミッション

私たちの研究開発

知的財産について

沿革

役員一覧

マネジメント体制

会社組織図

事業拠点

グローバルネットワーク

動画/広告ライブラリー

マンガでわかる 住友理工の仕事

財務ハイライト

IRライブラリー

株式について

IRカレンダー

事業早わかり

よくあるご質問

電子公告

免責事項

新卒採用

キャリア採用

生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [外部イニシアティブへの賛同](#)

外部イニシアティブへの賛同

Endorsement of External Initiatives

株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会、地球環境

国連グローバル・コンパクト

住友理工は、2014年10月に国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）に加盟しています。

グローバル・コンパクトとは、1999年にコフィー・アナン事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足したイニシアティブです。グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野の10原則から構成されており、当社はこれらの実践にコミットすることで、国際社会での責任を全うすることを目指しています。

2024年度、当社はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの以下の分科会に参加しました。

● ESG分科会、環境経営分科会、関西分科会、サプライチェーン分科会、人権教育分科会、腐敗防止分科会、レポートング研究分科会、WEPS分科会、サーキュラーエコノミー分科会、DRR分科会、CSV分科会

また、2020年9月、国連グローバル・コンパクトの呼びかけに賛同し、「新たなグローバル協調のためのビジネスリーダーの声明」に署名しました。これは、気候変動、経済の不確実性、社会的不平等など、さまざまな重大危機に直面している昨今、あらゆるセクターが結束して社会の分断をなくし、持続可能な未来を実現するための決意表明です。

関連情報

[プレスリリース \(735KB\)](#) 

WE SUPPORT



アムネスティ・インターナショナル

当社は、2019年4月に「住友理工グループ企業行動憲章」を改定し、「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」ことをコミットしています。その実践のため、世界的な人権団体であるアムネスティ・インターナショナル日本の賛助会員として、国連の「ビジネスと人権指導原則」を参照し、取り組んでいます。

腐敗防止強化のための東京原則

当社は、2018年7月にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」に署名しました。

「腐敗防止強化のための東京原則」は、グローバル・コンパクトの第10原則（腐敗防止）の内容を具体化したものです。この署名を機に、これまで以上に腐敗防止に対する活動を進めています。

2018年度は、東京原則を反映すべく「グローバルコンプライアンス行動指針」を改定しました。



腐敗防止コレクティブアクション

関連情報

[グローバルコンプライアンス行動指針](#)

経団連「企業行動憲章」

当社は、一般社団法人日本経済団体連合会の会員として、「企業行動憲章」を遵守し実践しています。最近の社会動向の変化に対応す

べく、経団連の企業行動憲章改定を参照し、2019年4月取締役会の決議を経て、当社の「企業行動憲章」を改定しました。
また、経団連の「企業行動・SDGs委員会」などの活動にも参加しています。

関連情報

[企業行動憲章](#)

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

当社は、2022年6月に、金融安定理事会（FSB）により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動関連リスク及び機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目についての情報を開示しています。



関連情報

[気候変動への対応](#)

関連情報

[プレスリリース \(733KB\)](#) 

持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム（GPSNR）

当社は2022年7月に、「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム（GPSNR※）」に加盟しました。
当社グループがグローバルで使用している原料ゴムは主なもので十数種類あり、このうち天然ゴムだけで4割以上を占めます。GPSNRのポリシーに賛同することで、天然ゴムのトレーサビリティや調達を持続可能性を確保し、高品質な製品を将来にわたって安定的に供給することを目指してまいります。

※Global Platform for Sustainable Natural Rubber



関連情報

[プレスリリース \(597KB\)](#) 

関連情報

[サプライチェーンでのCSRの取り組み](#)

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

当社は、2024年4月に、経団連自然保護協会が主催する「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参画しました。これは、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）と経団連自然保護協会が提唱する「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」を構成する項目に取り組み、また全体の趣旨に賛同するものです。

住友理工グループは、天然ゴムをはじめ、大気や水、鉱物など様々な自然の恵みを利用して事業活動を行っています。これらの自然の恵みや自然環境を事業活動によって破壊することなく、後世に引き継いでいく責任があることを認識し、今後も自然との共生、生物多様性保全のため、近隣地域の他、サプライチェーン全体に活動範囲を広げてまいります。

関連情報

[プレスリリース](#) 

関連情報

[自然共生社会への貢献](#)



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >
小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

社外からの評価

External Evaluation

EcoVadis



住友理工は、EcoVadis社（本社：フランス）の2024年度サステナビリティ調査において、上位50%にあたるブロンズ評価に格付けされました。

評価は、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な資材調達」の4つの財務外テーマについて行われ、世界各地で15万社を超える企業が同社の評価を受けています。

今後もサステナビリティの取り組みに注力し、更なるパフォーマンスの改善を推進していきます。

CDP

CDPとは、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関する質問書を企業に送付し、その取り組みを評価する国際的な非政府組織（NGO）です。最終スコアはリーダーシップレベル（A、A-）、マネジメントレベル（B、B-）、認識レベル（C、C-）、情報開示レベル（D、D-）の8段階で行われており、2024年度は全世界で24,800社以上の企業が情報を開示しました。

住友理工は、2024年度の評価において、気候変動セクション、水セキュリティセクション共に昨年に続きBスコアを獲得しました。持続可能な社会の実現に向けて、引き続き取り組みと情報開示に取り組んでまいります。

FTSE Blossom Japan Index構成銘柄



FTSE Blossom Japan Index

当社は、2024年度にFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossomインデックス・シリーズは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が作成し、ESG(環境、社会、ガバナンス)評価の高い企業を特定し、そのパフォーマンスを測定するために開発された指標です。「FTSE Blossom Japan Index」はインダストリー・ニュートラルとなるように設計されており、日本株310銘柄（2023年6月19日時点）で構成されています。

関連情報

[FTSE Blossom Japan Index Seriesウェブページ](#) 

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は、2024年度にFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossomインデックス・シリーズは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が作成し、ESG(環境、社会、ガバナンス)評価の高い企業を特定し、そのパフォーマンスを測定するために開発された指標です。「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」はセクター・ニュートラルとなるように設計されており、日本株605銘柄（2023年6月19日時点）で構成されています。

関連情報

[FTSE Blossom Japan Index Seriesウェブページ](#) 

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数構成銘柄

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

当社は、2024年度に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する国内株式のESG指数の1つである「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」とは、株価指数を算出している米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社により作成された、ESG投資インデックスです。MSCI日本株IMI指数を親指数とし、各業種内でESG評価に優れた企業により構成されています。当社は最新のMSCIレーティングにおいて「A」評価を獲得しています。

関連情報

[MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数ウェブページ](#) 

SOMPOサステナビリティ・インデックス構成銘柄

2025



Sompo Sustainability Index

当社は、2024年度のサステナビリティ調査の結果に基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の2025年度構成銘柄に選定されました。

本インデックスは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）への取り組みに優れる約300社によって銘柄が構成され、ESGの評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けのESG運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。

関連情報

[プレスリリース](#) 

あいち生物多様性認証企業



あいち生物多様性
認証企業

2023年11月、当社は小牧本社・製作所（愛知県小牧市）に隣接する大山川の清掃や外来種のオオキンケイギク駆除、助成金による地域団体の活動支援など、事業活動に関わる近隣地域の環境保全・自然回復の取り組みが評価され、愛知県より「あいち生物多様性認証企業」に認証されました。

関連情報

[プレスリリース](#) 

健康経営優良法人～ホワイト500～



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

2025年3月、当社は、健康経営の優れた取り組みを行っている上位500法人に与えられる「健康経営優良法人2025～ホワイト500～」に認定されました。また「健康経営優良法人」は、2017年から9年連続で認定を受けています。

今後も健康経営を重要な施策と位置づけ、従業員の健康意識を高め、働きがい向上・エンゲージメントの向上に取り組むことで、健康経営を推進してまいります。

関連情報

[プレスリリース](#) 

スポーツエールカンパニー



2025年2月、当社はスポーツ実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に2年連続で認定されました。
今後も従業員がいきいきと働き続けられる職場環境の整備に向けて、運動習慣づくりをはじめとした各種健康増進活動に取り組んでまいります。

関連情報

[プレスリリース](#) 

女性活躍推進企業：えるぼし（☆☆ ふたつぼし）



2017年3月に「女性活躍推進企業」として、厚生労働省より「えるぼし」（☆☆ ふたつぼし）の認定を受けました。
現在は☆☆☆ みつぼしの認定を目指して女性活躍推進に取り組んでいます。

子育てサポート企業：くるみん



2016年3月に「子育てサポート企業」として、厚生労働省より「くるみん」認定を受けました。

ワークライフバランスの実現に取り組む企業：あいちファミリー・フレンドリー企業



ファミリー・フレンドリー企業

ワークライフバランスの実現に取り組む企業として愛知県の「ファミリー・フレンドリー企業」に登録をしています。2009年には他の模範となる優れた取り組みを実施している企業として、社内託児所の設立等が評価され愛知県知事表彰を受けました。

関連情報

[ファミリー・フレンドリー企業好事例紹介（住友理工：旧東海ゴム工業）](#) 

仕事と介護の両立支援に取り組む企業：トモニン



2019年度より仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業として、厚生労働省の「両立支援のひろば」に取り組みを公表し、「トモニンマーク」を取得しています。引き続き更なる環境整備を進めています。

福利厚生充実や活用に意欲のある企業：ハタラクエール



「ハタラクエール」は、福利厚生サービス提供企業などが運営する福利厚生表彰・認証制度実行委員会が毎年実施しており、働く人を応援する福利厚生を提供し、福利厚生の充実や活用に意欲のある法人を表彰・認証しています。

住友理工は4年連続で「福利厚生推進法人」として認証を受けています。

関連情報

[プレスリリース](#) 



住友理工

グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >
小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

お問い合わせ

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス

[トップページ](#) > [サステナビリティニュース](#)

サステナビリティニュース

Sustainability News

[2026年度](#) [2025年度](#) [2024年度](#) [2023年度](#) [2022年度](#) [アーカイブ](#)

- 2025/08/29 [サステナビリティサイト年次更新（本サイト）](#)
- 2024/08/30 [サステナビリティサイト年次更新（本サイト）](#)
- 2023/08/03 [住友理工・住友ゴム・住友電工が協業して、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組みを加速](#)
- 2023/07/31 [サステナビリティサイトリニューアル（本サイト）](#)
- 2023/06/14 [ESG 投資の株式指数「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定](#)
- 2023/05/30 [「2029 年 住友理工グループ Vision」および「2025 年 住友理工グループ中期経営計画」の策定について](#)
- 2023/04/04 [「ハタラクエール2023」にて福利厚生推進法人に認証](#)
- 2023/03/29 [「第 9 回 SDGs 学生小論文アワード」by 住友理工 ～6 月より受付を開始 最優秀賞は賞金 100 万円～](#)
- 2023/03/23 [トルコ・シリア大地震に対する支援について](#)
- 2023/03/14 [住友理工、「健康経営優良法人 2023」に 7 年連続認定](#)
- 2022/11/22 [住友理工と LanzaTech、ゴム・樹脂・ウレタン廃棄物の再利用に関する共同開発契約を締結～サーキュラーエコノミーの実現に貢献～](#)





グローバル本社 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
J Pタワー名古屋
[アクセスマップ](#) >

小牧本社 〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
[アクセスマップ](#) >

[お問い合わせ](#)

製品情報

自動車（モビリティ）
インフラ
住環境
エレクトロニクス
ヘルスケア
製品カタログ

研究開発

素材力×CASE
私たちのミッション
私たちの研究開発
知的財産について

会社情報

経営方針
会社概要
沿革
役員一覧
マネジメント体制
会社組織図
事業拠点
グローバルネットワーク
動画/広告ライブラリー
マンガでわかる 住友理工の仕事

IR情報

IRニュース
経営情報
財務ハイライト
IRライブラリー
株式について
IRカレンダー
事業早わかり
よくあるご質問
電子公告
免責事項

サステナビリティ

採用情報

新卒採用
キャリア採用
生産関係職採用

ニュース

トピックス